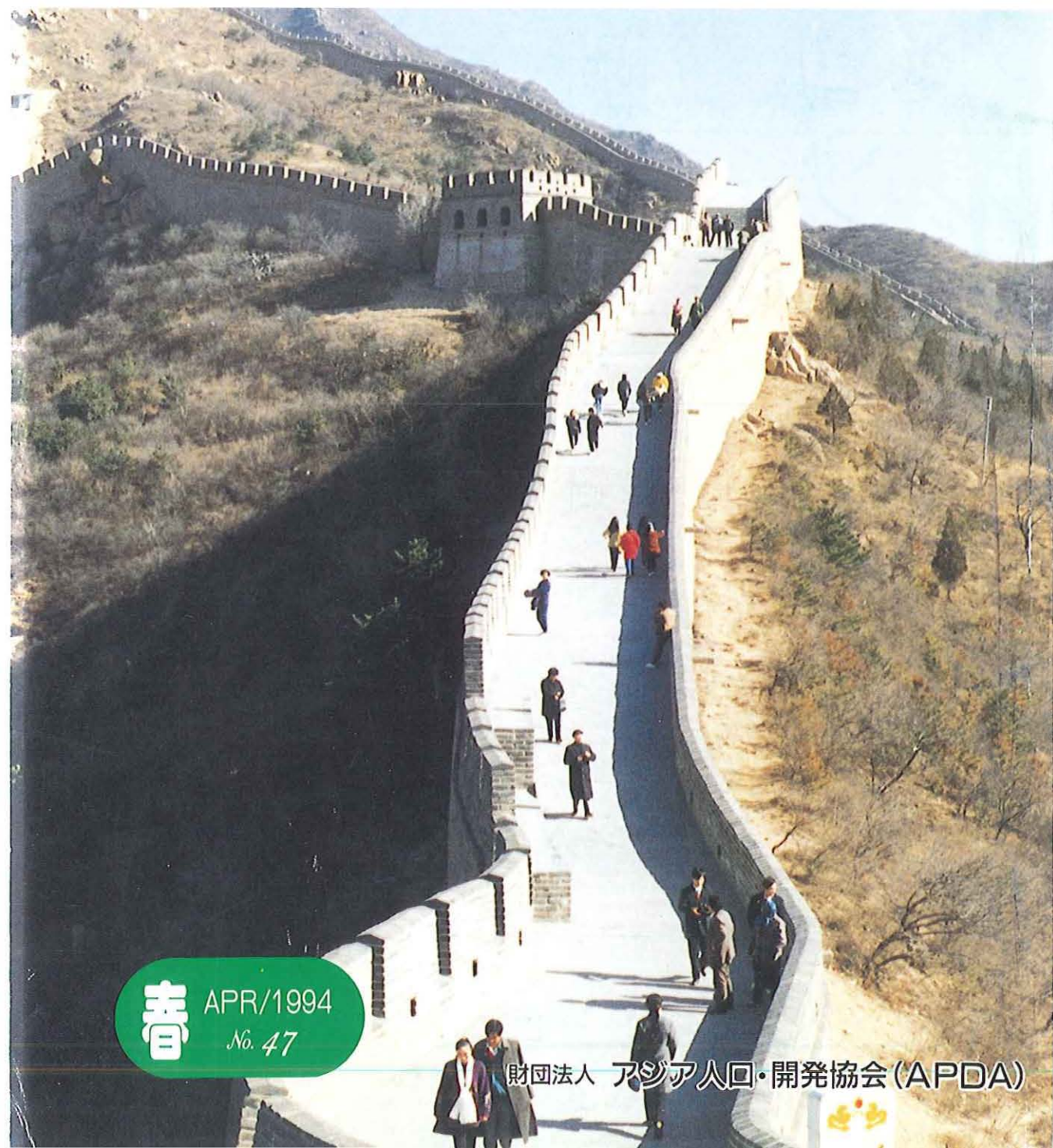


人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



春

APR/1994

No. 47

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)



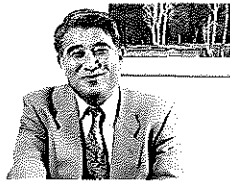
3つの視点

生産性本部が提唱する新しい管理者教育の

生産性本部の新しい視点
 映像教育の新しい視点
 映像教育の新しい視点

視点1

カウンセリングマインド



監修：京波大学教授 國分 康孝

管理者として持つべき職場のマネジメント能力をカウンセリングマインドという新しい視点で解説。様々な個性の部下一人ひとりの意見や表現を尊重し、その人に対応したマネジメントを展開せずして、職場の維持も発展も望むことは出来ないと言っても過言ではありません。そこで人間関係能力に重きを置くカウンセリングマインドの理解と実践が必要とされています。

管理者自己開発シリーズ

全3巻 セット価格：139,100円
 マニュアル・テキスト付 各巻：51,500円

- 第1巻VJ-299/23分 役割を生きる～管理者として生きる原理～
- 第2巻VJ-300/23分 活いき生きる～思いこみからの解放～
- 第3巻VJ-301/26分 心豊かに生きる～心の点検と人間関係～

OJT実践講座

全3巻 セット価格：139,100円
 マニュアル・テキスト付 各巻：51,500円

- 第1巻VJ-273/24分 信頼関係を深める～OJTの基本～
- 第2巻VJ-274/27分 面接の技法と実際～原理・技法・ケース研究～
- 第3巻VJ-275/24分 部下を育てる～7つの基本技法～

第一線リーダー必修シリーズ

全3巻 セット価格：139,100円
 マニュアル・テキスト付 各巻：51,500円

- 第1巻VJ-248/27分 実践! チームワークづくり～5つの原理と4つの育成法～
- 第2巻VJ-249/28分 人間関係を深める!～6つの原則と6つの心構え～
- 第3巻VJ-250/26分 人を活かすミーティング!!～5つの効果と5つのノウハウ～

管理者育成シリーズ

全3巻 セット価格：139,100円
 マニュアル・テキスト付 各巻：51,500円

- 第1巻VJ-221/22分 部下の意欲づけ～管理者3つの基本任務～
- 第2巻VJ-222/19分 部下とのコミュニケーション～必修5つのポイント～
- 第3巻VJ-223/23分 部下を活かすリーダーシップ～3つのスタイル～

視点2

組織心理学からの新しい提案



監修：九州大学助教授 古川 久敬

管理者の仕事とは何んでしょうか。それは、経営課題を効率良く達成させるためのリーダーシップを取ることです。一つは部下の能力を開発し、育成していくことです。そしてもう一つは、一人一人が活いきと働ける活力に満ちた職場を創り出すことです。本ビデオでは、活力ある職場を創り上げていく具体的なノウハウを組織心理学の立場から提案します。

変革時代の管理者と変革型マネジメント リストラ時代の管理者の新しい役割

全3巻 ガイドブック付 セット価格：139,100円

- 第1巻VJ-307/25分 管理者の新しい基軸～変革型リーダーシップの条件～
- 第2巻VJ-308/25分 構造こわし～変革型管理者の理論と実践～
- 第3巻VJ-309/25分 職場変革と活性化のノウハウ～その目標とプロセス～

視点3

女性社員能力開発の決め手!

女性の社会進出が年々高まる中、女性の積極的能力開発無くしては企業の発展は考えられない時代です。そして多くの企業が女性の能力開発のためのさまざまな研修、また管理職向けにも女性の積極的登用のための研修に取り組んでいます。こうした取り組みをサポートするために、単に教材のみならず教育プログラムをも提供すべく開発された本シリーズを是非ご活用ください。

アサーティブ行動トレーニングビデオ・シリーズ Working Womanを育てる 女性社員と管理者の意識改革

全3巻 研修マニュアル/テキスト付
 セット価格：139,100円
 対象：1,2巻=女性社員 3巻=管理・監督者

- 第1巻VJ-267/25分 Let's Get a Chance!!～自分らしく生きよう～
- 第2巻VJ-268/20分 How To Develop Myself.～アサーティブ行動の実践～
- 第3巻VJ-269/25分 女性の能力を拓く!～管理・監督者への提言～

アサーティブ行動とは

正直に、率直に自己表現をし、なおかつ、相手の欲求と権利を尊重し、相手も自分も大切にしようとする行動です。つまり、相手の言動により自分の態度を決めたり、また自分の満足だけを考え、行動をするのではなく、はっきりと自己表現する行動です。この行動により、より豊かな人間関係を築いていきます。

充実したマニュアル・テキストを完備

インストラクター用マニュアル、受講生用テキストがビデオ教材を立体的にサポートし効果的研修を約束します。

教育研修へのご提案

当部では、実績あるカウンセリングマインドビデオ教材を活用した実践的な管理者研修を承っております。管理者研修に関してご検討、お悩みの際は、ぜひご相談下さい。

詳しくはカタログをご請求下さい。

★お申し込み・お問い合わせは下記へ★ ※価格は税込です

TEL(03)3409-1134(ダイヤルイン) FAX(03)3409-7789

財団法人日本生産性本部 映像教育部 〒150 東京都渋谷区渋谷3-1-1

アジア国会議員北京会議とその地球規模的意義

巻頭言

正式には「第一〇回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(The 10th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development)と呼ばれる。第一回は一九八五年であり、毎年必ず開催されているため丁度一〇年目にあたる。

は著しく高まってきた。個々の国の繁栄という指向に加えてアジアというマクロ的視点が明確にとり入れられるようになったことは、この代表者会議の特筆すべき貢献である。

今回の会議の主題は「二一世紀における女性——平和と繁栄への戦略」である。本年の「国際家族年」、一九九五年の「国際婦人年」を考慮に入れ、また出生率の低下、死亡の改善ならびに開発分野における女性の重大な役割を考慮したものである。

国際人口問題議員懇談会という組織はアジアでは最初に日本で結成され、アジア各国における同様な組織化に協力し、その活動の中心的役割を果たしてきた。

この一〇年間における各国議員の人口・開発に関する認識、政策への関心

交換となったことは疑いない。

本年九月五日から一三日までカイロで開催される国連人口・開発会議(ICPD)において、アジア国会議員からの発信は重要な影響を与えることになろう。

(黒田 俊夫)

■ もくじ <1994・春季号・No.47>

1…巻頭言・アジア国会議員北京会議とその地球規模的意義

2…第10回人口・開発・アジア国会議員代表者会議

開会式挨拶4/人口・開発に関する研究・セッションI12・セッションII19/北京婦産病院を訪問31/大会スナップ32/APDAスライドをめぐる討議34/閉会挨拶36

38…人口と開発に関する賢人会議

細川護熙首相の開会挨拶38/ブルントラント・ノルウェー首相挨拶40/テーマセッション42/東京宣言47

53…APDA NEWS FLASH

サディックUNFPA事務局長と懇談53/人口・エイズに30億ドル55

58…女性の社会進出 —アジアと日本—

●津谷典子

68…にゆうすふおーらむ

●出生率、9.6人に低下 ●出生率史上最低・離婚率史上最高 ●深刻さを増す不平等 ●人口抑制、南北協調なるか ●発展途上国の避妊、女性ばかりに負担 ●人口、エイズに大規模支援/他

■人口・開発問題における国会議員活動の歩み84 / ■A・P・D・A 賛助会員ご入会のお願い(特典)105 / ■本協会実施調査報告書及び出版物106 / ■A・P・D・A 日誌109 / ■表紙説明110 / ■編集後記110

人口問題のカギ握る

『女性問題』を主体に

人口・開発・アジア国会議員代表者会議

3月3・4日 北京で開く

メイン
テーマ

21世紀における女性 —— 繁栄と平和の戦略 ——

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）主催の「第十回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」は三月三、四両日、中国の首都北京に、日本はじめ中国、インド、タイ、インドネシア、韓国、オーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、シンガポール、ベトナム、シリア、バンラデシュの十五カ国会議員代表と、UNFPA（国連人口基金）IPPF（国際家族計画連盟）CIDA（カナダ国際開発局）など国際機関代表百二十人が参加して開かれた。

第十回という記念すべき会議を迎えた北京会議は、人口問題の主体は「女性」にある、との基本認識からメインテーマを「二十一世紀における女性——繁栄と平和の戦略——」とし、「社会、経済、人口の視点からみた——家族と主婦——」にしばって討議した。

APDAとしては、今回を初年度として今後三年間にわたり「女性の就業と経済活動」（一九九五年度）「女性の社会参加および女性と開発のための政策提言」（一九九六年度）のテーマを掲げて幅広い問題領域の討議を深め、最終年次にとりまとめて総合的な政策提言を行ない、二十一世紀の展望を行うこととしている。

'96年 総合政策を提言

21世紀を展望して

会議初日の三日は、メディア・ホテルの大ホールで開会式が行



開会式風景（北京・メディア・ホテルの大ホールで）

なわれ、李鵬首相の祝辞を郝治純・全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPH）副議長が代読、趙東宛・同議長が歓迎挨拶を行い、一同を迎えた。このあと前田福三郎・本財団理事長が開会挨拶（別項）、桜井新AFPPD議長（別項）、安藤博文UNFPA事務局次長がそれぞれ挨拶し、午後からはセッション「人口と開発に関する研究」が行なわれた。

先ず、黒田俊夫博士（日大人口研名誉所長、APDA理事）がスリランカの「人口・開発基礎調査」について、また、彭玉・中国国家計画生育委員会副大臣が「中国の人口・開発」についてそれぞれ発表、討議した。（いずれも別項）。

ベトナムの農村人口と農業開発調査についての川野重任博士（東大名名誉教授、APDA理事）の研究発表は、川野博士が学会の都合で不参加となったため、ペーパーを配布した（内容は別項）。午後五時からは全国人民大会堂に喬石・全人代常務委員会委員長を表彰し、同大会堂で雷潔琼・全人代常務委員会副委員長主催の歓迎夕食会にのぞんだ。

二日目の四日は、午前九時から「社会、経済、人口の視点からみた——家族と主婦」について、各国代表がカントリーペーパーを発表、討議した（別項）。

午後も引続き、発表、討議を行い、同二時から本財団が製作したスライド「私たちの挑戦——女性の地位向上と日本の人口」を上映し、好評を得た。

午後四時から閉会式を行ない、二日間にわたる会議を閉じた。

開 会 式 挨拶

各国と協力し、アジア・世界の 繁栄と平和に貢献したい

李鵬・中華人民共和国首相・挨拶



代 読
全人代教育科学文化衛生
生委員会(ESCPH)
副 議 長
郝 治 純
(ハオ・イ・チュン)

李鵬首相の祝辞を代読する郝治純ESCPH(全人代教育科学文化衛生委員会)副議長

第一〇回人口と開発に関するアジア
国会議員代表者会議が開かれるにあたりまして、中国政府ならびに国民にか
わりまして、ご同慶の意を表します。
また、歓迎の意を各国の代表、国際機
関の代表、専門家に対して表明申し上
げます。

アジア地域は人口が最も多く世界総
人口の六〇%を擁しております。一方
アジアは、最もダイナミックに経済が
成長している地域でもございます。そ

の意味でアジアにおける人口問題を取
り上げ研究することは、ただ一つアジ
アの繁栄に寄与するばかりではなく、
広く世界平和と開発に寄与するものと
信じます。

人口の問題は、すなわち開発の問題
であります。社会経済の開発と人口の
管理が両立しバランスのとれた発展を
実現することではじめて人口問題が根
源から解決できるものと思えます。各
国におきまして、国の条件は異なっ
ております。経済の発展、自然の状況、
伝統、文化、宗教の慣行も違うわけ
ですから、それぞれが有効な人口開発政
策を自己の経済社会の発展に反映させ
て確定し、実行することが好ましいの
です。この多様性を基礎として協力し
ていくことが好ましいと思えます。

人類の発展、社会の開発において、
女性は重要な勢力であります。その意
味で女性の地位向上をすることによっ

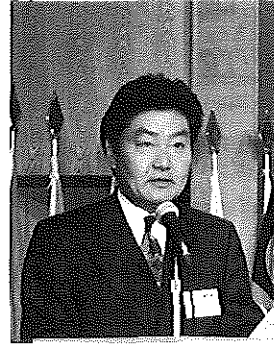
て、合理的な人口問題の解決をはかる
ことができると思えますし、同時に社
会全体の進歩と発展に寄与することが
できると信じております。

世界で最大の人口を擁します中国は、
また経済が最も急成長している国でも
ございます。中国政府は、常に人口と
開発の問題の重要性を認識してまいり
ました。家族計画を国家政策として採
用し、一方において、社会経済発展を
推進してまいりました。家族計画を実
施し、人口の成長と経済社会の発展の
両立を期してまいりました。そのよう
にして国民の生活の安定をはかってき
たわけです。

我が国は引き続き各国との協力をは
かりながら、また国際機関と密接に協
力しながら、人口の安定化をはかり、
アジアまた世界の繁栄と平和に貢献し
ていきたいと存じます。今会議の成功
を祈念いたしております。

開会の挨拶をする前
田APDA理事長

主催者挨拶



勲アジア人口・開発協会(APDA)
理事長
前田福三郎

ツアオ・トン・ワン全人代教育・科学・文化・衛生委員会副議長、ハオ・イ・チュン全人代同委員会副議長、国連人口基金ナフィス・サディク事務局長、桜井新AFPFD議長、各国代表議員の皆様、第一〇回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催するにあたり、アジア人口・開発協会を代表してご挨拶を申し上げます。

今回の会議は、私どもアジア人口・開発協会に取りまして、第一〇回という記念すべき会議であります。この記念すべき会議を世界で最も人口の多い、そして人口政策の面で人類史に例をみない成功を納められ、また経済発展著しいこの偉大な中国の首都北京で開催

することができましたことは誠に意義深いことでございます。

今回の会議開催に当たり、開催国として多大のご貢献を賜りました、中国全人代のツアオ先生、ハオ先生はじめスタッフの皆様のご努力に深くお礼を申し上げます。誠に有難うございました。

さて、本年九月には、二〇一五年までの人口と開発の方針を決める国際人口・開発会議(ICPD)がエジプトのカイロで開催されます。この会議は一九七四年のブカレスト会議、八四年のメキシコシティー会議に続き第三回目の世界的な人口問題に関する重要な会議となります。この会議では人口・環境・開発に関する様々な問題が主に政府間で話し合わせ、人類の未来を決定するグローバルな人口政策を決定する場となります。

アジアは、世界人口のほぼ五九%をしめる地域であります。アジア地域の人口問題の帰趨が地球の人口問題を決定するともいわれるゆえんであります。なかでも、今回の開催地であります中

国の人口は世界人口の約四分の一弱を占め、一九世紀後半の世界人口に匹敵する巨大さであります。

この中国が人口問題で努力された結果、めざましい勢いで経済的な発展を遂げられていることは、人口と開発が密接な関係にあることを明らかに示すものであります。近年、アジア地域は、経済開発の面で急速な成長を遂げております。

しかしながら、アジアの諸国の多くでは、アフリカ等の諸国と比べて良いとはいえ、教育やプライマリーヘルスケアや家族計画の普及はまだまだ充分ではありません。人口増加率の低下も充分ではございませんし、農村部では、農地の劣化による生産力の減少、また人口の都市への集中、その結果としてスラムの拡大、居住環境、衛生環境の劣化などの大きな問題も抱えており、人口・開発・環境の分野でより一層の真剣な取組が必要とされております。またアジア諸国はその歴史、伝統、文化が非常に多様でかつ複雑であるという特性を持っています。例えば、世



喬石全人代常務委員会委員長を囲んで（人民大会堂）

界宗教といわれるキリスト教、イスラム教、仏教、ヒンドウ教は全てアジアから生まれたものであります。これだけ複雑かつ深い歴史、伝統、文化のなかでわれわれは生活しております。

巨大で複雑なアジアは不幸なことに紛争の絶えない地域の一つでもあります。残念なことに、アジアは世界の主要な武器マーケットにもなっているのがあります。このアジアで人口問題解決への歩みが遅れたならば、世界の人口問題は再び振出しに戻ってしまいます。

私たちはこのアジア地域の重要性を認識し、お互いの社会や文化、習慣の違いに目を向けるのではなく、同じ目的のもとに歩むのだという意志を再び明らかにする必要がありますのではないのでしょうか。

人口問題を担うのは私たち全てですが、その中でも特に女性がその主体となります。人口問題のいかなる分野、たとえば、医療の面でも、社会、経済の面でも女性がその影響を最も強く直接に受けるのです。私もアジア人口・

開発協会はこの視点に立って、今回の会議を含めましてこれから三回、女性を主題としてこのアジア国会議員代表者会議を開催する予定でございます。その共通論題は「二一世紀における女性―繁栄と平和の戦略―」と題させていただきます。

今回は第一回目として「社会、経済および人口の視点からみた―家族と主婦―」を主題としております。なにとぞ、実りのある討議が行われますようお願い申し上げます。

また本日午後のセッションではスリランカならびにベトナムの研究成果について日本の専門家による発表がございます。私もアジア人口・開発協会は微力ではありますが、UNFPA、I P P F、アジアの国会議員、政府、研究機関、ならびに専門家の皆様のご尽力に支えられて、使命感に燃えてアジアの人口問題解決に向けて努力を続けて参りたいと思っております。なにとぞ皆様のご協力をお願い申し上げます。

本会議開催に当たっての中国の多大

挨拶



AFPPD議長

桜井 新

なご協力、ご貢献に重ねて心から感謝申し上げます。有難うございました。

ツアオ・トン・ワン全人代教育・科学・文化・衛生委員会議長、ハオ・イ・チュン全人代同委員会副議長、国連人口基金ナフィス・サディク事務局長、前田福三郎APDA理事長、ご列席の国会議員の皆様、ご参会の皆様、今年で一〇回を迎えた記念すべき「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」が、世界で最も人口が多く、しかも人口政策では「一人っ子政策」を掲げてかつてない偉業を達成されつつあります中国の首都、北京で開催されますことは、誠に意義深いことであり、ご同慶にたえません。

私は北京空港に下りたち、宿舎に到着する一時間余りの行程の中で、整備された道路、車窓に展開する風景を眺め、活気みなぎり、めざましい大躍進を遂げておられる中国の空気に圧倒されました。偉大な中国政府、国民の皆様のご努力に衷心より敬意を表する次第であります。

今回の会議開催に当たり、主催のアジア人口・開発協会はじめ、とりわけ開催国としてこのように見事な会議の取り運びに多大のご貢献を賜りました、中国全人代のツアオ先生、ハオ先生はじめスタッフの皆様には厚く厚くお礼を申し上げます。有難うございました。

本年は人口問題に取り組む上で、大変重要な年であります。九月にはエジプトのカイロで「国際人口・開発会議（ICPD）」が開かれ、二〇一五年までの世界の人口政策の基本的な枠組みが構築されます。

この人類の未来を決める大事な年に当たり、われわれは各国国民の代表として改めて人口問題の重要性に思いを

いたし、その使命を厳粛に自覚する必要があると思うのであります。

私たちAFPPDは、世界人口の六割を占めるアジアの人口問題の帰趨が、人類と地球の未来の鍵を握っているという厳しい認識のもとに、カイロでのICPDを成功に導くため、すでに一九九二年八月バリ島で開かれた「ESCAP第四回アジア・太平洋人口会議」、一九九三年二月のハノイにおける「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」、さらには同年一〇月クアラルンプールで開かれた「AFPPD第四回大会」においてそれぞれ熱意をこめて提言し、宣言を発表してまいりました。

人口問題を理解する上で良く知られた例え話があります。

「あるところに大きな大きな池があり、蓮が一本生えていました。その蓮は毎月、一本の蓮から一本づつ増えていく蓮でした。二カ月目には二本、三カ月目には四本と増えていきました。永い年月が経って、その大きな池の半

分が蓮で埋められました。しかし、人々はこの大きな池が蓮で埋めつくされるまでにはまだまだ時間がかかる、心配することはない、と話し合っていました。ところがその翌月、人々はその大きな池に行つてびっくりしました。その大きな池が一面蓮で埋めつくされているではありませんか。そして、その数ヶ月後、こんどはその蓮が全て枯れてしまつていたのです。以上がその例え話です。

人口問題もまた、この蓮のたとえ話と同様、人々がまだまだ余裕があると思つているうちに、その限界がすぐ近くまで迫つているのであり、限界を越えては何物も生存できないということであります。蓮であれば、一度全部枯れてしまつても、新しく芽を出した数本から再生することも可能でありましょう。しかし、人類がこのように激しい変化で絶えてしまつたならば、一体どうなるのでしょうか。人間にとつて「生きる」ということは人間社会の中で生きること、と同時に地球上に住む他の生物とも共生していく、というこ

とではないでしょうか。

人口問題は、いま様々な視点から論じられております。しかしながら、人間がその歴史を省みた時、自分に危機が迫り、自らの存亡が迫られる中で、果たして利他的に個人の尊厳を守るような行動を取ることができたでしょうか。私たちは歴史の厳しい事実を正視し、二度と過ちを繰り返さないよう人間の尊厳を守ることに必死の努力を行う必要があるのではないのでしょうか。

人口問題はいままさに、人間にとつて重大なる危機であると同時に、われわれが地球上における一つの運命共同体である、ということを的確に教えてくれています。先進国におけるおびただしい資源の浪費も、激増を続ける途上国の人口増加も、人類と地球がその生命を存続させ、共生していくためには絶対的な圧迫要因となります。私たちは人口問題・環境問題を通じて、人類と地球とは共同体の一員である、ということさらさら自覚すべきであります。

私たちは、私たちに問われている、

この最悪の事態をいかに回避するのか、かつて人類がその歴史のなかで経験したことのないこの事態に、どのように振る舞うべきか、いま一度、立ち止まり、正確に将来を見据えて熟慮し、行動に立ち上がらなければなりません。

私は、いまこそ国際社会が、人口・開発・環境分野に惜しみなき努力を集中し、傾注すべきであると考えます。

各国は現在、構造調整や、経済不況、軍事支出の増大等に悩み苦しんでおります。このような状況下にあつて人類全体の緊急の課題であるこの人口・環境問題を解決するために、われわれには特に軍備拡大などの不要な支出を行う余裕は全くない筈であります。民族間の疑いや、国と国との憎しみに憎しみをもつて答え、抗争を繰り返す愚は許されません。

二一世紀に向かつて生きる私たちに、この地球と人類の未来を守ることが出来るのかどうか、祖先から預かつたこの地球を、私たちの子孫に責任をもつて引き渡すことができるのかどうか、それとも滅びざるを得ないのか。私た

挨拶



国連人口基金事務局次長
ナフィス・サディク
代 読
安 藤 博 文

国連人口基金事務局次長

ナフィス・サディク

ちは、まさに選択の限界に立っている
のであります。

この厳しく困難な現実の選択は、わ
れわれ議員に課せられた大きな責務で
あります。

地球共同体の一員として、個々人が
尊敬を保ち、お互いを認め合いながら
永遠なる平和を目指して共存共栄して
いく—この身震いするような崇高な使

命を達成するために、私たちは英知と
情熱をふりしぼり、さらなる前進を誓
い合おうではありませんか。

このAPDA会議は、テーマが人口
問題の最大の課題の一つである「女性
問題」に絞られています。皆様の活発
なご討議と実りある成果を期待申し上
げ、ご挨拶と致します。

さて、ナフィス・サディク氏は先約
がございまして、今回出席できないこ
とを大変残念に思っております。皆様
方には是非どうぞよろしく、そしてまた
会議の成功を祈ることとずかってまい
りました。

また今回の会議が女性、人口、開発
というテーマに絞って討議がなされる
ということとサディク事務局長は大変
に喜んでおります。

この機会を拝借いたしましたして、AP
DA、AFPPD、そしてまた中国政
府に対し、心から御礼を申し上げたい
と思っております。

北京でこの会議を主宰して下さい、

誠にありがとうございます。また、
このように温かくお迎えいただき、い
ろいろな形でご援助いただきました組
織委員会に対し、心から御礼を申し上
げたいと思っております。

さて、人口と開発に関する国際会議、
いわゆる国際人口・開発会議におきま
しては、その持続可能な開発というこ
とが大変に大きなテーマとして上げら
れております。

人口は持続的成長と持続可能な開発
というテーマをサブタイトルと選びま
して、人口、環境、そして天然資源、
生産、消費をきちんと管理することに
よって現世代及び将来の世代の幸福を
はかろうというものであります。持続
可能な開発という目標を達成するには、
女性の全面的な参加がなければ実施す
ることはできない。これは皆様ご存じ
の通りです。

すべての社会とはいませんが、多
くの社会において女性は今なお男性よ
り価値がないと考えられております。
家庭において職場において、また社会
において女性は大変に大きな役割を果

閣下、代表各位、ご出席の皆様、第
一〇回人口と開発に関するアジア国会
議員代表者会議におきまして、ナフィ
ス・サディク事務局長の代理としてご
挨拶申し上げますことを大変うれしく
思っております。

たしているにも関わらず、女性の社会的、経済的な貢献は無視され、しかも非常に低く評価されております。

女性は家庭においても、また家庭の外においても意志決定に対してほとんど、または全く発言権を持ちません。

もしアジアの諸国が社会経済的な開発の目標を達成するとすれば、女性に対して投資をすることが必須でありましょう。女性に対する投資、それは何を意味するのでしょうか。それは女性に対する選択の機会を与え、広くすることです。女性が持てる能力を発揮することをさまたげている障壁を取り除くことです。そしてまた、個人として政治的な権利を確立し、そして教育、雇用の機会を拡大し、そして性と生殖に関する健康、そして家族計画に対する情報サービスをより多く提供することです。

少女に対する教育、これこそ女性の地位向上を実現する上で、一番大きな役割を果たすものでありましょう。教育を得ることによって、女性は伝統のあしかせから開放されます。そしてま

た出生率を下げ、乳幼児死亡率を下げ、女性の教育が非常に大きな役割を果たしますし、家族全体の幸せを図ることができます。

国連人口基金は、一九六九年設立以来、女性、人口、開発に全面的に取り組んでまいりました。人口基金は政府に対して人口と開発計画に取り組みように推奨してまいりました。女性の平等、そしてまた女性の地位を向上させることは、国際人口・開発会議での大きな目標であります。

この会議は九四年九月五日から三日までカイロにおいて開かれます。この会議において国際社会は、行動計画を策定することになっております。すなわち人権と国家の主権に基づいた形で、人口と開発の問題に対する行動計画を策定するわけです。

性と生殖に関する健康と権利、これは今回の国際人口・開発会議の中心的な課題となります。性と生殖に関する自由がなければ、女性は自分の権利を一〇〇%発揮することはできません。そしてその権利とは、教育、雇用に対

する権利を含みます。

現在、途上国の夫婦の五〇%が家族計画を実行しております。一九六〇年代と比べますと、家族計画を実行している数は五倍に増えております。しかし今なお、家族計画を実施したいと考えながら、そのようなサービスを受けることができない女性の数は一億二〇〇〇万人にのぼります。

国際人口・開発会議の準備にたずさわる私どもは、この国際人口・開発会議が最終的には九五年九月北京で開かれる予定であります第四回世界女性会議に対して、非常に重要な貢献をすることができらうと思っております。

カイロ会議では女性の権利が大変に重要な議題となるであろうと思っております。昨年ウィーンで開かれました人口会議によって認識されたように、女性の会議こそが、女性の権利こそが、人口と持続可能な開発において、行動計画を実行する上で大変大きな役割を果たすことを認識しております。

第四回A F P P Dの総会で採択され

参加日本代表团 (敬称略)

国会議員

桜井 新 (衆・自民)
 高桑 栄松 (参・公明)
 清水 嘉与子 (参・自民)
 川橋 幸子 (参・社会)
 南野 知恵子 (参・自民)

専門家

黒田 俊夫
 (日大人口研究所名誉所長)

主催者・APDA

前田 福三郎 (理事長)
 広瀬 次雄 (常務理事
事務局長)
 遠藤 正昭
 楠本 修
 桜井 久美子
 大沢 春美

ました、クアラルンプール宣言は、国会議員の役割と決意が記されておりま

す。
 クアラルンプール宣言は国会議員に
 対して、その国会を通じて次のような
 ことを行うことを呼びかけております。
 まず第一に女性の生産的なそして報酬
 の得られる雇用へのアクセスを強化す
 る。第二にあらゆる形態の差別から女
 性を保護する。これは経済的な差別、
 そしてあらゆる形態の暴力を含みます。
 第三には、女性の権利、そしてまた社
 会的経済的独立を果たす上での法律的、

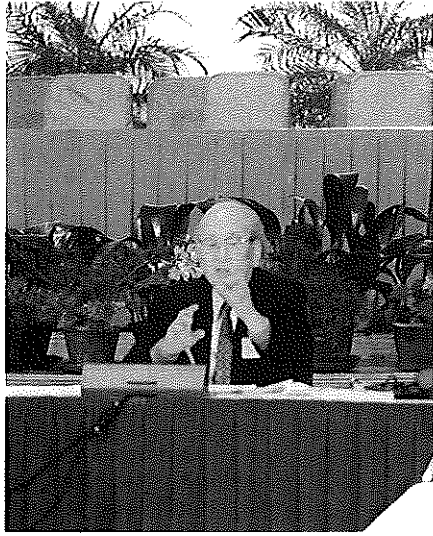
行政的、社会的な障壁を取り除くこと
 であります。その権利の中には財産権、
 そしてまた信用を得る権利も入ってお
 ります。そして次に同一価値労働、同
 一賃金を保障する法律を制定し、実行
 することを求めております。そしてま
 たすべての開発計画において、性をき
 ちんと考えるということと呼ばけて
 おります。また、少女の地位、平等、
 そして幸福を促進するような政策、計
 画を策定すること。そしてまた、男児
 に対して性の平等を旨とする価値感と
 して行動規範を植え付けることを呼

びかけております。

これからの会議で、今申し上げまし
 たような問題が討議されることを期待
 しております。

最後にあたりまして、サディク事務
 局長から、この会議に対して成功を祈
 るというメッセージをお伝えしたいと
 思います。そしてまた、今回、私が出
 席できますことを大変うれしく思いま
 すことをお伝えしてご挨拶といたしま
 す。どうもありがとうございます。

人口・開発に関する研究



黒田俊夫博士

スリランカは南アジアの優等生

黒田俊夫博士は、APDAが平成五年スリランカで実施した「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査」の総括を中心に、スリランカと東南アジア、南アジアの人口と開発について報告を行った。

セ
ツ
シ
ヨ
ン
I

同報告は、「南アジアにおける人口転換のパイオニア、スリランカ」と称し、スリランカは経済発展が十分でないが人口分野において大きな成果を収めている状況について次のように指摘した。

まず、スリランカは、人口転換指数が一九九二年に〇・八六%でほぼ九〇%近くあり、人口転換を達成したと言える。このことは、スリランカが出生率も低く、寿命が長いことを意味しており、南アジアの中では人口転換指数が非常に高く、人口転換が他の国よりも進んでいることを物語っている。

次に、五歳以下の幼児死亡率を見ると、南アジアでは出生一、〇〇〇対で

平均が一三一であるが、スリランカは二一と非常に低い数値を示している。一人当りのGNP五〇〇ドル以下の国で見ても、ベトナム、中国の乳児死亡率が五〇前後である。さらに、過去一〇年間に幼児死亡率が半分以下になった国を見るとスリランカは六〇%の低下があり、死亡率では、マレーシアと同じ水準に達した。

小学校五年生までの初等教育と、一人当りのGNPの関連で見ると、一人当りのGNPが一、〇〇〇ドル以上で五年修了の割合は、タイが六三%で、一、〇〇〇ドル以下では、ジンバブエの九四%に次いでスリランカは九一%を示している。このことは経済はそれほど発展していないが教育を高めたことを実証している。

最後に、母親の死亡率を見ると、アジア、特に、南アジア全体では、出生一〇〇、〇〇〇対四九〇という数値に

(写真・右)スリ・ランカの人
口・開発基礎調査を発表する
黒田俊夫博士。

なっている。スリランカは八〇で、南アジアの平均の六分の一という極めて低い数字を示している。

経済成長がまださほど進んでいない国でも、出生率も死亡率も減らし、人口転換を達成できるということをスリランカの状況が実証している。

質疑

●ネビル・フェルナンド

(スリランカ)

黒田先生の素晴らしいペーパーと、APDAの調査にお礼申し上げます。わが国政府は五〇年代に家族計画に取り組みました。合計特殊出生率(TFR)が低いのは、義務教育が貢献していると思う。

経済が自由化して二〇年代になるが、外部からの流入資金が武器購入に流れ、テロの活動を助長している。大統領も内務大臣も暗殺されたが、問題は民族対立ではなくテロ以外の何ものでもない。是非、

日本や他の国にこのことを理解し、協力してほしい。

出生率低下と乳幼児死亡率の低下の影響は？

●ナフシア・ムボイ

(インドネシア)

二一世紀の女性を考える時、出生率が下がり、乳児・幼児の死亡率が下がるといことが、どのような影響を与えるでしょうか。特に生活の質という側面からみた時にどう変っていくのか。長寿の独居老人とのからみでお伺いしたい。

●ネビル・フェルナンド

(スリランカ)

お金を持っているために強盗、殺人の対象になっているというところもあり大きな社会問題になっている。

一人暮らしには親戚・家族とのネットワークキングを

●チャイ・ワイ・チュン

(シンガポール)

わが国では人口転換の経験のなかで独身女性が増えている。専門職について一人暮らし、晩婚化が進み、独居老女の問題が出ている。その中で、家族の価値というものを進めていきたいと思う。できれば親戚・家族とネットワークキングをし、親と同居したり、交流を進めるといったアジアの持つ本来の大家族制度、価値感を導入しようとしている。

重要な二つの相関関係

●高桑栄松 (日本)

ごく最近、統計的調査をしたが、二つの相関関係がはっきりした。一つは、乳幼児死亡率と出生率との間には統計上の有意な相関関係が発生している。〇・八三とい

う関数で、一対一とも等しい関係が成立している。高出生率イコール高乳児死亡率です。もう一つは、乳児死亡率と成人婦人の識字率です。これはマイナス〇・九一とい

う高いきれいな相関を示しており、婦人の教育のレベルが非常に重要な要素になる、といえるのではない

川野重任博士

ベトナムの農村人口問題と農業開発

1、はじめに

―農業を基礎としたベトナム

勸アジア人口・開発協会では、一九九二年度にベトナムの農村を中心とした人口問題の調査を行い、一九九三年度に農業開発に関する調査を現地調査を含めて行った。その結果をもとに、ベトナムの農村人口問題の現状と農業開発上の課題が何であるかについて述べたい。

ベトナムの人口の大部分は今なお、農業生産によって所得を得る農業就業人口ならびにこれに関連する農村地域

の人口である。その所得水準の向上の

ためには農業開発の推進とそれによる農業生産力の向上、発展が何よりも重要と考えられるからである。さらにベトナムの場合、その食料需要は今後人口増加と所得水準の上昇とともに益々増加すると考えられることから、その面からも食料生産を中心とする農業開発の推進はますます重要となってくる

2、農村人口問題の現状

一九九三年現在、ベトナムの人口は総数七一七〇万人、うち、七八%五六

三六万人が農村人口だとされる。人口増加率は一九七五年―八〇年代の二七%近い高い水準から漸次低下し、現在二二%水準とされているが依然として高く、その中心は農村部にあるとされる。すなわち、都市部ではTFR二・二とほぼ置き換え水準を達成したとされるが、農村部では依然としてTFR四以上のところも少なくない。

現に調査した地域でも次の通りである(一九九二年)

(単位%)

地域	普通出生率	普通死亡率	自然増加率
ティエンザン・プロヴィンス	27.6	7.1	20.5
ドンナイ・プロヴィンス	28.4	4.9	23.5
ナムハ・プロヴィンス	25.4	4.0	21.4
ホアビン・プロヴィンス	30.7	7.2	23.5

この高い自然増加率は、家族計画普及率が調査地域で六〇%(ナムハ・プロヴィンス)ないし四五%(ティエンザン・プロヴィンス)と高い率にあるにも関わ

1990—95年、5カ年計画の目標

	単位	実績			予測			年平均 (%)	
		1980	1985	1988	1990	1995	81-85	86-90	91-95
人 口	百万	53.7	59.9	n/a	65.8	71.7	2.2	1.9	1.8
全穀物生産	1,000t	14,351	18,231	19,572	20,986	24,642	4.9	2.9	2.8
もみ米	1,000t	11,647	15,875	17,011	18,266	20,542	6.4	2.9	2.4
ヘクタール当り生産高	t/ha	2.1	2.8	3.0	3.0	3.3	6.0	1.8	1.7
上雲作物作付面積	1,000ha	628	1,010	1,208	1,497	1,747	10.0	6.9	4.4
上雲作物生産	1,000t	372	690	658	757	1,037	10.1	4.8	6.5
食肉業（生体重）	1,000t	456	747	886	1,150	1,451	10.4	9.0	4.8
牛肉	1,000t	85	65	78	90	111	0	6.6	4.3
豚肉	1,000t	292	561	652	800	1,000	13.9	7.4	4.6
鶏ささ	1,000t	99	121	156	260	340	4.2	16.5	5.5
水産業									
養魚	1,000t	160	230	270	390	350	7.5	5.4	3.1
漁業	1,000t	399	627	640	700	750	9.5	2.2	1.4
林業									
一般林	1,000ha	89	140	128	120	120	9.4	-3.0	0
植林	1,000ha	15	14	3	5	5	-1.0	-18.6	0
年間伐採面積	1,000m ²	1,578	1,425	1,301	1,400	1,560	-2.0	-0.4	1.4
栄 養									
1人当りのエネルギー摂取	kcal/日	1,823	2,025	n/a	2,104	2,436	2.1	0.8	3.0
1人当りのたんぱく質摂取	g/日	35	39	n/a	42	48	2.3	1.3	3.1
1人当りの脂肪摂取	g/日	12	17	n/a	20	24	6.2	3.5	3.8

らず、毎年国全体として（一九九〇—九五）普通出生率が三〇・三％の高さにあり、一方普通死亡率が八・二％の低水準にまで引き下げられたことによる。すなわち、普通出生率が一九五五—六〇年代の四二％から三〇・三％近くにまで引き下げられた一方、普通死亡率は同じ期間に二五・六％から八・二％へと、それ以上の割合で引き下げられたことによる。

これは他面においては、平均寿命を国全体として四二・九歳（一九五五—一九六〇）から六三・五歳（一九九〇—一九九五）まで引き上げたが、この人口の急増は同時に、短期的には若年年齢層人口の急増とそれを養うための扶養負担の増加を意味する。

現在ベトナムの一人当たりGNPは年に二三〇ドルとされるが、これを引き上げるためには、何よりもまず大部分の人口が就業している農業を中心としてその生産力を高めることが必要である。

3、農業五ヶ年計画の目標

ベトナムは南北統一による社会主義計画経済のもとで、長く物資の生産、分配などについて強度の管理政策を取ってきたが一九八六年にいわゆるドイ・モイ（刷新）政策の採用を行い、さらに一九八八年に新外貨法制定、財政・金融改革および国营企業改革開始をもって実質的に体制を一新したが、一九九〇年—九五年度の農畜産物、水産物などの生産目標を次のようなものとし

- て示している（上表）。
- 一方、ベトナムの農業政策の公式目標は次のようなものとして示されるとする。（国際農林業協力協会「ベトナムの農業」一九九一）
- (1) 食料の自給
 - (2) 農産物輸出による対外債務返済と外貨の獲得
 - (3) 協同組合と国营農場の指導力の維持
 - (4) 都市部消費のレベルを維持しながら一定の農村部の収入確保をはかる
 - (5) 自然環境の保護
- つまり、食料の自給を実現しながらなお輸出農産物の確保によって、ベトナム国経済の発展を図ろうというわけであるが、上述の目標数字はおそらくこの国内消費と輸出分の双方を含んだものと考えるべきであろう。その内訳は不明だが、国内消費についていえば、一九九五年の人口七一・七（百万）が一人当たり栄養摂取量として一日二、四三二Kカロリーを摂取、タンパク質、脂肪の摂取量もそれぞれ一日四八グラ

ム、二四グラムになるものと想定される。これは一〇年余り前の一九八〇年にくらべればもちろん、一九九〇年に比べても大変な栄養改善といわなければならぬが、所得水準が上がれば当然、このようにして食料の国内需要は大幅に増えるものと考えねばならない。

そしてこれらの目標を達成するためには、農地として播種できる面積は一〇、八〇〇(千ha)に増え、米についていえば、その作付け面積は二〇、五四二(千ha)となり、一ヘクタール当たり籾の収量も三・二トンにならねばならないとする。そして畜産物、水産物についてもそれぞれの増産が想定されている。何れにしても、籾生産については年率三%に近い増産率が想定され、畜産物については一層高い率での増産が見込まれている。所得水準の上昇とともに、畜産物に対する需要増が一層強いものとして見込まれるという事からである。

4、目標実現上の課題

問題はこういう目標をいかにして実現するかということである。率直のところ、その目標はかなり野心的で、他の途上国の過去の例からすると実現必ずしも容易でないと考えられるが、それを可能にする理論的筋道としては二つが考えられる。

第一はドイ・モイ政策の効果である。これは社会全体としての物的生産要素たる *input* 例えば労働力、種子、肥料、農薬、農業機械などの利用量、投入量は仮に不変としてもその合理的利用、投入が各種の政策的規制によって歪められ、阻まれていた場合、規制の緩和、廃止などによってより合理的な生産方法が可能となり、*output* が増える可能性を持つということである。

一九八九年、ベトナムは卒然として米の大輸出国となり、一八〇万トンの大量輸出を行うに至ったが、これは少なからずドイ・モイ政策の結果と考えられているが、その根拠は一応以上のようなものとして考えて良いであろう。

しかし、それが具体的にどのような生産、販売、流通などの諸過程を変えたのか。

ホアビン・プロビンスでは、「米に適した地域ではないため、野菜への転作を進めた、労働コストの安さと土壌及び気候が野菜生産に適している」などの報告を受けたし、また「ドイ・モイによって農民の責任が合作社に指定された量を納めることから、直接政府に土地使用税を納めるように変わった、土地使用税は土地生産力によって七段階に分けられ、また実質的な納税負担が四分の一度に減少し、これが、農業生産力の向上に大きな役割を果たした」とも聞いたが、これなどそうである。

しかし、土地利用税負担の減少は逆に政府の輸出米減少につながるのではないかとの疑念も起こり、これに答えるためには、それでもなお政府米、あるいは輸出米の増加をもたらすだけの米の増産があつたと考えなければならぬ。少なくとも単なる一時的な豊作現象でないとすればそうである。

しかし、そうしたドイ・モイ政策がどのような具体的な生産、流通などの関係を変え、増産をもたらすこととなったか。一層具体的には、種子の選択、播種、移植、施肥、水管理、肥培の方法、収穫、収穫後の処理などどう変わったのか。また、農地の条件がどう変わったのかなどの関係については残念ながら、限られた時間内での現地調査では十分に確かめ得なかつたが、少なからぬ変化があり、また現に起こりつつあることは確かであろうと思う。今後の政策推進のためにもこの関係は我々としてさらに学ばねばならないと思う。

第二には、Inputの量、その組み合わせ、組み合わせについての技術などが変化し、それが全体としてのoutputの増加、生産量の向上をもたらすという道筋である。これについていえば、調査地域それぞれについて、多くの問題点が一層の生産力発展につながる言わば処方箋として伝えられた。一般的には資金不足、金融業務運営上のスタッフの不足、南部地域では電力不足な

どがいわれ、またティエンサン・プロビンスではパイナップルの加工設備の不足が指摘され、ドンナイ・プロビンスでは高地での灌漑不足、マリアアの蔓延が問題点として指摘され、更に技術普及については貧困家庭の非識字率の高さが問題だとの指摘もあつた。

概していえば、米作の一層の発展によって米の生産を増やす。米作の適作地以外では茶、コーヒー、果実、野菜生産、トウモロコシなどの飼料生産に重点をおき、一部その加工、輸出も考える。養豚、養鶏などの畜産の拡大についても、増大する国内需要を満たすと共に輸出による外貨獲得も考えるということのようである。

このため、特に必要とされる国際協力としては、(1)資金の導入によるADB融資枠の拡大、(2)新品種の導入、(3)農薬知識の普及、(4)インフラストラクチャー——水利改善など——の改善などがあげられている。

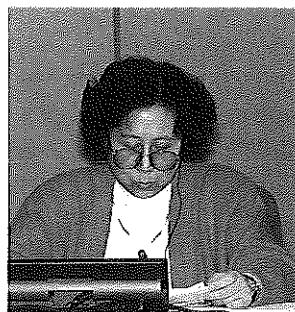
関連する条件は数多く、全てを尽くすことはできない。要は土地条件の整備、水利、エネルギーの供給、技術普

及、流通条件、金融条件の整備など基礎条件の整備について、公的協力がどれほどなされるか、それには国際協力がどの程度、どのように行われるかということ、それに個々の農業者がいかにそれらの条件を有効に利用し、活用するかということにかかっているといふべきであろう。

これらについて、概括的にいうならば、自然条件の厳しい北部と広大なメコンデルタに恵まれた南部との間には経済水準の差が今後とも残るであろうことは否定できないが、しかし将来の発展についてはかなり楽観的な印象を否定し得ない。かつての大地主のもとでの零細小作農という農民の地位は革命によって解体され、土地の利用権も長期に亘って安定的なものとなっている。それにベトナムの教育水準の一般的な高さと勤勉な国民性は将来についてかなり明るい展望を与える。国際協力を含めた内外の努力によってよき成功の得られることを念願したい。

彭玉(ペン・ユウ)中国国家計画生育委員会副大臣

中国の「人口と開発」



彭玉(ペン・ユウ)
副大臣

彭玉副大臣は、世界の人口大國中国の人口と開発について報告した。

現在、中国政府は一貫した開発総合計画を推進しています。これは、人口、家族計画、教育と保健の質の向上のための開発政策で、目標は人口増加が社会経済開発を超えない、資源を枯渇させない、環境保護に努めるという三点である。

中国の人口は世界人口の二二%を占め、膨大な人口をかかえていることが特性としてあげられる。人口の分布では、国土面積の四五%にあたる大陸の東南部に九四%が居住しており人口分布に不均衡を生じている。また、人口増加により、耕地の減少、森林伐採、牧草地の縮小など環境の悪化が進んでいます。その結果、一人当りの耕地面

積は、一九四九年に〇・一八haあったが一九九〇年には〇・〇八haに減少した。一人当りの穀物生産も同様に一九八四年に三九四kgだったものが五年後の一九八八年には三六二kgに減少した。雇用については、人口規模が大きいこともあり、毎年二、〇〇〇万人が労働市場に参入しており、雇用機会の不足から農村では一億人以上の過剰労働者が発生している。

家族計画政策は、晩婚の奨励、児童の保健をはじめ一人っ子政策があるが、農村や少数民族に対しては第二児をもつことも認められている。しかし、中国の人口増加がそのまますすむと二〇〇〇年には一三億、二一世紀中葉には一五億になると予想されている。このためできるだけ人口増加を抑制するため、政府は人口プログラムを社会経済計画と統合し、人口教育を行い人口問

題の認識を高める努力をしている。具体的には、育児・出産、家族計画、避妊教育などを新婚夫婦や大学をはじめ学校教育を通じ実施している。

女性の地位向上に関して政府は、女性の権利・利益を保護するための法律を一九九二年に導入した。この法律の導入により女性がさらに社会的な活動に参画する機会が増えた。

最後に、中国は人口問題の解決のため対外援助に頼ることなく自らの力で解決しなければならないと思います。

質疑

●チエイ・ワン・チェン

(シンガポール)

農村部の一人っ子政策で農業生産が落ちるといふ心配はないか。

●中国の農村部は

ほとんどが二人っ子

●ペン・ユウ

一人っ子政策は都市部で定着し

ており、ほとんどの農村部では第二子がいます。

● ナフシア・ムボイ

(インドネシア)

文献でよく見てきたが、一人っ子政策は人権問題とからんで取上げられている。第一子が女子だった場合、処置されるというようなことをよく読みます。中国文化はまだ男子を大切にしているのか。

● ペン・ユウ

基本的人権は尊重すべきですし、生活の質を向上させるような人権擁護でなくてはならないと思います。やはり農村は男子を好みますね。都市部では男女の平等が高まってきた。男女の出生比率調査をしているが、女子が出生した場合、必ずしも登録されていない、こういう問題があるようです。女子を産んだ場合、その母親がいじめられるといった場合には、法律違反なので違反者は処罰されます。

統計に疑問が……

● ナフシア・ムボイ

ということとは、中国の統計があまりあてにならないということにならないか。

数字は是正した

● ペン・ユウ

女子の出産登録がされていないことが、私どもの調査で判ったので、数字は是正をして入れた。

セ
ツ
シ
ヨ
ン
II

21世紀における女性

平和と繁栄への戦略

社会・経済および人口の視点からみた
—— 家族と主婦

各国発表要旨

オーストラリア

|| コリン・ホリス議員 ||

無料の仕事の70%を分担

オーストラリアでは、女性が主たる

介護者であり、無料のサービスの提供者です。家事の分担という教育が行われているにも関わらず、無料の仕事の七〇%までが女性によって行われています。労働者の四二・一%は女性で占

め、女性は有給、無給の両方の仕事をこなさなければなりません。

扶養されている子供の一七・九%が片親家族です。片親家族の八八%が女性が戸主となっています。片親家族は貧困度が高く、低所得層の二〇%を占めています。

オーストラリアの家族計画プログラムは、農村地域の女性、原住民、トウレス諸島の女性、そして英語を話さない女性に対しては、十分なサービスが提供されていません。また、政府は少女への教育こそ、そして民主的な意志決定のプロセスに対する女性の取り組みが重要であると認識しております。これは、長期的な家族計画の課題としても重要であります。

最後に、オーストラリアには八四一人の国会議員がおりますが、そのうち女性はわずか一二八人で、一五・二二%にすぎません。首相は二〇〇〇年までに半分を女性議員とする目標をたてています。

■ バングラデシュ

|| シャーシハン・シラジ議員 ||

女性の識字率は一六%

バングラデシュは人口一億一千万人、国土面積は一四万八三九五^{km}で、人口密度は一平方キロメートルあたり七四〇人の南アジアの途上国です。世帯数は二〇一八万七〇〇、平均家族数五・四四人で、女性が戸主とする家庭は一〇%にすぎません。

一九八九年の推計によると、女性の識字率は一六%で男性の三〇%の半分です。小学校の就学率は、男子七七・七%で女子は六一・四%と低く、小学校に入っても落ちこぼれる女子は男子より二倍も多くいます。したがって、バングラデシュでは、非常に多くの女性が今なお非識字者であり、栄養も十分にゆきわたらず、貧しくそして恵まれない立場にあります。一九七二年に制定されたバングラデシュの憲法によると、女性の権利、全ての市民の平等、正義をうたっており、二〇条では男女

平等もうたっております。しかし、日常生活では、必ずしも男女平等ではありません。結婚・離婚、持参金、遺産相続などで女性はいつも不利な立場にあります。

バングラデシュの女性は、一人平均四・三人の子供を生みます。また、中絶による敗血症、妊娠中毒症などで毎年三万人の女性が死んでおります。そして、女性の寿命は男性より二歳低く五四歳です。

今後、特に農村での女性の地位向上が求められています。

■ 中国

|| リ・クワイオン議員 ||

家計収入の三四%を女性が稼ぐ

中国の憲法は、男女共に政治、経済、社会、家族の分野で同じ権利を持つことを保障しています。法律的に男女平等の立場にたち、女性の資源としての完全な利用をはかっています。しかし、一方では女性が、主婦としての役割を担うことと、労働力としての二重の役割を担っています。

セッションIIで活発に討論に参加した日本議員団（左から高桑・清水・川橋・南野の参議院議員）



現在、北京では一七三万三〇〇〇人の女性が働いており、雇用率は六五％を超えました。女性の教育水準の向上に伴ない、科学、技術、医療、ヘルスケア、そして経営における女性の専門職も増え、特に大学の教師は三、〇六

〇人おり、全体の二四％を占めています。農村部では、七九％が女性の労働力によって支えられています。農業、畜産、漁業や町営の工場においても女性には重要な役割を担っています。

全国の家計収入を見ますと女性は全収入の三四％を占めるようになりました。しかし、都市部での賃金格差では女性は男性の八六％にとどまっています。

結婚年齢の変化を、一九八七年と八八年で比較すると、都市部では、二二歳以上で結婚する女性が八四・五％から八七・七％に増加、農村部でも四九％から四九・八％に高まっています。同時に育児・出産に関し、一人っ子を望む女性は都市部で八三・四％、農村部でも七八・六％と高い水準を示しています。

中国では、女性の地位向上を計ってきましたが、都市と農村の格差を是正し、社会経済開発と女性の役割の重要性の認識を深めなければなりません。

■ インド

|| サティッシュ・プラドハン議員 ||

整備された法体系、

課題は「実行」だ

女性に対する投資こそが最もコスト効果の優れた方法であります。女性は母親として、食料の生産者、供給者として、燃料や水をもたらす者として、商人として、そして政治、地域のリーダーとしてまさに、女性は社会の主人公であります。

インドでは、女性の基本的な権利が認められており、法における平等、法による保護、カースト、人種、性別、あるいは出生地に関わりなく平等が保障されています。一方で、インドの社会は非常に階層的な社会であり、社会経済制度も多岐にわたっており、文化も多岐にわたっているため、均一的なプログラムを導入しても、様々なグループの中で同じ効果を上げることができません。このことは一九七〇年代前半まで続きました。その後、報酬の平

等法、持参金禁止法、児童の結婚規制法、妊娠に関わる法律、女性の代表に関する法律などを制定し女性の地位向上につとめました。インド政府は、プライマリーヘルスセンター、地域の保健センターなどを普及させ、家族計画サービスを提供し、避妊方法の適切な選択肢を与えました。

一九九二年から開始した第八次五年計画では、女性の地位向上に関する政府予算を増額し、教育、雇用、健康福祉の面での改善をすすめます。

インドとしては、政府と民間団体が一体となって女性問題解決のための行動を起こすことを重点課題としております。

■ インドネシア

|| ナフシア・ムボイ議員 ||

二一世紀には

「専業主婦」が解消

インドネシアは人口一億九〇〇〇万の世界第四位の人口大国です。島の数

は、一三、〇〇〇あり、赤道を中心に東西五、〇〇〇キロメートルにわたる島嶼国家です。

インドネシアの特性は、社会・経済、女性と家族生活に影響するものは、人口動態、都市化と経済、労働力の構成であります。特に、女性と家族を左右するのは、経済と女性参加による労働市場の変化であります。

六五歳以上の人口の変化を見ますと、一九八五年に三・四%だったものが二〇二〇年には七・三%にふえます。寿命は、一九六〇年生れの女性は、四八年でしたが、二〇二〇年になると女性

カントリーペーパー



■ 日本

|| 清水嘉与子議員 ||

社会・経済・人口学的に
見た日本の家庭と主婦

の平均寿命は七〇歳まで延びます。結婚については、二一世紀に向けますます晩婚化がすすみ、女性の意見が取り入れられ、小家族化もすすむだろうと思います。

健康問題では、向う二五年を見ますと、貧困による健康問題、飲水や保健サービスの欠如、公害、ストレス、麻薬乱用などによる都市型のものがますます増えると予想されます。

結論として、二一世紀のインドネシア社会では専業主婦はほとんどおらず、母として、妻として仕事を持つ女性が平均的女性像となると思います。

1、日本における家庭像の変化

《変わる家族構成……小さくなる世帯

人員、増える高齢者》

日本の家庭は第二次世界大戦の終結

後のさまざまな変革と経済的発展の中で、少産少死の時代を迎え、多人数世帯の減少、核家族化や高齢者単独世帯の増加など家族構成を大きく変えてきた。一九九二年の日本の世帯総数は四

一二一万、平均世帯人数は二・九九人。世帯構成の推移をみると、核家族世帯、単独世帯が増えているのに対し、三世帯世帯は減少しており、祖父母からの子育て支援や生活の知恵の伝承などは期待できなくなっている。これらの世帯毎に六五歳以上の者のいる割合をみると三世帯世帯八〇・七％、単独世帯二〇・八％、核家族世帯一七・〇％と、いずれの世帯においても高齢者問題を抱えつつあることがわかる。

《結婚・出産……晩婚化、上昇する未婚率、出生率の低下》

一九九二年の女性の平均初婚年齢は二六・六歳とこれまでの最高、男性は二八・四歳となっている。二〇歳代前半の未婚率は八五・〇％、二〇歳代後半で四〇・二％。晩婚化、二〇代の女性の有配偶率の低下が専ら出生率の低下をもたらしていると言われており、合計特殊出生率も一・五〇と下ってきている。この率はさらに下がり、このまま推移すれば一〇〇年後には日本人の人口は現在の半分になるといふ極端な推計すらある。夫婦の平均出生児数

は従来から変わることなく二・二人の水準を維持している。「理想の子供数は三人、しかし実際に産むのは二人」というのが主婦を対象にした調査の結果であるが、その理由としては、「子育てにお金がかかる」、「教育費が高い」、「育児の肉体的・心理的負担」、「住居が狭い」、「仕事の支障になる」などがあげられている。子育て期間中の経済的支援や社会的なサービスの仕組みを充実させることが必要である。

《主婦の就労……専業主婦を越える働く主婦数》

一九九二年の調査によると、女性の労働力人口は二、六七九万人、労働力人口総数に占める女性の率は四〇・七％となっている。雇用者全体に占める女性の割合も三八・六％となった。女性の雇用者の中高齢化は進んでおり、高学歴化も進んでいる（大学・短期大学の進学率・女性四〇・八％、男性三七・〇％）。女性雇用者の約三分の一は、週三五時間以下のパートタイム労働者、三分の二はサービス産業をはじめとする第三次産業で働いており、その伸び

が大きい。主婦の就業状況を見ると、働く主婦（一、六六三万人）は専業主婦（一、五五三万人）より多くなっている。年齢階級別に労働力率をみると、M字型になっており、出産・育児で一度家庭に戻り、子育て後に再就業する姿が浮き彫りになっている。結婚・育児が仕事と両立しにくい現実を表しているものであろう。

また農山村地域では、農業で約六〇％、林業で約三〇％、漁業で約二〇％と、かなり多くの女性が従事している。しかしこれらの業務は家族経営であり、雇用者であれば当然配慮される女性の保護規定もなく労働は過重、経営における評価も低く、公の発言の場のないことなど社会経済的地位はまだ低い。家族や部落での男女の固定的な役割分担意識も強く、都市に比べて女性の社会参加は遅れている。

《家庭における夫と妻の役割分担……家事の担い手は専ら妻、働く妻は経済的に自立》

家庭生活上の役割分担について、有配偶者を対象にした調査によると、「掃

除、洗濯、買い物、食事の支度、食後の後片付け」などほとんどの家事が妻の役割になっており、「育児、介護」においても妻の分担している割合が高い。労働時間の短縮が現実のものになりつつあるとはいえ、まだ夫の仕事中心の生活パターンはあまり変わっておらず、長い労働時間、遅い帰宅、家族と離れて生活する単身赴任者も少なくないなど、夫は家庭の仕事をほとんど分担していない。共働きの夫婦においても家事の負担は妻に重く、妻が「もっと夫に分担してもらいたいこと」としては、「子供のしつけ」や「子供の勉強を見ること」、「近所付き合い」などのほか、とくに共働きの妻は「掃除・洗濯、食事の後片付け」などをあげている。一方「家庭における家計の管理責任」は妻となっている家庭が多いが、「重要事項の決定」や「家庭における全体的な実権を握っている」のは夫であり、伝統的な妻と夫の役割分担は変わっていない。

「経済的に自立している」と答えた者は男性八九・八%に対して女性五八

・六%と、男性に比べると相当の開きがあるが、自立できるものの割合は確実に増えている。年齢が高くなるにつれて自立度も高くなる。また共働きの女性の自立度も高くなっている。

《結婚や家庭に対する考え方……変わりがつつあるか、男女の固定的考え方》

「何といっても女性の幸せは結婚。

女性は結婚すべき」という考え方に女性の七八・二%、男性の八一・五%が賛成。未婚者の場合は男女ともそれに反対と答えた割合が高くなっている。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方については、賛成と答えた割合は女性五五・六%、男性六五・七%となっており、一九七九年調査と比較すると賛成と答えた割合が男女とも下がって（女性七〇・一↓五五・六、男性七五・六↓六五・七）きている。

「結婚しても必ずしも子供をもつ必要はない」という考え方には、賛成が女性で三二・二%、男性で二八・六%に対し、反対が女性で五九・〇%、男性で六三・四%となっている。なお賛

成と答えた者の割合は男女とも若年層や未婚者に高くなる傾向が見られる。

「女は家庭、男は外で仕事」という昔ながらの考え方は根強く残っているものの、時代とともに変わりつつあり、とくに若い年齢層で意識の変化が期待される。

2、健やかな家庭づくりと主婦の役割

《急がれる家族政策の充実……女性のためだけでなく、家族に必要な政策を》

一九七五年の国際婦人年を契機に女性にかかわる差別が法制上改正され、働く環境も整えられつつある。女性の高学歴化が進み、主婦の社会進出もすすんできている。働いていない主婦もスポーツや健康づくり、カルチャースタターや学習、ボランティア活動や環境保護・消費者運動、同窓会と多様な社会参加をしている。社会の変化に伴って生活パターンを巧みに変えてきている妻に対し、夫はまだ仕事中心・企業中心の生活から抜け切れず、家事・育児・介護などに参加する余裕はな

い。それらに対する社会的サービスも不十分とあっては、やり甲斐のある仕事と自由を謳歌している女性が結婚をためらうのも当然かもしれない。妻も夫も家族とともに充実感をもって健やかな家庭生活・職業生活を送れるように、また若い女性たちが自分の人生設計の中で結婚や育児を喜んで受け止められるように、家族に関する施策の充実が急がれる。

一九九六年度末までに年間労働時間を一八〇〇時間にすることをめざして、本年度より一週四〇時間労働制になる。このことは働く女性にとって福音であるだけでなく、男性にとっても家族とともにゆとりと豊かさを実感できることになるものと期待される。

一九九二年に施行された育児休業法は男女に適用されているものの、無給であることもあって、利用しているのは殆どが女性。近い将来育児休業期間中の手当の給付やこの間の社会保険料免除などの措置がすすめられる。保育所についても保育時間の延長や事業所内保育所の設置、地域での母親のネッ

トワークづくり、保育相談の一層の充実がすすめられる。児童手当の助成（第一子・二子月額五、〇〇〇円、第三子以降一〇、〇〇〇円、三歳まで）も行われている。

介護、とくに老人の世話はこれからの日本では家族の抱える大きな問題である。病院、長期療養者のための老人保健施設、介護を中心とした養護老人のための施設、ショートステイ、デイケアなどの施設ケアの充実がはかられると同時に、一九九二年度から在宅老人のための訪問看護サービスが始められているが、施設・在宅サービスともまだ十分とはいえず、老人保健福祉一〇カ年戦略の中間年である今年、計画全体の見直しが図られている。介護休暇についてはまだ法制化には至っていないが、ガイドラインにより企業の自主的運用がすすめられている。子供の教育費負担を和らげるための税制上の措置もすすめられている。

《子供を産める性としての自覚と喜びを》

「子供を産む産まないは個人の決め

ること、行政が出生増加に介入すべきではない」と考えている人は多い。当然のことである。しかし残念ながらすべての女性が子供を産める性であることを自覚し、正しい知識をもっているわけではない。日本では性の問題を家庭で話題にする習慣に乏しく、学校教育においてもまだ十分ではない。妊娠・分娩の体験を伝えてくれる老親もいない現在では、母性への不安をもつ女性も多い。妊娠や出産の経験の乏しい女性が、自分の身体を母体としてどう正しく理解するか、家族計画や妊娠・出産についての必要な知識をどこで誰から得られるか、産褥期や育児中に必要な支援をどうしたら受けられるか、公的・民間を含めたきめ細かいサービスが準備される必要がある。

今後家族の規模はさらに縮小し、家庭生活の個人化も進むであろうが、女性が自ら健やかな母性を育むことができる能力をもち、母性の大切さを子供に伝えられ、家族の心身の健康管理者としての役割を果たせることが、一層期待されるようにならう。

■韓国 || スン・ヤン・カン議員 ||

いまだに残る女性への差別

現在、韓国の女性は政治的、経済的及び他の分野において大いに活躍しています。最近女性の社会参加は急速に増加しておりますが、女性の地位はそれほど高まっております。女性の地位向上のために努力をほらう必要があります。

一九九三年現政権が誕生した時、三人の女性が閣僚に任命されました。各政党も女性に関する政策に関心を示すようになりました。また、公務員で高官になった女性はわずか1%ですが、全国一五都市にある家庭福祉局は、全て女性局長で、女性のための政策がきちんと実施されるよう監督をしています。

女性の大学への進学率は、全学生の四五%が女性で占められています。その内、学部在籍が三〇・九%、大学院が二二・五%となっています。これらの数字を見ますと、質量ともに女性の

高等教育を受ける機会が増えておりますが、教育の内容からみるとまだまだ女性に対する差別があります。そのため、韓国においても女性問題を研究する機関を設立する必要があります。

■マレーシア

|| アブ・バカー議員 ||

将来の労働力不足に

女性の参加を

マレーシアの人口の五〇%は女性で、労働人口の三分の一は女性で占めています。マレーシアの女性は、家庭、社会・経済分野で大きな役割を果しており、その能力と技能を高める必要があります。マレーシア政府も女性の社会的貢献を重視し国家女性政策を一九八

九年一二月に策定しました。目的は、資源、情報、雇用の機会などに対し男女が平等であることを認識し、女性を

国家開発計画に参画させ、貧困や非識字者の撲滅をすすめることです。さらに、女性は経済の資源として、家庭に

において経済活動において多大な貢献を果していることを認識し、政府は女性が家庭の内外で活動するための援助を行うことを決議しました。

また政府は、女性の能力の開発のため人材育成計画を立案し、技能訓練、新しい分野への女性の参加などをすすめております。

女性のための権利では、憲法によって男女平等を保障しております。労働に関しては、男女平等が保障されておりますが、夜間労働や危険な仕事に対しては女性は保護されております。

最後に、マレーシアは将来労働力人口の不足が予想されます。そのためにも女性の労働市場への参加が期待されております。

■ニュージーランド

|| ウエテウ・サリバン議員 ||

女性に「妊娠」に対する

権限を与えよ

ニュージーランドは、一八九三年世

界に先駆けて女性の参政権を認めましたが、その後五〇年にわたって男性の特に政治家の反対にあい女性問題の改善はみられませんでした。その後、四〇年かかって女性の国会議員が誕生し、一九四七年には、はじめての女性閣僚が誕生しました。

ニュージーランドの代表は、国際婦人年の会議において次のような発表を行いました。「人間の発展は選択肢を広げるものである。それによって人々に力を与え、自らの人生を決定する意志決定に参加させることである。」……と言いましたが、しかしまだひとつ欠けているものがあります。すべての国の全ての人々は、女性の尊厳を高めようとしているわけですが、そのためにはパートナーは、セックスの拒否の権利もあります。女性の健康、福祉、望まれた子供、そして愛情を受けた子供のためにその権利は認められるべきだと考えます。

世界の人口問題を解決するためには、女性一人一人に妊娠に対する権限を与えることです。人口問題は女性が引き

起こしているわけではありません。女性に対し権利を与えて、自らが決定する権利を与えることです。つまり、人口と開発に関わるすべての意志決定に女性が参加しなければなりません。

■ フィリピン

■ マルガリート・テベス議員 ■

農村部の妻は負担が大きい

フィリピン人口・開発議員連盟とフィリピン大学とで行なった雇用、家事及び育児の男女作業分担の調査結果を紹介します。

フィリピンでは女性あるいは妻の役割が高まっていますが、夫は育児、家事にあまり参加しません。男女を比較すると女性が三倍も家事、育児をしています。農村部でも女性の労働時間は多く、男女の仕事の分担は進んでいません。

高所得で共稼ぎの家庭はかなり家事の分担が進んでいます。家計や家庭内の役割分担では意識を高めることが重要です。夫妻の学歴のレベルが同じに

なると分担もすみ、その結果妻は育児や家事のため仕事を犠牲にすることがあります。一方農村部では、稼ぎ手の妻に負担が多くなり、家事や育児が犠牲になります。

フィリピンでは、法の下で男女平等を保障しています。結婚するカップルは大統領令により、親としての教育や家族計画の教育をうけることができます。

現在、上院では男女不平等の是正のため、夫が婚姻外で子供をつくった場合、妻が離婚申請できるよう審議しています。

高学歴化は出生率を下げると言われています。人口抑制には女性への教育が重要な方策です。

■ シンガポール

■ チャイ・ワイ・チェン議員 ■

出生率上げるため免税、育児補助金などを導入

シンガポールは、人口二八〇万人の

多民族・都市国家です。民族構成は、中国系七八%、マレー系一四%、インド系七%となっています。核家族化率は八五%となり、伝統的アジア文化が侵食されています。

現在シンガポール政府は三つの課題を抱えています。まず、単身家族の増加です。三五歳以上の女性の未婚率は、一九八〇年に五・三%であったが、一九九〇年に八・三%に上昇。高学歴化が主な要因です。次に、離婚の増加です。一九八〇年に離婚率が三・八%であったが一九九二年に六・三%に増加。第三は、家族構成の縮少です。一九八〇年の平均家族数は四・九だったが、一九九〇年には四・二に減少した。主な要因として初婚年齢が一九八二年以降一〇年間に二歳上昇したことにより出生数が減少したことがあげられる。

シンガポールにおける女性を取り巻く状況は、大きく変化している。まず大学への進学率が四〇・九%となり、健康も改善され寿命が七五歳に伸びた。雇用も一九六二年以降、男女平等に雇用の機会が与えられ、同一賃金が支払

われている。

出生率を引き上げるため、一九八七年に新人口政策を導入した。出生奨励策の内容は、免税、育児補助金、子供のいる家族への公団住宅の優先入居、女性の公務員に有給の育児出産休暇を与えること、などです。

■スリランカ

|| ネヴィル・フェルナンド議員 ||

初婚年齢は二八才

人口増加率は一・二%

スリランカは英国より早く一九三一年、女性に参政権を与えました。また、世界で初めて女性の首相を出しました。スリランカでは現在労働力の三〇%が女性です。多くの児童は一二歳までの初等教育しかうけません。中産階級の家族から女性のホワイトカラーを出したり、また、資格をもった女性も増え医師、会計士、技術者も増えています。このことは、女性の識字率が八五%であることから裏付けられます。

しかし農村での労働パターンは依然として厳しく、女性は朝早く起きて、食事の仕度をし、夫と共に農作業もし、水汲みや薪拾いをしています。

スリランカの女性の初婚年齢は、高等教育を受ける女性の増加に伴ない二八歳まで伸びました。その結果、子供を産む数も少なくなり、家族計画の普及の影響もあり、人口増加率は一・二%になりました。

スリランカでは宗教による結婚と登録結婚の二つがあります。婚姻法により持参金は禁止されていますが、今も処女であることは結婚の重要なポイントです。

スリランカでは年間一萬二、〇〇〇人の市民がテロの犠牲になっており、戦費も年間四億ドルにのぼっています。

■タイ

|| ウタイ・サドウカ議員 ||

女王が家内産業振興に

基金を創設

タイの人口は五、八〇〇万人で人口

増加率は一・三%ですが、一九九六年には増加率を一・二%にする目標をかかげております。

社会制度の中で最小単位である家族を見た場合、伝統的大家族が少なくなり核家族が増える現在、女性の役割はさらに大きくなってきました。

二一世紀に向け、女性に対して教育や雇用の機会を拡大し、様々なサービスを提供し、表現の自由、責任をもつ自由、雇用における搾取からの保護、差別からの保護、情報へのアクセス、建設的な性の平等、そして、政府からの援助が必要です。そのため、法の制定を行うため国会議員の役割も重要です。

女性の地位向上をすすめる上で、タイは一九八五年女性差別撤廃条約に加盟し、国内では、一九八九年に総理府のもとにタイ女性問題委員会を設立しました。

女性の開発プログラムの実施にあたり、タイの女王陛下がこの女性問題に対しリーダーシップを発揮して下さいました。女王陛下は、女性が開発に積

極的に参加すべきという考えから、自ら基金を創設し、その基金で家内産業を再興させ、女性が所得を得るようにしました。

ベトナム

ゲエン・ティ・タン議員

女性の独居老人問題

解決が課題

家庭生活における女性の役割は大変重要です。特に今年には国際家族年ということから女性の役割は一層重要になってきました。ベトナムの女性は家庭生活だけではなく、社会経済開発活動にも参加しています。

一九八九年の調査によると、農村部の女性労働は全体の五三%を占め、都市部では四八%となっています。このように、ベトナムの女性は社会経済開発活動に寄与していますが、女性が男性を支援するだけではなく、女性が社会経済開発活動の中で仕事を獲得していくためには、男性の支援が必要です。

女性に機会を与え、専門職として、例えば医師として活躍できるような教育を提供する、これが大きな課題です。ベトナムの総人口の五二%が女性です。また、女性の平均余命は男性よりも長いことが問題を起こしています。高齢の独居老人、この問題をどう解決するか、それが課題です。

シリア

ガッサン・タヤラ議員

女性のトラクター運転は

いいが、自転車はいけない

シリアは人口三、〇五〇万人の小国です。男女の割合は、男性五〇・五%、女性が四九・五%です。

シリアでは、憲法及び法律上男女平等であり、揺り籠から墓場まで男女差がないことになっています。

小学校六カ年を修了する前にやめてしまう率では、女性一〇%、男性は二五%以上あります。

しかし、一般社会においては男女格差は多く見られます。工場で働く女性

は1%以下、省庁では10%、中では二五%のところもあります。その理由は、伝統・文化によるものと経済的によるものの二つがあります。

文化的なものによる例では、農村地域では女性がトラクターを運転しても、自転車に乗ってはいけないという習慣があります。このような古い伝統文化の足かせをやぶって、女性が社会で必要とされる仕事を發揮できるようにしていくことが必要です。

中東において平和が到来すれば、私たちは全力をあげて、より早く、より効果的な形でこの問題に対処できます。その結果、女性と男性に対し多くの雇用を創出することができます。

質疑

妊娠の決定は

女性の権限で

●ウェトウ・サリバン

(ニュージーランド)

男ができない唯一のこと、女性だけができること、それは妊娠です。

とすれば、女性の権限で妊娠するかどうかを決めるべきです。人口を考える時、中絶を必要とするような状況、すなわち妊娠を回避させる方がより人道的、人間的であらうと思う。

工業化社会ではバランスのとれた家族政策が重要

●川橋幸子(日本)

工業化が進むと農村から都市へ人口が移動する。すると家族本来の機能が非常に小さくなる。家族の機能を社会的に支援するような家族政策を持たなければならぬ。二一世紀の日本は六五歳以上の人口が四人に一人、おばあちゃん時代がくるといわれる。その人々をどのように養うか。お金だけでなく、ネットワークシステムをコミニティの中に作る事が大切だ。今、アジアは非常に工業化が進んでいるが、同時にバランスのとれた家族政策が大切だ。

ベッド数を上回る医師の数 「北京婦産病院」を訪問

第一〇回人口と開発に関するアジア

ア国会議員代表者会議に先立ち、日

本国議員団の桜井新衆議院議員、川橋幸子、南野知恵子、高桑栄松参議

北京婦産病院を訪れた議員団。



院議員、黒田俊夫日本大学人口研究所名誉所長らは二日午後、北京市の産婦人科病院「北京婦産病院」を訪問した。

北京婦産病院のベッド数は三六四ベッド。毎年平均で四〇〇〇人出産する北京市最大の産婦人科病院である。同病院には産婦人科学の研究センターがあり、助産婦や医師のトレーニングセンターとしての機能も備えている。このため、医師の数が約四〇〇人で、ベッド数を大きく上回っている。

同病院の診療科は、婦人科、出産計画科、新生児保健科などに別れており、WHOの協力で保健センターを開設し、トレーニングコースで全中国から集まった研修生の養成を行っている。

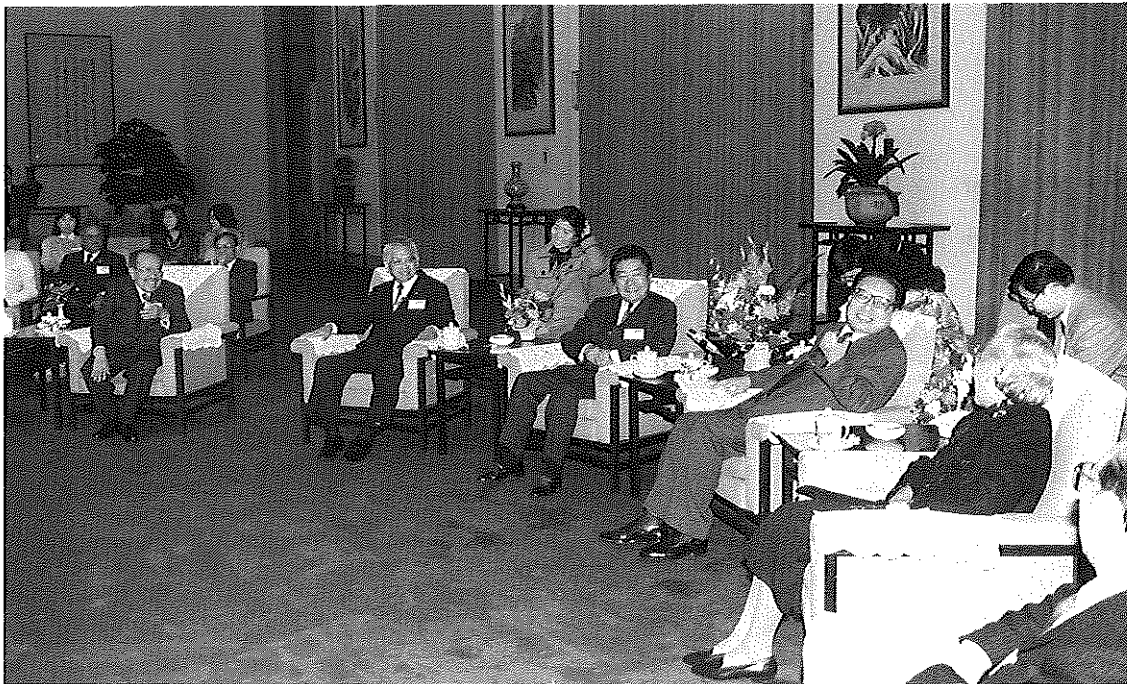
また、母児同室、母乳育児を進めている。正常分娩の場合、入院は四日、帝王切開でも一週間。出産の高

齢化と、都市部では厳密に一人っ子政策が実施されているため、帝王切開の比率が高いという興味深い報告があった。北京市の場合、出産は一〇〇%病院で行われ、農村部でも九〇%が衛生院（保健所）で行われている。

一行は、病院見学後、財団法人笹川記念保健協力財団の日中医療交流によって日本で研修を受けた中国人医師と議員団との懇談が行われた。

このプロジェクトは一期五〇名、年間二期で現在一三期まで終了している。まもなく一〇年で終わる予定となっているこのプロジェクトを、ぜひ継続させて欲しいという要望があった。また、日本で研修を受けた人の中から再び留学研修を行う特別研究者制度も既に三期目を迎え、各地で指導的な役割を果たしている、との報告があった。

大会 スナップ



朋アリ遠方ヨリ来る

人民大会堂に、喬石全人代常務委員会
委員長を表敬訪問した。

サービスは自前でー

ホテル従業員がファッション
モデルに“ヘンシーン”。

プロのモデルさんも顔負け…
全員がホテル従業員によるフ
ァッションショーと聞いて、
一瞬会場はびっくり。堂々た
るステージぶりに驚きが拍手
の嵐に変わる。

(メディアホテル・
大ホールで)

悠久の歴史 を訪ねて

万里の長城は、風もなく、一行を歓迎するかのように穏やかに晴れ上がった。



紫禁城と呼ばれる広大な故宮で、往時の明清二代にわたる宮廷生活を偲ぶ。



APDA会議の出席者に自前のサービスを———メディアホテル従業員によるファッションショーのモデルさんたち。受付嬢あり、電話交換嬢あり、売店の売り子さんあり……。ひと昔前の中国では考えられなかった和やかな光景だ。
(メディアホテル・大ホールで)



APDAスライドをめぐる討議



「わたちの挑戦」

—女性の地位向上と日本の人口—

広瀬常務理事が説明

議長・マヘンドラ・プラサド

(インド)

大変立派なスライドで、すばらしい示唆を与え、多くのことを学ばせていただきました。

21世紀は男性の組合が必要

ガッサン・タラヤ(シリヤ)

21世紀は女性の世紀になると思われるので、対抗するために男性の組合が必要だと思えます。21世紀は平等な権利の世紀にしたいものです。

チャイ・ワイ・チュン

(シンガポール)

政府は、高等教育を受けた人たちに

家庭を持つてほしいと考えている。独身男性は今なお女性を探している。

生活者としての女性の

感覚を政策決定に

川橋 幸子(日本)

現状は、日本の女性は大変豊かになり、幸福なことです。しかし、社会的地位が低い。日本は脱工業化社会に入ろうとしているが、これから新しい発想が必要だということに気がつきはじめています。

まず環境に優しい社会をつくること、効率、能率よりも公正(フェアネス)の要素を強くしたいと思っています。それに、生産優先より消費者、生活する人間の利益、土地とか住宅の問題などが、様々なことで生活する人の利益を大切にしようと考えている。このような実態軽視には、やはり女性の持っている生活者としての感覚を政策決定に生かすことが重要です。

結婚しても里の名を

名乗れる

フリー・ヤメイ(中国)

スライドをみて、ズシーンと感じた。新生中国では「天の空の半分は女性のもの」、という言い方で、女性は平等の権利を与えられてきた。北京には一万以上の保育所が工場内施設に作られ、私の小児病院にもあります。四九年以降の新生中国では、女性が自分の里の名を名乗ることができません。

女性が強くなると

離婚がふえるのでは……

テベス(フィリピン)

女性があまり強くなると、婚姻、結婚関係がうまくいかなくなるのではないかと。特に都市など女性の教育水準が高くと女性が権利を主張し、緊張などがふえ、離婚率が都市が農村より多くなるのではないかと。ケースバイケースだが、この辺のことも頭のどこかに置いておいた方が……。

親子関係についての

討議を

ナフィシア・ムボイ

(インドネシア)

母親の私は、娘には手伝わせるが、男の子が着物を脱ぎすてても文句を言わない。口で平等といっても、父親は威張り、母親は従順だ。こういう姿に子供は体で男女の違いを見て育つ。家族計画、人口政策が成功すると、親子関係にまずい関係が生れるのかどうか、少し考えて討論すべきではないか。

長子相続も問題

ウエツ・トウリカトネ・サリバン

(ニュージーランド)

夫婦がお互いに尊敬しあうことが第一歩と思う。二〇世紀の後半、家庭を持たない人たちが多くなっている。ニュージーランドでは結婚しないで同棲している形がふえている。それには、結婚した妻が得られない権利を享受するという点があると思う。それから、

社会的に出世した女性は、一人産んだ男の子を過保護に甘やかすということがある。相続が長子相続であるということも問題だと思う。

安全な飲料水が

死亡率を下げる

高桑 栄 松(日本)

日本がこれほどドラマチックに転換できたのは、第二次大戦に負けたからです。

次に教育です。教育の先頭に立ったのが保健婦で、保健所が教育の場にあった。これらの教育が保健・公衆衛生教育の基礎となったと思う。乳児死亡率を下げるのが、出生率を下げることにつながるが、死亡原因のトップの下痢腸炎をなくすには、まず第一に安全な飲料水の供給が大切だ。

それに教育、衛生教育を実施するには識字率を高める必要があります。

閉会挨拶

適切なテーマ・深い討議に感謝



国際家族計画連盟・東・南東アジア・オセアニア地域局長 V・T・パラン

閣下、来賓各位、ご出席の皆様、IPP
F国際家族計画連盟を代表いたしまして、
閉会にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

二日間、非常に徹底的なしかも非常に生産性の豊かな実りのある討議がなされました。人口、開発にしばった討議でございました。私どもはこの会議が中華人民共和国の北京という非常に歴史的、文化的に長い伝統を持つ首都で開かれましたことを大変に光栄に存しております。

私どもは北京空港に降りたついで以来、本
当によく面倒をみていただきました。お迎
えいただき、そしてご親切に寛容に私たち
をもてなして下さり、すばらしい招宴が続
きました。はじめて中国を訪れた者でさえ、
このすばらしい国を中国の旧友という気持
ちで立つことができます。私自身について
申しますと、今回の組織運営をおこなった
方たちはあらゆる努力をはらってこの会議
を、そして我々の北京滞在を楽しいものに、

記憶に残るものに、そして実り豊かなもの
にして下さいました。

私はこれまで、APDA、AFPPDの
会議に何度も出席いたしました。今回の
会議ほどすばらしいものはなかったと思
います。討議の深さからみても、そしてまた
それぞれがこの討議に対してなした貢献か
らみても、そのすべてを過去の会議を凌駕
するものであったと思います。

開会式には李鵬総理からのメッセージが
ありましたし、またたくさんのスピーチが
ございました。私どもは、改めて現在の生
活の質を高めなければならないということ、
そして家族及び国を安定していかなければ
ならないということを認識させられました。
まったく無計画な出産があってはならない、
また、子供は選択によって生まれるもので
あって、偶然生まれてはいけない、という
ことを伺いました。また自由にして、十分
な情報を、避妊について、そしてまた性と

生殖に関する責任に関して与えるべきであ
ると、討議されました。地域社会だけでは
なく国に対しても情報を提供することが必
要であるということを言われました。子供
は、望まれて生まれてくる子供でなければ
ならない。そして心身ともにその持てる能
力を一〇〇%発揮できるようにすることが
必要であるということを言われたと思いま
す。

アジアは特別の責任を持っております。
アジア全体を見ますと、世界の人口の六〇
%がアジアに住んでおります。

この会議で議論された人口政策の基本的
な考え方は、子供が子供を産んではいけな
い。そしてまたあまりにも若すぎる母親、
年をとりすぎた母親があってもいけない。
そしてまた出産間隔があまり近くてはいけ
ない。子供が多すぎではいけないというこ
ともあると思います。そしてこの問題に対
してアジアが成功するとすれば、アジアが
これまで経済的に躍進してきたと同じよう
に、人口の問題でも指導的な立場をとるこ
とができるでしょう。次世代が何をひきつ
ぐかは、現代の私たちの努力にかかっ
ています。現在、このことについての国会議員

の先生方の責任は大きいと思います。国会議員こそが国のリーダーであり、そして国のビジョンを設定するものであり、そして新しい価値観、目標を設定するからです。そして地域社会を動員し、よりよい、また明るい生活を短期間のうちに実現できるのも国会議員であります。

私たちがこの問題を中華人民共和国という世界で最も急成長している経済実現している国で討議したことは、大変すばらしいことだと思います。意志があれば道は開けるといふことでもあります。特にその意志が政治家によって示された時、家族計画というような大変難しい分野においても進歩することができらうと思えます。

文化的、社会的、宗教的に困難な問題を抱え、しかも誤解されやすい家族計画の分野においても道が開かれるでしょう。また今日は人口と開発におけます女性の役割についての討議が行われました。二一世紀における女性というAPDAのテーマ、これは価値のある適切ななしかも時期を得たテーマであったと思います。時期をえたと申しますのは、私たちは今や二〇世紀の終わりにさしかかっております。この時期に至っ

て、人口の半分をしめる女性を二流市民として扱ってははいけません。さらに、カイロ会議に対して、今回の会議が大きな貢献をなすことができるだろうという意味でも今回の会議は時期を得ていたわけです。

APDAとAFPPDがこの問題をきちんと取り上げるといふ能力と意志を示し、そしてこの問題に非常な責任感を示して下さったことは、賞賛に値すると思います。

理事長が開会式の時に述べられましたように、今回の会議をはじめとして多くの会議が続くことになっております。女性がどのようにして大きな役割を果たすべきであり、また果たすことができるかについて、そしてまた女性に対して機会をあたえることができることが確認されました。

私たちはこの男女の平等について、そしてまた男女の格差を縮小することに對して、私たちは敵対的な立場をとる必要はありません。すべての人が母を持ち、兄弟を持ち、妻を持っているではありませんか。女性を男性よりも低い地位におきたいと思っている人がいるでしょうか。私たちがこのような立法的な障壁、社会的障壁、文化的障壁、

宗教的な障壁、そして伝統的な障壁を取り除くことができれば、より幸せで調和のとれた、そしてお互いに満足のゆく関係を家庭の中で、地域社会で、国の中で達成することができると思っています。

IPPF代表といたしまして、APDA、AFPPD、ESCPHに對して心からご同慶の意を表明したいと思います。女性の役割、開発と人口という大変に重要なテーマについて討議を始めて下さってありがとうございます。

これを実施できるまで、実際のなそして包括的な文化的にデリケートなプログラムを導入し、そして実行することができればと思います。特に貧しい人たち、そして社会の中で貧困と無視によって苦しんでいる人たち、特にその中でも社会的な弱者となつている女性に對し、幸せをもたらすことができればと思っております。

出席を許されただけでなく、今回このようにご挨拶をする機会を与えて下さいまして誠にありがとうございます。またお目にかかるのを楽しみにしております。

ご無事に帰国なさいますようお願いいたします。ご挨拶といたします。

人口と開発に関する 賢人会議

東京で開催

国連人口基金（UNFPA）、国連大学（UNU）、日本国外務省の主催で、人口と開発に関する賢人会議が一月二六日、二七日の両日、東京の国連大学本部ビルで開催された。本年九月にエジプトのカイロで開かれる国際人口・開発会議（ICPD）にむけての活動の一環でありこの会議の宣言は東京宣言として国際人口・開発会議に影響を及ぼすことになる。

会議の開会式では、エイトー・ルグルグリーノ・デソウザ国連大学学長の開会挨拶に続き、細川護熙首相が主催国を代表して挨拶を行った。引き続き国連人口基金事務局長で、国際人口・開発会議事務局長であるナフィス・サディック博士、グローハ・イレム・ブルントラント・ノルウエー首相（風邪のため駐日大使が代読）が挨拶、ロバート・マクナマラ元世界銀行総裁が基調講演を行った。

会議の議長として国際人口問題議員懇談会会長の中山太郎元外務大臣が選出され、副議長に国際家族連盟会長フレッド・サイ博士が選出された。

細川護熙首相の開会挨拶

本日、このように大勢の聴衆の方々のご列席を得て、「人口と開発に関する賢人会議」が開催されるに至りましたことを嬉しく思いますとともに、会議の開催国を代表致しまして、内外からお集りいただいた出席者の方々に心より歓迎の意を表したいと思います。

今から七年前の一九八七年、五十億人に達した世界の人口は、現在約五十六億人、国連人口部の推計によりますと、今世紀末には六十三億人、二〇二五年には八十五億人、二〇五〇年には一〇〇億人に達すると予想されております。

人口問題は、特に多くの途上国において、貧困と人口増加、環境悪化が悪循環をもたらしておりますが、その意味で、この問題はまさに地球規模の問題であり、持続可能な開発を実現するために、世界中の人々が力を合わせて取り組んでいかなければならない緊急の課題であると考えております。

一昨年六月、リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議において採択されたアジェンダ21においても、人口問題と持続可能な開発、そして地球環境問題との密接な関係が指摘され、開発や環境に関する政策の立案にあたっては、人口の視点を念頭において、国際社会が取り組んでいくことが求められております。

他方、各国のおかれた経済、社会状況或いは伝統的な価値観の多様性などを考えますと、この問題の解決のためには、



中央壇上で挨拶をする
細川首相。

当然のことながらそれぞれの国の自助努力が不可欠であります。その際、人間としての基本的な権利と尊厳の尊重、特に、女性の地位と役割の向上という、個人の視点に立ったミクロ面の政策と、安定した人口増加率への移行を目指すマクロ面の政策とを、各国がその経済・

社会開発計画の中で適切に位置付けていくことが大切であることは申すまでもございませぬ。家族計画といった人口増加抑制の手段ももとより重要であります。教育の普及、乳児死亡率の低下といった生活の質の向上を図ることの重要性にも意を用いていかなければなりません。

私たちが、今人口問題において有効な策を講じなければ、後世に大いなる負の遺産を残すこととなりますし、その意味で、本年九月、エジプトのカイロで開催される国際人口開発会議は、私たちが今何をなすべきかを考え、さらに今後の指針を決定する場として極めて重要であると認識しております。

わが国は従来より人口問題の緊急性、重要性を深く認識し、その国際協力に積極的に取り組んでまいりました。多国間の分野では、わが国は本会議の共催者の一つである国連人口基金や国際家族計画連盟の活動を高く評価し、一九八六年以降、これらの機関に対する最大の拠出国となっております。また、二国間援助では、これまでに十四カ国

二〇件に及ぶ人口・家族計画に対する技術協力プロジェクトを行っているのを始めとして、研修員受入れを通じた教育・広報面での支援、人口分野での資金協力を行ってまいりました。

わが国としては、引き続き、人口・家族計画への直接的協力のみならず、母子に関連した基礎的な保健・医療、女性の地位の向上への協力を含めた包括的なアプローチによって、各国と協調しつつ、人口分野での取組みを一層強化してまいりたいと存じます。

この度、この賢人会議が他ならぬこの東京で開催されることは、人口問題を重視し、来たるカイロでの会議の成功を祈念するわが国の立場を示すものでありますし、会議でまとめられる東京宣言が、カイロ宣言の指針作成に当たっての貴重な提言になることを強く期待を致すものであります。

会議の成功に向けて、ご列席の皆様への御支援を賜りますようお願い申し上げます。私のご挨拶にかえさせて頂きま

ブルントラント・ノルウェー首相挨拶(駐日大使代読)

七年前に「環境と開発に関する世界委員会」で「Our Common Future」が採択されたのも東京であった。人口問題はこの委員会でも最も難しい問題であった。

「北」の人々の一人当たり消費・汚染は「南」の人々よりもはるかに大きい。今日の西側の水準のエネルギー・資源の消費を世界で行うことはできない。「南」の国々で人口増加を抑制すると同時に、「北」の国では現在の消費や生産のやりかたが地球環境へ与える影響を緩和すべきである。これには国家間或いは地域間で協調した政策が必要である。

ノルウェーでは一月一〇日に消費パターンを変えるための会議を主催したばかりである。この会議は「北」の中で持続可能な消費についての全く新しい議論を始め、「南」の国々に対して「北」が本気で責任をとるつもりがあることを訴える目的がある。

我々は経済成長の概念を変え、利用資源、および廃棄物の量を減らしていかなばならない。生活水準を低下させるのではなく、少ない資源でより多くのニーズを満たすことが可能である。

我々は産業の副産物に対する地球の許容量に限界があることを認識し、後の世代のために十分な「環境的余地」を残さねばならない。すなわち「より少ないものからより多くのものを生産」しなければならぬ。

今や地球の収容能力は限界に近付いており、いつまでも増え続ける人口を支えることはできない。我々は人口爆発が世界にとって最も深刻な問題であることを認識し、人口政策を政治上の最優先課題とすべきである。

一九九二年のリオの国連環境開発会議は人口問題に関しては一歩後退であったが、我々はカイロに向けて決意を新たにしなければならぬ。カイロ会議は地球の将来が大きく変わった今年

最も重要な国際会議であり、私自身も出席するつもりである。

カイロでは、人口問題を「人間開発」の視点から考えなければならぬ。また、すべての人への教育、女性の地位の向上、公的保健の充実、今世紀中にあらゆる人が家族計画サービスを利用できるように環境を整えることなどを取り上げるべきである。そして具体的な目標やタイムテーブルを立てなければならぬ。

教育は、特に女性の教育は、情報に基いて選択を行う権利を提供する手段として重要である。持続可能な開発には女性の地位の向上は持続可能な開発に不可欠であり、また開発を促進する最も安価な方法でもある。女性の教育により、乳児死亡率の低下・出生率の低下・家族の福祉の向上が可能である。識字率における男性と女性との差については国際的な認識が近年高まっている。「知識の南北問題」として、最も顕著なのは識字率の差であり、特に途上国における女性の識字率の低さが問題になっている。一方、再生産に関

わる決定を行うに当たり、その当事者の親が果たす役割が重要であり、親が性や家族計画について正しい知識を持ち、子供を学校にやることの利点を理解する必要がある。世代間のコミュニケーションは常に社会の秩序や若者の行動を支配する重要な要素であったが、急速な社会変化により、これが破壊されつつある。家族という点では、未婚の女性と子供の貧しい家庭の増加という大きな変化がある。成人教育は、こうした女性が子供に対して自らの福祉や健康を害するような再生産活動を選択しないように助言できるよう、親としての教育を提供するべきである。

我々は教育にもっと多くの投資を行うべきであるが、現在、途上国の予算あるいは先進国からの援助に占める教育の割合はわずかである。国際社会の援助なしには「すべての人が教育を受けられるように」という目標は達成できない。また、女性への基本教育が重要であることは広く認識されているが、具体的な行動はほとんどみられていない。

貧困は環境破壊のみならず人口増加の根本原因でもある。先進国は引き続き援助を行い、一方途上国では軍事予算を再考し、むしろ教育によって人々を健康にすることを重視すべきである。母乳は子供の健康の増進・子供の間隔の適正化に大きな効果がある。現在では高い教育を受けた女性ほど、母乳を与える傾向がある。

自分の体に関する決定を行い、運命を切り開いていくための知識と能力が、出産に関わる健康および権利の前提となる。

途上国でも避妊が広く行われるようになってきているが、まだ多くの女性が家族計画を望みながら利用できない。こうしたサービスを受ける権利がすべての人に与えられるべきである。宗教や文化がこれを妨げてはならない。この問題は人的資源の開発を主眼に置いた経済・社会発展により克服できる。

また、女性と同時に、男性の、特に家族計画における役割も重要である。男性が性習慣、生殖能力、健康に責任

を持ち、父親としての責任を全うすることが人口問題の解決ならびにAIDS等の性病の克服に不可欠である。

カイロ会議では、夫婦には子供の数や間隔を自由に選ぶ権利があること、並びにこの権利を実現するための方策を決定しなければならぬ。しかしながら、リオでの失敗を繰り返さないためにはあくまでも合意を目指すべきか、それとも事態が急を要することから、より速い意思決定法を採用すべきかを検討する必要がある。

途上国の自助努力が必要なことはもちろんだが、同時に先進国の資金援助を大幅に増やすことも必要であるが、残念ながら国際的に合意された家族計画等の開発援助の目標を達成しているのはノルウェーだけである。開発援助はもっと貧しい人々の基本的な必要を満たすために充てられるべきであり、人口計画もこの一環である。国連開発計画では、途上国の政府支出および先進国の開発援助のそれぞれ二〇%をこうした目的に充てることを提唱しているが、これは最小限の水準であり、各国

テーマセッション

はこの水準をすぐに達成できるはずである。

日本は世界一の開発援助国であり、今後五年間援助額をさらに四〇―五〇%増やす事を計画している。他国もこれに習うべきである。世界の平和、環境、開発のために、日本がより大きな貢献をすることが求められている。

以上の活動は広い意味での世界的な責任分担の一環である。平和維持、平和の樹立、環境に対する脅威の防止、貧困と飢餓の根絶、人口爆発の抑制、これらはすべて人間の存続が掛かっており、各国が平等に責任を持つべき問題である。

今回の会議がカイロ会議の成功度の

尺度となることを期待している。カイロ会議では、我々が果たして将来を計画する能力があるのか、あるいは、次の世代に前の世代が残してくれただけのものを残せるのかが試されることになる。

同日午後からテーマセッションが行われた。テーマセッションの参加者は、

厚生省人口問題研究所所長 阿藤誠、ブルントラント首相の代理として駐日ノルウェー大使、歌手でエッセイストのアグネス・チャン、メキシコ前大統領ミゲル・デラマドリ・ウルタド、スタンフォード大学教授ポール・アーリック、お茶の水女子大学女性文化研究センター教授原ひろ子、インドの経済学者デヴァキ・ジェイン、エジプト人口・家族問題担当国務大臣、国際人口・開発会議国内準備委員長マール・マハラン、元世界銀行総裁ロバート・マクナマラ、国際人口・開発会議NGO組織委員会委員長ビリー・ミラー、第4回世界婦人会議事務局長ガートルード・モンゲラ(欠席)、元日本国外務大臣・国際人口問題議員懇談会会長・衆議院議員 中山太郎、早稲田大学教授 西川潤、国際家族計画連盟(IPPF)総裁フレッド・サイ、南太平洋フォーラム(SPF)事務総長・元キリバス大統領イエリア・シェナング・タバイ、元経済企画庁長官・経済評論家 高須寿美子の16氏(内1名欠席、1名代理)。

テーマ1 人口と持続可能な開発

消費のバランスを作り出す必要がある

テーマ1「人口と持続可能な開発」

では、ポール・アーリック教授が人口

と開発の関係を表す公式I=PATについて説明を行い討議が行われた。I

|| PATとはI(環境へのインパクト)がP(人口)とA(消費)とT(技術)によって決定されることを意味している。

先進国のようにP(人口)増加が大



大きくともA（消費）一人当たりの消費が多くT（技術）その利用技術が

高い場合、環境へのインパクトは非常に高くなる。また、途上国のようにA

上国が、人口を抑制することなくしては、持続可能性を守ることができない。

（消費）とT（技術）は低くともP（人口）増加が非常に大きな場合も結果として環境へのインパクトは大きくなり、持続可能性を脅かすことになる、という公式である。

また、現在の食料分配の不均衡について議論が行われ、近い将来不足するとしても、現在食料が余っており、飢我と飽食というアンバランスが生じてしまっている。

この公式から、持続可能な開発に對しては、先進国、途上国を問わず責任を以ており、いずれの国々も責任を逃れることはできないという事が提示された。

また、ナイジェリアでは石油が産出した結果、国内農業を放棄し、石油価格の低迷等で、持続可能な経済状態を維持し得なくなってしまう。また、「アメリカではガソリンの価格が日本のおよそ1/4で、安価なためエネルギーを節約しなければならぬ」という切迫感が全くない」先進国も、持続可能性を守るために痛みを分かち合う必要がある、という討議がなされた。

先進国に對しては、その生活スタイルを変えることが必要とされ、途

このテーマ1の総括として、フレッド・サイ氏が「地球という閉鎖系システムの限界の中で、消費のバランスを作り出す必要がある」という意見を表明した。

テーマ2

人口と家族計画

人間らしい生活を実現するために

テーマ2「人口と家族計画」では、

人口家族計画に対する途上国の責任ばかりではなく先進国の責任という問題が取り上げられた。この意見に対して、人口問題には先進国も途上国もない、生殖可能な年齢になったら自分の行為の責任を取れるようにすることがまず大事である、という意見が出た。

家族計画を促進するために家族計画だけでは有効性が乏しく、経済発展や社会の安定を必要とする。子供を生むことに対するいかなる強制もまた生まないことに対するいかなる強制も排除

し、良く情報を得た上での自発的な選択が重要であることが強調された。

現実はこの情報を得た上での選択を可能にするために小学校の段階で人口家族計画に対する教育をおこなう事が重要である、との意見がフレッド・サイ氏より出た。

総括として、フレッド・サイ氏が「家族計画はそれ自身が目的なのではなく、社会・経済開発のための手段であり、人間らしい生活を実現するための手段なのだ」という意見を述べた。

その具体的な方法として、(1)女性がその潜在能力を発揮するための権利、(2)女性が生殖をコントロールする権利、(3)女性の健康を確保すること、が重要である。

また、女性の側が女性の地位を正しく理解していない場合があり、女性が男の子を生むことを望む現象などもみられる、という指摘があり、女性が正しく自らを理解することの重要性も指摘された。

また、アフリカと中東で出生が減らない原因について議論が行われ、アフリカでは貧困が知識の普及を妨げ、貧困の中の女性の地位が社会的にみて従属的なため、選択権を持たず、その結果として出生の減少が困難であるのに対し、中東地域では男性優位の社会的価値観が広く蔓延することで、子供の数の多さが男性の力の象徴として受け止められており、その結果として、出生の減少が困難である、という指摘があった。このように、一見同じ現象の根本に潜む原因の違いで、その対策は全く異なり、文化的文脈を無視して

テーマ3

人口と女性の地位

女性が主導権を持つことは可能か

テーマ3「人口と女性の地位」では、女性の発言と女性の支持派の発言は異なっていることに注意しなければならぬ、という主張がされた。また、人口政策を行う上で、女性の生活の質の

向上を図ることは様々な波及効果を持つ、従って、人口の本質的な解決を図るために女性の生活の質の向上を人口政策の中心にしなければならぬ、という基本的な論調が提示された。

はいかなる方策といえどもその有効性を喪失する、という指摘がなされた。その、一例として、インドネシアにおけるコンドーム工場の失敗があげられた。

最後に、女性の地位をあげるとはいっても、果して、不平等な社会の中で

テーマ4

人口分布と移動

人口抑制なくして移動対策なし

社会的な変化にともなって人口が移動し、また移動した地域で再生産すること、人口の偏りが生じ、その人口分布の不均衡によって様々な問題が生じてきている。人口の都市集中による、都市問題、例えば、住宅不足、過密人口、衛生環境の低下、飲料水不足などが生じてきている。

ただしこの人口移動は多くの国で、最も統計的な把握が遅れている分野で、統計が不整備であり、おおよその傾向はわかるもののその正確な実態を把握することは非常に難しくなっている。

人口移動の結果として、ベリースな

女性が主導権を持つことが可能か、という問題提起がなされた。また、今後の方向としての、男女の共同参加、特に家庭内労働における男女の共同作業の在り方を考えなければならぬという問題提起がなされた。

どでは自国民の方が少ない、という現状が生じてしまっている国もあり、国の主権とは、という問題とも関わり、非常に対応が難しいという指摘がなされた。

また、人口移動そのものが、生活するうえでより良い状態を求めて、または、やむにやまれない状態のもとでの移動であり、このような移動を果たして制限出来るのかという問題は、人権問題とも関わる、最も微妙な問題となってしまう、という指摘があった。入ってくる事を仕方ないとみるか、入ってくることを拒否するか、考える必要

がある。

しかし、ポール・エーリック教授は、この問題をあまり人権問題がらみにするべきではないのではないかと、利害関係のない第三者が考えるべきである、という指摘を行った。

このような問題点があるとしても、地方の振興を行うことで、人口をそこに止めておくことが出来るということとは事実でありこのような地方小・中都市振興の方策がとられるべきではないか、という意見が出された。

また、議長のフレッド・サイ氏が人口の安定化しつつある国では、人口の農村―都市間移動で農村地域の人口減少が問題となっているが、アフリカのような人口の増えている地域では、大量の人口が農村部から都市へと流出しているにも関わらず、農村地域の人口が増え続けている、という現状が報告され、人口抑制なくしては人口移動に對する方策をとることもできないという点が指摘され、総括とされた。

5カ国会議 （ICPD） テーマへの提言

中山議長「軍事費〇・五%削れば、 世界のODA総額が新たに生れる」

二七日にはテーマ5「カイト会議（ICPD）への提言」として中山太郎議長を中心として東京宣言の内容が討議された。

東京宣言の採択に際し、それぞれの立場から、さまざまな意見が表明された。その中で、主要な意見の対立としては、(1)人口・開発を進める場合、人口抑制が先か、経済開発が先かという立場の違いが生じた。また、途上国から、(2)人口・開発問題に対する対策が途上国中心になりすぎているのではないか、先進国は責任を放棄している、という意見が出た。この意見に対し、同じ途上国の代表から、(3)途上国の人口問題が深刻なのは事実、という反論がなされた。この意見を汲み、東京宣言の中に、先進国の責任について加筆することが決定された。

先進国の生活習慣が大量の消費を生み、この大量消費の中で、一人当たりの消費レベルが非常に低い途上国の発

展の権利を奪うことは出来ないのではないかという、意見がだされた。しかし、この点について、先進国の責任を認めつつ、世界人口の4/5が途上国で生じる、という事実の重さが改めて提示され、人口の抑制に関しては、途上国中心ならざるを得ない、という指摘がなされた。

その他の主要な討議内容としては、(1)与える者が有利になるべきではない、(2)日本とアメリカの寄与が不十分である、この点に関しては、地球安全保障の観点から考えられるべきであり、(3)国の名前を挙げて批判すべきではない、という反対意見も出た、(4)また、対外債務が足かせとなって人口・開発政策が行なえなくなる事があってはいけないという指摘がなされた。また、(5)基本的に各国の政府の社会部門への支出を増やすべきであるという指摘がなされた。同じようにGNPが低い国であ

っても、その社会部門への財政支出の比は全く異なっており、パキスタン―六・七%、バルバドス―三〇%である。パキスタンはアジア地域で最も出生率の高い地域となっている。人口問題に

対する対策は、国際社会からのお金の問題ではなく自国の問題であることを再認識する必要がある、という指摘がなされた。(5)人口・開発問題は途上国や先進国どちらか一方の問題ではなく、双方の問題の問題なのであるという再確認された。このような討議を経て、最後に中山太郎議長が、軍事費の〇・五%を削れば世界のODA総額が新たに生み出される、この事実を認識することの重要性を述べ、平和と人口問題が密接な関係にあるということを示した。この主張はまた、議長国としての日本のおかれた立場からの発言として、日本の意志を表明するものであった。

このような討議を経て、「人口と開発に関する賢人会議―東京宣言」が採択された。

人口と開発に関する賢人会議

東京宣言

前文

人口問題は人々とその福利の問題である。これはすべての国の社会・経済・文化の発展に大きな影響を与える地球規模の問題である。人口要因は人類のあらゆる努力、特に環境の保護、持続可能な開発の追及において決定的な役割を果たしており、先進国・途上国双方の極めて重要な懸念事項となっている。

人口問題に関する知識は、一九七四年にルーマニアのブカレストで第一回世界人口開発会議が開催されて以来、二〇年間で画期的に増大した。人口増加を緩和し、貧困を追放し、女性の地位を向上させ、性別間の不平等を解消し、非識字を根絶し、乳幼児・妊産婦の死亡率を低下させるために何がなされるべきかについては、経験を通して、かつてなく多くのことが分かっている。現在必要とされているのは、強い政治的なコミットメントと効果的な行動をとるための人々の支持を動員することである。

今年九月にカイロで人口と開発

に関する国際会議が開催される頃には、世界の人口は五七億人に達する見込みである。人口増加率は、ここ二五年間、低下傾向にあるが、絶対数の増加は未曾有の水準にある。現在、毎年の人口増加は九千三百万人に達しているが、このうち、九五％は、この負担に最も耐えられない国々、すなわち、途上国で生じている。

現在、ほぼすべての途上国が、開発戦略に人口を統合すること、及び家族計画の情報・サービスに対する需要の急増に応えることを目指した国レベルの人口政策や活動計画を策定している。その結果、途上国において、何らかの形態で避妊を行っている夫婦の割合は、一九六〇年の九％から、今日では五割以上に上昇している。このように近代的な避妊法の使用が急速に普及したことで、多くの途上国における人口増加に多大な影響が現れるようになった。

しかしながら、死亡率・出生率の減少という面で相当の成功が見られる一方で、依然として、何百万人もの人々が、保健および家族計画サービスを利用できない状況

にあり、何十万人もの女性が、妊娠・出産に関連した原因で死亡している。また毎年、何百万もの中絶が行われ、HIV感染は増加し、さらに女性の権利が侵害され、地位向上の機会が否定されている。国際援助社会は、保健および家族計画の情報・サービスを提供することを目的とした人口活動計画の策定・実施に対し、経済的・技術的両面での援助を途上国政府の要請に応じて行っている。しかしながら、残念なことに、過去二〇年間をみると、人口活動計画に対する世界の援助は、絶対額においては増加しているものの、政府開発援助（ODA）全体に占める割合では減少しており、その割合は、一九七〇年代初期には二％であったのに対し、一九九一年では一・三四％となっている。

その上、人口問題は途上国のみの固有の問題とみなすべきではないということが再認識されている。例えば、先進国は出生率の低下や人口の高齢化に関連した問題に取り組まなければならない。また人口の国際移動の問題には、先進国・途上国双方が取り組まなければならない。

ならない。

冷戦終結後、世界はかつての東西二極構造から、新たに南北協力問題重視へと急速に転換し、人口や持続可能な開発の分野等で、責任の共有が必要となってきた。途上国が人口増加を抑制することをコミットすると同時に、先進国も消費や生産のパターンが地球環境に与える圧力を緩和させることをコミットすべきである。

こうした政治環境の変化のなかで開催される人口と開発に関する国際会議（ICPD）は、人口と開発に関する分野の主要な問題における各国間のコンセンサスを構築する国際フォーラムの場を提供

するのみならず、途上国の人口および開発問題への取り組みに対す

る支援強化を国際社会がコミットする新たな機会ともなろう。他方、資金面での途上国自身の自助努力で、二〇〇〇年までに人口分野での援助全体の三分の二まで高められることが期待される。

宣言

一九九四年一月二六・二七日、国連人口基金（UNFPA）、国連大学（UNU）、日本外務省の主催の下に、東京で一堂に会した私たち人口と開発に関する賢人会議の参加者は次の宣言を発表する。

私たち参加者は、

4、環境や資源への負荷を減少させるため、先進国に対し、特に、よりクリーンで効率のよい技術への転換を図るとともに、こうした技術を途上国に移転すること、資源の保護を推進するための経済面での奨励策や抑止策の導入、及び人々の価値観を消費美徳から自然を保護し、大切にす方向へと転換することを目指した教育の促進を通じ、消費活動のパターンを変え、過剰生産を抑えることを要請し、

5、この関連で、すべての人々の生活水準の向上を可能にし、また再生不能な資源の持続可能な水準を超える地球規模での消費を引き起こすことなく、一人当たり消費を大幅に増加することを可能にするような途上国の開発戦略の実施を強く支持し、

6、すべての国に対し、人間及び環境に有害な技術の導入を可能な限り制限するよう要請し、

7、高い人口増加率を抱える国々の政府に対し、資源に釣り合うような人口の水準を達成するために

人口増加率を抑える最大限の努力をするよう強く要請し、かつ、人口要因は、持続可能な開発のための戦略上不可欠な要素であることから、人口関連問題を国家の開発計画へ統合させることを奨励し、

8、国連、とりわけ国連人口基金、ならびに人口と開発の分野の非政府組織（NGO）に対し、持続可能な開発を達成するためには人口問題の解決が極めて重要であると認識を世界中に醸成する努力を強化するよう要請する。

意思決定における女性の役割

9、開発のパターンと人間の福利との間の非常に重要な関連を認識し、かつ、持続可能な開発のための努力も開発戦略の策定と実施において女性の意見や参加が考慮されなければ実を結ばない可能性が高いことを認識し、

10、世界の多くの国々では、成人と子供とを問わず、女性は、いまだ法律上その他様々な形の差別に直面し、情報、教育、医療、正規の雇用を享受することが妨げられ

第一部

人口と持続可能な

開発

1、人口、開発および環境の複雑な関係を認識し、資源の有限性を理解し、人口・天然資源・消費・生産の間の持続可能なバランスを達成するための先進国、途上国双方の相互にして、しかしそれぞれ

固有の責任を強調し、

2、貧困と社会・経済上の不平等とが、世界が今日直面している開発に関わる主たる問題となっていることを再確認し、

3、途上国における未曾有の人口増加が、社会的・経済的な発展に影響していることを考慮し、

ており、そのため、自己を開発し自分の運命を決定する権利を否定されていることを深く憂慮し、

私たち参加者は、

11、各国政府に対し、男性と同等の権利、経済面での資金源及び機会、ならびに基本的な社会の便宜への男性と同等のアクセスを女性に保証するための法制度を整備するよう強く要請し、

12、各国政府に対し、開発計画の策定および実施に関わる意思決定への女性の参加を促進し、性の平等を開発の核心の問題と位置付けより強力に未成年女性の地位を向上させることを奨励する。

リプロダクティブ

ブ・ヘルス(性と

生殖に関する健

康)と家族計画

13、人間としての権利と尊厳を尊重することが人口活動計画の実施に不可欠であり、肉体的・社会的な強制は、出生率を減少させる手

段として、いかなる場合にも正当化されてはならないことを確信し、

14、リプロダクティブ・ライツ(性と生殖に関する権利)は、人間としての権利であり、すべての個人および夫婦が、自由にかつ責任をもって子供の数・出産間隔を決定し、ならびにそのための情報・教育・手段を得る権利を有すること

を強く再確認し、同時にこの権利の行使にあたっては自分たちやその社会のみならず、将来の世代のニーズも考慮すべきであることを認識し、

15、人間としての尊厳に対する最も由々しき侵害の二つのケース、即ち、妊娠・出産に関連して毎年五〇万人の女性が死亡していること、また、年間五千万から六千万

の中絶が行われ、その結果、二〇万人の女性が死亡し、さらに多くの人々が、生涯にわたり、健康上・精神上の後遺症に苦しんでいることを深く懸念し、

16、子供の出産を停止、もしくは、出産間隔を置きたいと望む一億二千万もの夫婦が、近代的、安全かつ効果的、さらに経済的に入手可能な避妊の手段を利用できない状

況にあることを想起し、

17、エイズの社会、および健康への影響、とりわけエイズが年齢的に最も生産的・出産適齢期にある人々の損失をもたらしていることに留意し、

私たち参加者は、

18、すべての政府に、人口と開発に関する計画の策定とその実施において、人間としての権利と尊厳を尊重するよう要請し、

19、家族計画の情報・サービスに対する現在満たされていない需要を満たすため、より効果的な行動をとるよう強く要請し、

20、各国政府に、予防が可能な原因による妊産婦の死亡事故を根絶するため、最大限の努力をするよう要請し、

21、さらに、各国政府に、特に家族計画の情報、カウンセリングやサービス、産前・通常の出産・産後の医療に関する教育やサービス、不妊症の予防と治療、STD/HIV/エイズへの言及および治療、および様々な種類の避妊法を含む、リプロダクティブ・ヘルスケア

(性と生殖に関する医療)と家族計画プログラムの分野での高度なサービスを提供するよう要請し、

22、リプロダクティブ・ヘルスケア(性と生殖に関する医療)の質を保証するため、また、国際的なあるいは政府・非政府組織によるトレーニング・プログラムのなかに性に対する配慮が含まれるよう、あらゆるレベルに適切な人材訓練を提供し、

23、また、各国政府が、中絶を重大な健康上の問題として認識し、必要なサービスとカウンセリングを提供することにより、中絶の必要性を緩和するために適切な手段をとること、及び必要なときには安全な中絶が受けられるようにすることを要請し、

24、男性を安全で責任ある親子関係や家族計画のあらゆる側面に参加させる必要性、およびこれらの分野において男性が分担する責任を強調し、

25、安全かつ効果的、経済的で、異なる年齢層にそれぞれふさわしく、利用者の必要に応じて作られた複数の出生率抑制法を開発し、導入し、改善する活動を特別な優

先事項とし、

26、各国政府や非政府組織（NGO）に対し、若年層の特別なニーズを認識し、そのニーズに応えるために必要な、責任ある性行動、家族計画、家族生活、生殖と性に関する健康の分野の教育やカウンセリング等の活動を含む活動計画を早急に実施するよう要請する。

人口の分布と移動

27、国内・国際的な移動が避けることのできない複雑な問題であることを認識し、移動が地域社会や国際社会に道徳・倫理・社会・経済・政治面で深刻な影響を与えていることを考慮し、

28、多くの政府が自国領土内での人口分布のパターンが満足できるものではないと考えており、その是正を望んでいることに注目し、一般に大都市、とくに巨大都市への人口集中の継続が各国政府にとって、経済・社会・環境の面で重大な問題を引き起こしていることを強調し、

29、自発的な移動は地域間の不平

等に対する合理的な反応であり、都市化は開発の過程で必然的に生ずる現象であることを強調し、都市はしばしば経済成長の中心であり、社会・経済の革新・変革に弾みをつけるものであることを想起し、

30、国際的な移動は送り出し国・受入れ国双方にとってプラスの影響があること、すなわち前者に対しては送金が行われ、後者に対しては必要とされる人的資源が提供されることを認識し、また国際人口移動は技術移転を促進する可能性があることを強調し、

31、移民の性別構成が徐々に変わってきており、より多くの女性が独自に移動してきていることを強調し、

私たち参加者は、

32、各国政府に対し、中小都市の成長と農村の持続可能な開発とを同時に促進するような戦略を採用することにより、より望ましい人口分布を達成するよう要請し、

33、各国政府に対し、都市開発を管理するための都市や地方自治体

の能力とその意思決定の範囲を高めるよう促し、

34、大規模・無秩序な国際的移動を緩和するため、移民の送りだし国・受入れ国双方の政府が移動の原因を是正するよう求め、

35、受入れ国政府は移民の自国への入国を管理し、移民の流れを秩序あるものとする政策をとる権利があることを認め、受入れ国政府がこうした政策を基本的人権に基づき、普遍的に認められた国際的な基準に合致するように実施することを強く要請し、

36、国際社会に対し、女性や子供の売買を防止し、移民女性を売春に利用することをやめ、移民女性に十分な法的保護を与えるよう、訴える。

第2部

決意から行動へ

41、貧困の根絶、人々の福利・生活水準の改善、および世界中で持続的な経済成長と持続可能な開発を出来るだけ早急に達成することを目的とした地球規模での戦略が

南南協力

37、人口と開発の分野で、途上国が、多大な専門知識、および技術を取得していることを考慮し、

38、急激に出生率を低下させるといふ途上国の目覚ましい他に類を見ない成果を想起し、

私たち参加者は、

39、途上国の政府および非政府組織（NGO）に、人口や開発の問題を克服するに際し、他の途上国との協力や情報・経験の交換を促進するよう要請し、

40、援助社会に対し、南南協力の分野での途上国政府の努力を、財政、技術の両面で支援することを奨励する。

緊急に必要であることを想起し、

42、各国が健康、教育、その他の社会開発に対する投資を増加させる必要があることを強調し、

43、この点で、債務や構造調整プログラムという負担を抱えた国々が、その社会開発に対する投資を

維持・増加するために国際的な援助を受けることを必要としていることを認識し、

44、途上国に対する開発援助を継続していくことが緊急かつ重要であることにつき、先進国の人々の関心と支持を高める必要があることを強調し、

45、多くの途上国および最貧国において女性・女子の地位が低いこと、またその直接の帰結として、妊産婦・乳幼児の死亡率が高く、また識字率が低くなっていることを懸念し、

46、途上国および最貧国において、何百万人もの人々が家族計画やリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）のサービスを受けられない状況にあることを強調し、

47、決意を行動へ転換するにあたって、教育は不可欠の手段であることを認識し、

私たち参加者は、

48、すべての政府に対し、エジプト・カイロで開催される一九九四年人口と開発に関する国際会議に

ついて提案される「ICPD行動計画」のなかで要請される予定の人口の開発ならびに人口増加の抑制に大きく資する以下の目標達成のため必要とされるあらゆる行動に精力的に取り組んでいくことを強く勧告する。

教 育

遅くとも二〇一五年までの出来るだけ早い時期に、男女を問わず、すべての子供が、初等教育もしくは、それに相当するレベルの教育を確実に修了出来るようにする。初等教育レベルの普及を比較的早期に達成し得た国々においては、政府は、中等教育への参加ならびにその修了を促進する。

死 亡 率

死亡率が最も高い国々は、二〇一五年までに、乳児死亡率を、出生一〇〇〇に対し五〇未満に、五歳未満の死亡率を一〇〇〇に対し七〇未満に、妊産婦の死亡率を出産一〇万に対し、七五未満にする。これにより平均余命が七〇歳を超えることになる。

死亡率が中程度に高い国々は、二〇一五年までに、乳児死亡率を出生一〇〇〇に対し三五未満に、五歳未満の死亡率を一〇〇〇に対し四五未満に、妊産婦の死亡率を出産一〇万に対し六〇未満にする。これにより、平均余命が七五歳を超えることになる。

家 族 計 画

二〇一五年までに、様々な安全で信頼のおける家族計画と、適切なりプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）のサービスを世界中の人々が利用できるようにする。また、二〇〇〇年までに各国の国別家族計画プログラムにおいて、あらゆる種類の安全で効果的な家族計画が利用可能となるようにする。

一 九 九 四 年 人 口

と 開 発 に 関 す る

国 際 会 議

49、一九九四年九月にカイロで開催される人口と開発に関する国際会

議は、国際社会が人口と開発に関する問題に確固たる意志をもって取り組むことを再確認する機会として極めて重要な意義をもつことを認識し、

私たち参加者は、

50、すべての政府、国際機関、ならびに非政府組織（NGO）に対し、同会議が貧困と社会・経済上の不平等を根絶し、持続的な経済成長と持続可能な開発を達成し、女性の地位・役割を向上させ、人口増加を抑制するための地球規模的な活動の転換点となるよう、最大限の努力を払うことを要請し、

51、援助社会に対し、国内及び国際的な非政府組織（NGO）のICPDに向けた準備過程、及びICPD本会議への参加を保証するため、これらの組織を支援するよう要請する。

資 金 の 調 達

52、一九八九年のアムステルダム宣言において、各国政府、国際機関、非政府組織（NGO）、さら

には民間部門が、現在ならびに将来の家族計画に関連する情報とサービスに対する需要を満たすため資金を定期的に増大させることが要請されたことを想起し、

53、人口活動計画と人口プロジェクトに対し、途上国と最貧国自らが資金手当てを行ってきたことを評価し、

54、政府開発援助（ODA）のなかでの人口活動計画に対する国際援助の占める割合が、近年低下してきたことを懸念し、

55、人口と開発の分野において、ほとんどのアフリカ諸国が抱えている問題やニーズに対し、特別な注意を喚起し、

56、人口と開発の分野において、国内および国際的な非政府組織（NGO）が果たす重要で革新的な役割に着目し、

57、援助社会に対し、国際的に合意されているとおり、GNPの〇・七％を政府開発援助（ODA）に割り当てるよう訴え、

58、さらに援助社会に対し、人口

と開発の分野で、途上国、特にアフリカへの援助努力を強化するよう訴え、

59、先進国、途上国双方において、軍事費を更に削減し、それにより節約された資金を、生活水準や福利の向上を目的とした社会開発プログラムに割り当てる必要性を強調し、

60、国際社会に対し、現在及び将来の膨大なニーズに鑑み、途上国の人口関連分野の活動に対する財政的コミットメントを、個人及び夫婦のニーズを満たすために必要と推定される額、すなわち二〇〇〇年までに年間約一三〇億ドル（一九九三年米ドル換算）、同じく二〇一五年までに約一七〇億ドル（同）に増加するよう強く要請し、

61、これに関連して、自国で節約できた資金を利用するべく妥当な努力をしているいかなる途上国も、資金不足が理由で望ましい水準の避妊を提供することを妨げられてはならないことを強調し、

62、援助社会に対し、上記のような財政上の要請に照らし、途上国・最貧国および人口と開発の分野

で活動している非政府組織（NGO）向けの人口の分野での財政的支援を長期的かつ持続的に提供するように要請する。

行動への呼びかけ

人口増加は、貧困の根絶、持続的な社会・経済的發展、女性の地位向上にとって大きな障害となっている。今後の課題は、世界の人口を安定化させる手段・方法に関して地球規模のパートナーシップを築き、これらの相互に関連した問題に取り組んでいくことである。各国政府及び援助社会が、貧困、国家間及び国内における不平等、不平等な女性の地位に関する問題にあらゆるレベルで確固たる決意で取り組む用意と意志を持たなければ、持続的な経済成長と持続可能な開発を達成しようとする私たちの努力は水泡に帰すことになる。

私たちはすべての途上国に対し、健康、教育、その他の社会開発の側面への投資を増加するよう要請する。私たちはさらに先進国に対

し、債務と構造調整プログラムという負担を抱えた途上国に向けて、用途を特に社会開発と指定した援助を提供するよう、またこのような援助に対する人々の関心と支持を集めるよう要請する。私たちは国際社会が、持続可能な開発を目指す努力と一致するような持続的な経済成長を刺激する方法や手段を提案することを奨励する。

私たちは人口と開発に関する賢人会議の参加者は、特に人口と持続可能な開発に関する世界的な関心を高め、途上国の人口活動計画を強化し、右計画に充てられる資金を増加させる努力を通じて、この地球規模のパートナーシップを促進し支援していくことを誓約する。

サディック女史（前列中央）を囲んで—参議院会館会議室で—



APDA
NEWS
FLASH

サディック (UNFPA) と懇談
事務局 長
— 国際人口問題議員懇の婦人議員 —

国際人口問題議員懇談会の有志婦人議員は、東京・国連大学で開催された「賢人会議」出席のため来日したナフィス・サディック国連人口基金事務局長を囲み、一月二六日午後、参議院議員会館会議室で同女史と懇談した。

出席者は、国連人口基金からナフィス・サディック事務局長、安藤博文次長、ジョテイ・シン技術評価部長兼ICPD組織運営部長、中村恭一広報官、婦人議員は衆議院から岡崎トミ子、参議院から堂本暁子、肥田美代子、森暢子、中西珠子、広中和歌子、清水嘉与子、林寛子、南野知恵子の各議員。主な質疑応答は次の通り。

先ず、ナフィス・サディックUNFPA事務局長が、本年九月カイロで開催される「国際人口開発会議」の準備状況を説明。さらに、同会議を成功させるために次のように呼びかけた。

各国で国会議員、専門家、NGOと個人で構成する国内委員会は、人口問題の重要性を世論に訴え、カイロの人口開発会議に向けてNGOの参加を呼びかけていく。これまで同会議に向け

て六〇〇のNGOが登録済みで、一〇〇〇のNGOの登録が見込まれている。同会議では、NGOの会合を開くことも予定し、グローバル・アクションは、各国の国会議員が国内委員会あるいは地域グループへ参加するよう要請している。

同会議開催の準備資料から女性議員に興味深いものでは、性の平等がある。この問題は、女性だけでは達成できない。男女の認識が必要で是非とも、男性の参加が必要だ。女性の地位向上は、子供の時からその認識を高めることが重要で、資料の中では、敢えて「少女」という言葉を使っている。

今年「国際家族年」である。特に、家庭内で弱い立場にある女性や子供に對して、また、女性が世帯主の家族は貧困が多いので支援が必要である。

リプロダクティブ・ヘルスとライツ (Reproductive Health and Rights) では、何時、何人の子供を生むかに関しては、質の高い情報が必要となる。避妊は強制的であってはいけない。性の行動や生殖機能に関しては、一〇代の

妊娠が多く、未婚の妊娠も多くみられるが、南アジアでは、六〇―七〇%が一〇代で結婚していることから一〇代の妊娠を下げることは難しい。

妊娠との関連で、人工妊娠中絶は母体の健康にとって決して安全なものではない。年間五〇万人にのぼる妊産婦死亡のほぼ五〇%が中絶によるものである。旧ソ連を例にとると中絶が唯一の避妊方法で、各国も改めて中絶について考えなければならぬ。

同会議では、その他に高齢化、人口移動、難民などの問題も取り上げている。また、各国に対して今後二〇年間の目標として、教育分野で二〇一五年までに男女平等に初等教育を受けられるようにする。さらに、この目標が二〇一五年以前に達成できたら中等教育を男女平等で受けられるようにする。教育における男女平等を通じ社会的平等を達成する。

死亡率に関し、女性に必要な情報を提供し、特に、家族計画の情報を提供し、乳児死亡率を低下させる。

これらの目標をはじめ、母子保健、

エイズ対策などの諸活動を行うために必要な資金は、二〇〇〇年まで一三〇億ドル、二〇一五年まで一七〇億ドルを要する。そのうち三分の二は途上国、三分の一が国際協力費で賄わなければならない。

最後に、本年九月開催の国際人口開発会議において勧告が採択される。この勧告に対し、各国は、国内のあらゆる関心をもっている人々に対し理解を深める行動をとる。特に、人口と開発に関する法制化に対しては国会議員の役割は重要である。

このあと、次のような質疑応答があった。

○ 広 中

日本の世界の人口分野への貢献が低いと思う。現状は、UNFPA主導となっているが、避妊具を直接対象国に供与できないものか。

● サディック

UNFPAとしては、コンドームやIUD等を国情にあわせて途上国に提

供している。日米協力では、人口・エイズ対策の政府開発援助を通じ、日本は二〇〇〇年までに三〇億ドルを拠出する予定だ。中でも、日本がこれまで提供できなかった、コンドームなど避妊具が提供できるようだ。

○ 堂 本

リオの環境会議でのアジェンダ21によると、リプロダクティブ・ヘルス(Reproductive Health)を「女性の健康」と訳していたが、適当な訳ではないと思うが。

● サディック

それは、誤訳と思う。理解を得るためには、リプロダクティブ・ヘルス、ライツ(Reproductive Health and Rights)に女性と男性(Women and Men)をつけるとよいと思う。

○ 堂 本

日本は、先進国でありながら、女性の地位が低いし、それに関する法改正も難しい。

ガーナ「野口記念医学研究所プロジェクト」



外務省

地球規模問題イニシアティブが始動 人口・エイズに30億ドル

'94〜2千年の七年間に

●サディック

女性の地位が低いのは、儒教の影響が強いのではないか。先程のリプロダクティブ・ヘルスについては、適当な日本語を見つけていただくようお願いしたい。

○清水

日本の議員も国際人口開発会議に参加するよう、また、同会議の前後に議員だけの会議を開催するよう検討中だ。

●サディック

同会議参加の政府代表団に国会議員を加えることでは、パキスタンやインドが積極的です。日本の政府代表団にも是非女性議員が参加して、発言していただきたい。

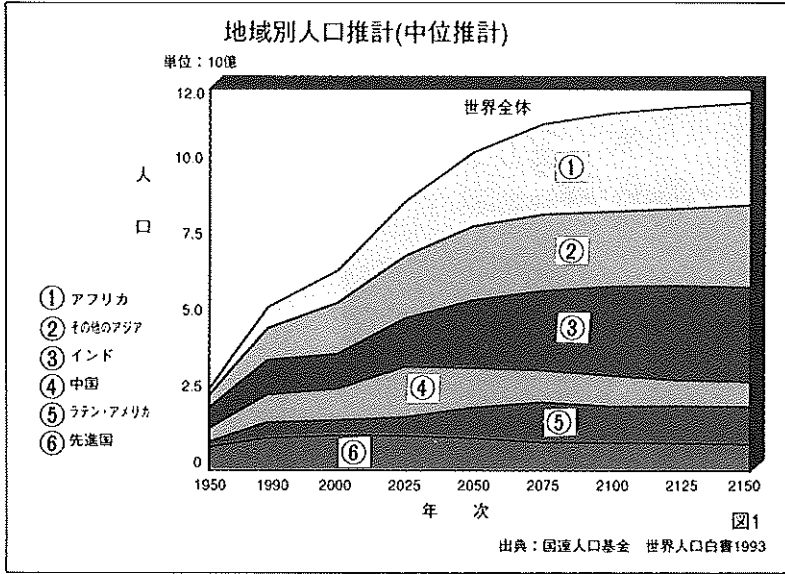
で合意したことを受け、具体的な実行策の策定に乗り出したものである。

わが国が、人口・エイズ問題にこのような大規模支援を打ち出した背景として①わが国の経済協力重点分野の一つである地球規模問題への協力を具体化する ②本年八月、横浜で開く第十回国際エイズ会議と、九月、カイロで開く「国際人口・開発会議」に向けてわが国の積極姿勢を国際的にアピールする ③昨年、日米包括経済協定の「地球的展望に立った協力」で、米国のグローバル・パートナーシップを進める一環として、人口・エイズ分野で日本の積極姿勢を示す——ことなどがあげられる。

外務省は三月二四日、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）など国内主要NGO（非政府機関）の代表に呼びかけ、地球規模問題イニシアティブ（人口・エイズ）の協力を示し、積極的な協力を要請した。

これは、現在、世界的な問題になっている人口エイズ問題を解決するため政府が二千年までの七年間に総額三〇億ドル（約三千百五十億円）以上を拠出する方針を固め、先の日米首脳会談

具体的な援助アプローチとしては、（マルチの協力）として①国連人口基



(グラフ・上)地域別人口推計(中位推計)
(写真・下)ケニア「人口教育促進プロジェクト」

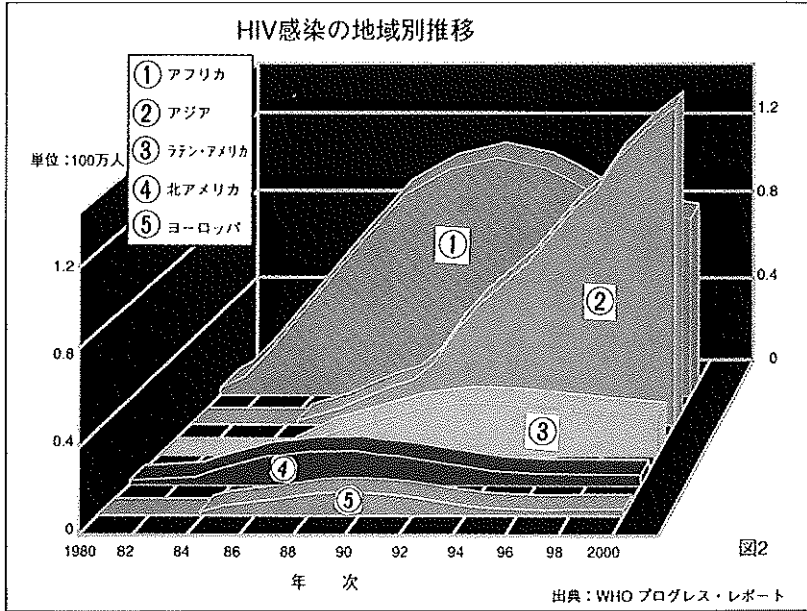


金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPFF)への拠出(九四年度予算案六千七百万ドル) ②WHO・GPAへの拠出(エイズ、九四年度予算案五百五十万ドル) ③国際下痢性疾病研究センターへの拠出(九四年度予

算案三十万ドル)。
(「二国間協力案」としては、開発途上国に対し、人口・家族計画への直接的な協力として次の方法を考えている。
直接的協力Ⅱ(1)技術協力では、プロ

ジェクト方式技術協力を継続するほか新しい方法を検討する。初年度にコンドーム等の人口・家族計画やエイズ関連機材一億円分を供与する。(2)無償資金協力では、レントゲン車などに広報用機材を積んだ車両を供与する。途上国で活動している草の根のNGO、地方公共団体等に資金協力する。(3)債務救済無償・ノンプロジェクト無償を活用し、相手国から要望があれば避妊具等を含む人口・エイズ関連機材の購入に資金の一部を充当する。(4)有償資金協力では、プロジェクト供款によるコンドーム工場建設等を検討する。(5)わが国NGOに対する補助金。
(「二国間協力案」の間の協力の例としては、(1)基礎的な保健医療分野の協力で、公衆衛生、小児病院、看護婦・保健婦育成・訓練、感染症対策 (2)初等教育の面では、小学校等施設建設、教員養成・訓練、識字教育、初等教育教科書・副読本作成 (3)女性を対象とした職業教育、女子教育として女子小・中校建設、教員養成、女性を対象とした職業訓練などを考えている。

〔グラフ・上〕HIV感染の地域別推移と〔写真・下〕エジプト「カイロ小児病院プロジェクト」



十二カ国を

重点国に

外務省としては、地球規模問題イニシアティブ（人口・エイズ）の重点国として次の十二カ国を考えているが、

ベトナムなどから要請があれば、考慮の余地がある、としている。新年度からミッションを派遣する。

〔アジア〕タイ（エイズ）、インド（エイズ・人口）、フィリピン（エイズ・人口）、インドネシア（エイズ・人口）

人口）以上、日
・米協調重点国、
パキスタン（エイズ・人口）、バン
グラデシュ（エイズ・人口）



〔アフリカ〕ケニア（エイズ・人口）、ガーナ（エイズ・人口）以上、日・米協調重点国、タンザニア（エイズ・人口）、セネガル（エイズ・人口）
〔中南米〕メキシコ（エイズ・人口）
〔中近東〕エジプト（人口）

女性の 社会進出

アジアと日本

日本大学経済学部助教授

津谷典子

最近、「女性の社会進出」という言葉をよく耳にする。事実、わが国の女性の社会的地位をめぐる状況の変化には目覚ましいものがある。一九七五年を「国際婦人年」とし、その後一九八五年までの一〇年間を「国際婦人の一〇年」とするという国連の決定以降、そこで唱えられた「権利・機会・責任のみならず人間としての尊厳と価値における男女間の平等」を実現すべく、一九七九年に国連総会で採択された「女子差別撤廃条約」が一九八五年にわが国でも批准された。その結果、一九八六年の「男女雇用機会均等法」の施行を初めとして、父系優先の国籍法の改正や家庭科必修の男女差別の撤廃などの立法が実現している。また一九九二

年四月より「育児休業法」も施行されている。

しかし、このような政策面での変革や社会的関心の高まりだけを以て、そのまま女性の社会的地位が向上した、(つまり女性の社会進出がすすんだ)と考えることはできない。というのは、あらゆる「地位」には、それを規定する複数の側面が有り、特に「女性の社会的地位」を考える場合、教育・職業・収入等の社会経済的側面の他、家庭

や家族で女性が果たす役割といったよりプライベートルドで、それだけに文化的伝統や価値観に影響されやすく客観的分析が難しい面についても、考えなければならぬからである。

女性の社会進出(とか一般に「女性

問題」と言われているもの)が、一國の経済発展や人口変化といったマクロ・レベルの社会変動と密接に関連する重要な事柄である、という学問的認識が広まったのは一九七〇年代後半のことであり、また女性の地位に関する研究が西洋偏重傾向を脱して、アジアを始めとする第三世界の女性に注目するようになったのはようやく一九八〇年代後半のことである。

「女性の社会進出」の定義にはいろいろなものがあるが、一般的に、女性の教育レベルの上昇(つまり高学歴化)や雇用などの家庭外での経済活動への女性の参加が増加することを指すようである。わが国では、戦後高校教育がすさまじい勢いで普及し、一九七



● 津谷典子 (つや・のりこ)

日本大学経済学部助教授 (社会人口学、家族社会学、人口統計学)、米国シカゴ大学社会学部博士課程卒業 (社会学博士、ph.D.) 1954年東京都生まれ。

〈主な著書〉「スウェーデン—目覚ましい出生率増加はなぜ?」(特集 世界の人口問題と国々の政策)『愛育』第57巻12号、PP.22-25。(1992年)、「子供を生む生まないは個人の選択—大切なのは子育て支える社会」『エコノミスト』第2912(8月7日)号、(1990年)、「母乳哺育」『第19回全国家族計画世論調査報告書』、PP.103-115(第7章)。毎日新聞社人口問題調査会。(1988年)

育が十分に普及していない国も多く、中でもパキスタンやバンングラデシュといった南アジアの国々では、女子の中等・高等学校就学率は一九八〇年代後半の時点で約一割であり、男

〇年代後半には、高校進学率は男女共に九〇%を越えるまでになった。また大学教育も、一九六〇―七〇年代に急速に広まった。特に注目すべきことに、男子の短大・大学進学率が一九七〇年代半ば以降落ちたのに対して、女子の短大・大学進学率は増加を続け、ついに一九八九年には三七%となり、男子の三六%を上回った。この進学率には短大進学者も含まれているため、四年制大学への進学率だけをとると、まだ男子の方がかなり高い。しかし、「大学進学は花嫁修業の一部」といった考え方は今や完全に姿を消しているようで、それは男女別の就職率の変化からも窺い知ることができる。これについて

ては、後でもう少し詳しく述べることにする。では、この戦後の日本女性の急速な高学歴化は、他のアジアの国々の女性たちと比べた時どのように評価されるのだろうか。中・高等学校就学率に関して言うと、日本は一九六〇年代半ばには既に男女共に世界最高レベルであった。そして、この一九六〇年代半ばに既に高かったわが国の中・高等学校就学率は、その後の二〇年間で更に目覚ましく増加したのである。このような中・高校教育の急速な普及は、NIESと呼ばれるアジアの新興工業国でも、ほぼ同時期に起こった。しかし一方、「発展途上国」と呼ばれるアジアの国々の中には中学校教

育が十分に普及していない国も多く、中でもパキスタンやバンングラデシュといった南アジアの国々では、女子の中等・高等学校就学率は一九八〇年代後半の時点で約一割であり、男子との格差も非常に大きい。従って、教育という観点からみる限り、わが国の女性がおかれている状況は、かなり良好と言えるのではないか。

では、このようなわが国の女性の高学歴化が、そのまま女性の社会進出につながっているのかというと、どうも物事はそう簡単には行かないようである。まず、学校卒業後の就職状況に目を向けてみると、高学歴化に伴い、高卒での就職率は男女共に一九六〇年代半ば以降低下している一方、大卒の就職率は増加している。中でも目立つのは、近年の女子の短大・大卒者の就職率の高さと男女格差の縮まりである。例えば、短大を卒業する女子の就職率は一九六〇年には五〇%であったが、その後一貫して増え続け、一九九〇年には八六%になっている。また、四年制大学卒業者に関して、女子の就職率は一九六〇年の六四%から一九九〇年の七九%へと増加したのに対し、同期間の男子の就職率は八六%から八〇%へと、むしろ落ち込んでいる。

以上は学校卒業に際しての就職率に

関しての傾向であるが、では一旦就職した女性のその後の就業パターンはどうか。わが国の女性

の就労の年齢パターンを見てみると、二〇代前半の女性の労働力率は非常に高いが、二〇代後半から三〇代前半になると労働力率は急に落ち込み、三〇代後半以降再び上昇するという「M字形」になっている。一九七五年以降このM字形の「谷」は多少隆起してきているものの、二五〜三四歳の女性の労働力率の落ち込みは依然明らかである。これとは対照的に、N I E S 諸国では二〇代〜三〇代の女性の労働力率は急速に増加しており、また二五〜三四歳の女性の労働力率の顕著な落ち込みも見られない。例外は韓国で、日本同様、女性の労働力率の年齢パターンはM字形を示している。これは、わが国（と韓国）では結婚と出産・子育てのために女性が一時的に労働市場を撤退する傾向が根強いのに対し、他のN I E S（や欧米先進諸国）ではそのような傾向は元々あまり強くないか、あっても失われつつあり、女性が結婚・出産後

も労働市場に残る可能性がより高いということの意味している。

わが国のように年功序列制を基にした雇用制度を採ってきた社会で、多く女性たちが二〇代後半から三〇代前半にかけて就労を一時的にしる止めることは、賃金・待遇及び雇用形態の上で女性が大きなハンディキャップを負う一因となっていることは想像に難くない。事実、一九八七年の総務庁の『就業構造基本調査』からも、男性と比べて、女性の雇用者におけるパート・アルバイトといった「二次的雇用者」の割合は圧倒的に高く、特に三〇代後半〜四〇代の有配偶の女性雇用者に占める割合は五割近いことが分かっている。従って、教育水準からみた日本の女性の社会的地位は近年目覚ましく向上しており、世界でも有数の高学歴国となっているが、わが国の労働市場への女性の進出は、国際比較の視点からみてまだまだの感が拭えない。

しかしながら、このまだ充分とはいえないわが国の女性の労働市場進出も、一部のアジアの発展途上国と比較した

場合、はるかに良好と言わざるをえないのは残念なことである。例えば、一九九〇年の一五歳以上女子人口における経済活動率は、パキスタンで一三%、アフガニスタンで八%、そしてバングラデシュでは七%に止まっている。これら南アジアの国々における女性就労

の非常に低水準の背景には、イスラム教とそれに根ざした家父長中心の家族制度といった文化的要因の他、女性の低い教育水準や早婚と高い出生率などの社会人口的要因があり、これらの要因は相互に補完し連関しあっている。

これらの「しがらみ」から女性を解放し、労働市場進出を進めることは難しい。しかし、女性の経済的自立のためだけでなく、女性とその家族の「生活の質」の向上や更にはその国の社会経済発展のためにも、「女性の社会進出」は必要不可欠であり、これに対する国際的理解と援助の高まりが待たれる。

また先程、わが国の女性は高学歴にもかかわらず結婚するか子供を産むと、家庭外で働くことを止める傾向が強いことを指摘した。しかし、「女性の幸

福は結婚にあるのだから結婚した方がよい」というような伝統的価値観は、一九八〇年代半ば以降急速に弱まってきたことが、政府の全国世論調査の結果などにより指摘されている。この傾向は男女共に認められ、年齢が若い程伝統的意識も薄い。特に興味深いことに、「女性の幸福と結婚の間の正の相関関係」に賛成する者の割合が、一九七〇年代始めには男性よりむしろ女性の方に高かったが、一九八〇年頃逆転している。従って、女性の結婚に関する伝統的価値観からの乖離は女性、特に若い女性たちの間でより急速に進んでいると言える。

更に、家庭内役割の性別分業に関する価値観についていうと、わが国では「男は外で働き、女は家庭を守る」という伝統的意識は、一九七〇年代初めには一五歳以上の男女共八割強が賛成と非常に強かったが、以後急速に薄れてきており、一九九〇年には男性で三五%、女性では二五%となっている。従って、ここでも、女性の意識の変化の速度は、男性に比べて速くなっている。

また、同様の変化は他の東アジアやNIES諸国でも起っており、一九九〇年の調査結果によると、この伝統的性別分業に賛成した者の割合は、韓国で三六%、シンガポールで一八%、そして中国ではわずかに九%となっている。

しかし、女性にとつての家庭と仕事の両立の難しさは、このような女性の役割に対する伝統的価値観からの近年の著しい乖離傾向とはうらはらに、男性による家事・育児分担は実際には殆ど行なわれていないという実情からも窺い知ることができる。例えば、NHKの国民生活時間調査によると、日本男性の家事・育児の分担時間は一日平均約三〇分であり、この値は一九六〇〜八〇年代を通して殆ど変化していない。この男性の家事・育児参加の不足は他のアジア諸国でも明らかで、一九九〇年の韓国では一日平均約四〇分、一九七三年のインドネシアのジャワ島では約四八分となっている。従って、女性（特に結婚して働いている女性）の家庭生活における負担は、女性の社会進出が進むことでむしろ大きくなっ

てきていると言える。

わが国や他のアジア諸国における女性の社会的地位の更なる向上と男女平等を実現するためには、教育や経済活動における男女の機会均等を目標とした「女性の社会進出」を進めるだけでなく、女性への差別・偏見を助長するような文化的価値観を変革し、女性の就労と家庭の両立を支援していくことを、国際社会の課題の一つとすることがますます必要になってきている。

参考文献

- 厚生省人口問題研究所、一九九三「人口の動向 日本と世界—人口統計資料集一九九三—」、厚生統計協会。
- 総務庁青少年対策本部、一九八九「世界の青年との比較からみた日本の青年」、大蔵省印刷局。
- 総務庁統計局、一九九〇「昭和六〇年国勢調査 モノグラフシリーズNo.3 日本女性の社会的地位」、日本統計協会。
- 津谷典子、一九九二「女性の社会的地位——国際比較の視点から——」、『日本の地域開発と人口——一九九〇年代の展望』pp. 67-86、アジア人口・開発協会。
- 文部省、一九九三『文部統計要覧（平成五年度版）』、大蔵省印刷局。
- 労働省婦人局、一九九三『婦人労働の実情』、大蔵省印刷局。
- United Nations, 1991, *The World's Women 1970-1990: Trends and Statistics*, New York: United Nations.

にゆうすふおいらむ

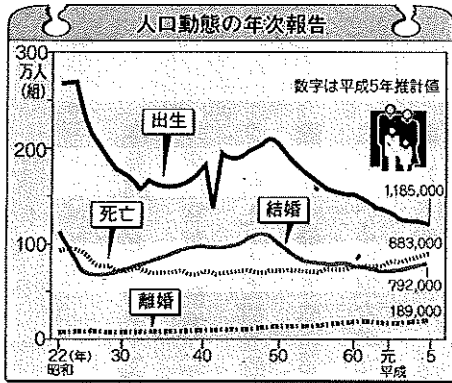
出生率、九・六人に低下

―平成5年人口動態―離婚率は最高の一・五三人

り出したもの。

平成五年の出生率（人口千人当たりの出生数）は九・六人にまで下がり、出生数とともに戦後最低を更新したことが三十一日、厚生省の「平成五年人口動態統計年間推計」で分かった。女性が生涯に産む子供の数（合計特殊出生率）も、最低だった四年の一・五人をさらに割り込むことが確実となった。

この推計は五年一月から十月までに全国の市町村に届け出があった出生や死亡などから年間数を割



これによると出生率は、前年の九・八人より〇・二人減って、出生数も百八十五千人と前年（百二十万九千人）を二万四千人下回った。

死亡数はインフルエンザの流行などの影響で二万六千人増えて八十八万三千人となった。このため死亡率（千人当たりの死亡者数）は前年より〇・二人増えて七・一人となったが、死亡率が七人台に乗ったのは昭和四十年以来。

一方、結婚の件数は七十九万二千組で前年より三万八千組も増えた。これは皇太子さまのご結婚も影響したとみられている。

その半面、離婚件数も十八万九千組と前年より一万組増えた。離婚の多さが騒がれた昭和五十八年―五十九年（ともに十七万人台）を上回っており、第二の「離婚ブーム」到来といえそう。千人当たりの離婚率一・五三人は調査が始まった明治三十二年と並んで過去最高。

皇太子さまの結婚の儀が行われた六月の結婚件数は、前年同月より一万件以上も多い約八万三千三百件。特に結婚の儀当日の九日（大

もくじ

- 出生率、九・六人に低下……………62
- 出生率低下、一・五未満に……………63
- 出生率最低、離婚率最高……………64
- 深刻なGNPの不平等……………64
- 人口抑制「南北協調」……………65
- 途上国の避妊、女性に大……………66
- 国際家族年の人口動態……………67
- 人口、エイズに30億ドル……………67
- 母系家族化現象の核家族……………68
- カイロ会議に女性の声を……………68
- 中国農業人口4億6千万……………69
- 随筆「高齢化」……………69
- 地球環境で献策（諮問）……………69
- 中国・農村都市人口管理……………70
- 世界の人口抑制、急務……………70
- 一人当たりの食料生産減……………71
- 10ヶ国に避妊具提供……………71
- 「大鍋飯」揺らぐ中国……………71
- 女性の人権にも配慮提言……………74
- 人口と開発の賢人会議……………74
- 「人口増と環境」厚生省調……………74
- NGO国際会議へ意欲……………75
- 女性が主体の人口政策に……………76
- 日米で途上国に120億ドル……………77
- 女性の健康幅広い視野で……………77
- 随筆「若者と高齢化社会」……………79
- 日本・少子化と家庭……………79
- 中国・農村の「貧困絶滅」……………80

安)の結婚が約一万三千三百件と圧倒的に多かった。

例年は六月より多い五月の結婚が逆に六月を一万件近く下回って

おり、同省は「皇太子さまのご結婚にあやかろうと六月に延ばした結果では」とみている。
(産経新聞 一九九四・一・二)

「出生率」低下、一・五未満に

― 昨年の推計― 離婚は最高更新

一九九三年の出生数は百十八万五千人で、人口千人当たりの出生率とともに戦後最低を更新するところが、三十一日付で厚生省が発表した九三年人口動態統計の年間推計でわかった。女性が生女のうちに産む子供の数の平均である合計特殊出生率が、一・五〇を割ることは、確実となった。

九三年一月から十月までに役所の窓口届けられた出生や死亡の届け出を基礎資料に、一年間の人口動態を推計した。

それによると、出生数は前年より二万四千八千人少ない百十八万五千人で、人口千人当たりの出生率は前年より〇・二人少ない九・六人だった。ともに戦後最低で、十年

前の四分の三に減っている。この出世率から、九三年の合計特殊出生率が、前年の一・五〇を割り込むことは確実だ。

終戦直後は四人台だった合計特殊出生率は、五二年には二人台に突入し、七四年までは二人台を推移していた。その後一人台に入り、八五年に一・七六人を記録して以降は、減少の一途をたどっている。厚生省が昨年公表した人口の将来推計では、将来、一・四九九人を最低に、その後は上昇に転ずると推計していたが、早くも予想がはずれる見通しとなった。

人口の高齢化を反映して、死亡率は八九年以降、毎年上昇を続け、九三年は前年を二万六千人ほど上回って八十八万三千人に達する。出生数から死亡数を引いた自然増加数は過去最低の三十三万二千人で、前年より約五千人減る。

一方、第二次ベビーブームに誕生した子供たちが成人を迎えつつあり、婚姻数は七十九万二千組で、前年より三万八千組増えている。とくに二十代後半の女性の結婚が増えている。

- 中国・戸籍制度を改革…………… 81
- 中国・出稼者の洪水…………… 82
- 中国・離農深刻、半減…………… 82
- 二千年には飢餓など蔓延…………… 83
- 日米経協「地球的協力」…………… 83

の結婚があつた。その月のほかの大安の日は二千組から五千組の婚姻届が提出されたが、六月九日には一万三千二百八十三組が届け出ている。

一方、離婚件数は、戦後最高を記録した九二年をさらに一万組ほど上回り、十八万九千組に達する。

合計特殊出生率

一人の女性が生涯に平均して何人の子供を産むかを示す数値。出産可能な年齢を十五歳から四十九歳までとし、その年齢別出生率を合計し、女性が仮にその年齢別出生率の通りに、子供を産んだ場合の平均出産数を計算したもの。次の世代につながる人口再生産の程度をおおまかに示す。この率が二・〇八を下回れば、将来人口が減ってしまう計算になる。

(朝日新聞 一九九四・一・二)

イヌ年生まれは941万人

「戌(いぬ)年生まれの年男、年女は九四一万人」。総務庁は三十一日付で、戌年生まれの日現在の推計人口を発表した。男性が四五八万人、女性は四八三万人。

出生年別では、今年二四歳になる一九七〇年(昭和四五年)

生まれの男性が九八万人、女性が九四万人の計一九二万人でも多く、次いで四六年(昭和二十一年)の一六〇万人、五八年(昭和三十三年)の一五九万人が続いている。最高齢は今年一〇八歳になる、一八八六年(明治一九年)生まれの二七人。

九三年六月九日には皇太子さま

出生率

離婚率

史上最低・史上最高

H 5 推計

平成五年生まれの赤ちゃんは前年より二万四千人減の百十八万五千人で、初めて月平均が十万人を下回り、千人当たりの出生率とともに史上最低を更新することが、

三十一日、厚生省の人口動態統計年間推計で明らかになった。出生数の減少幅は四年（一万四千人）の約一・七倍で、合計特殊出生率（女性一人が生涯に産む子供数）

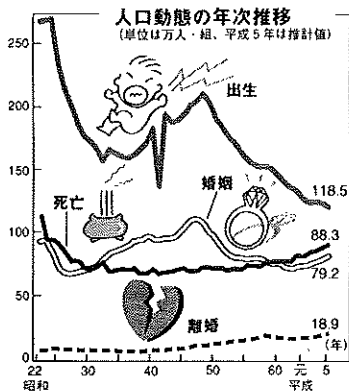
も四年の一・五〇を切るのは必至。一方で離婚率は過去最高だった明治三十二年に並んだ。

【出生】平成五年の千人当たり出生率は九・六で、十四年連続の最低記録更新。出生数は、昭和四十年代後半の第二次ベビーブーム時（二百万人余）に比べて半減に近い状態で、二・〇九を切ると人口減少につながると言われる合計特殊出生率も、一・四五前後にまで大きく落ち込みそうだ。

【死亡】一年間で八十八万三千人が死亡。前年比二万六千人増で、死因は①がん（二十三万七千人）②心臓病（十八万三千人）③脳卒中（十二万人）の順になっている。

【自然増】出生数から死亡数を差し引いた自然増加は三十万人二千人で、前年（三十五万二千人）をさらに五万人以上下回り、十年前（昭和五十九年、七十四万九千人）の半分以下になった。

【結婚・離婚】婚姻数は七十九



出生▼ 27秒に一人
 離婚▼ 40秒に一人
 結婚▼ 2分47秒に一人
 死亡▼ 36秒に一人

万二千組で前年比三万八千組の増。増加幅が三万人をこえたのは昭和四十六年以来二十二年ぶり。第二次ベビーブームの適齢期が続いていることに加え、皇太子さまの結婚の影響もあったのではないかと同省では分析している。

一方、離婚も十八万九千組と前年より一万組増え、人口千人あたりの離婚率は戦後最高の一・五三になった。これは、同統計のまとめが始まった明治三十二年と同じ数字で、当時は数字の整理がややずさんだったことを考えれば、実質的には史上最高と見て良い（人口動態統計課）という。

（読売新聞 一九九四・一・二）

深刻さを増す不平等

— GNPで描きたいびつな地図 —

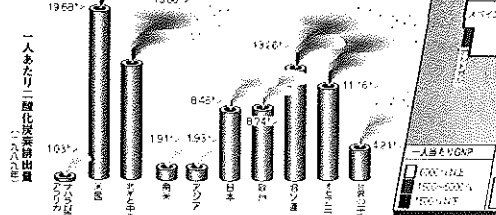
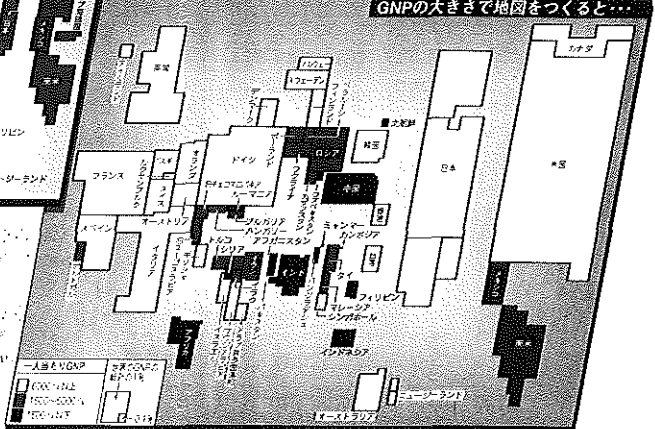
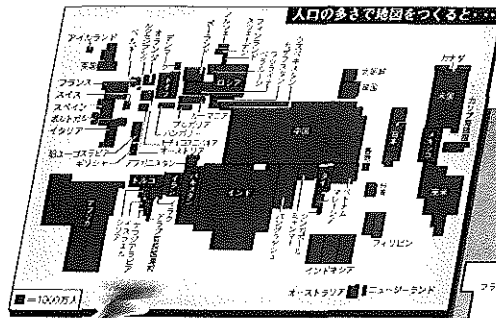
世界の経済力の分布はあまりに不平等なので、国民総生産（GNP、一九九一年）の大きさを国々を描き直してみると、とてもいびつな世界地図ができあがった。人口では計七割でしかない米国と日本が、GNPでは四二・三％を占める。それにEU（欧州連合）を加えると、三極一三・五％の人々が世界の七割を超えてしまった。

三万三千六百十億。貧しさと豊かさを比べるには、想像力が必要だろう。

アフリカのニジェールでは、出生千人あたり五歳までに死亡する数が三百二十人だが、日本では六人だ。やはりアフリカのルワンダで女性は生涯八・五人の子供を産むが、ドイツでは一・五人の計算となる。統計とは、あくまで平均値、近似値なのだから、世界の人々の不平等は数字より深刻だと考えるべきである。

統計はあくまで平均

一人当たりのGNP（九一年）が最も少ないのはモザンビークの年間八十億で、世界一のスイスは



人口1991年とGNPはアダム・スミス、1991年12月1日現在、Edison & Spill, The New Size of the World Atlas, Copyright © World Atlas, London. 国連人口局の推計による。女性一人が一生に産む子どもの数は1922年の推計による。GNPは「国際標準化された国民総生産」を指す。一人当たりCO2排出量は1992-93 The World Resources Yearbookのデータに基づく。

「国連の改革が必要」

先進国、途上国の知識人でつくる南北円卓会議の議長を務めるリチャード・ジョーリーさん(ユニセフ事務次長)は、世界はもっと貧困と南北問題に力を注ぐべきだと強調する。「国連の改革は必要です。ただし、もっと貧しい人々の生活改善を重視する方向に向けるために。その方向で第二次大戦後の世界を支えたガッツト、世銀・IMFなどブレトンウッズ体制の見直しも」

貧しさがあるのは第三世界だけではない。豊かなはずの米国で子供の二〇%が国の貧困

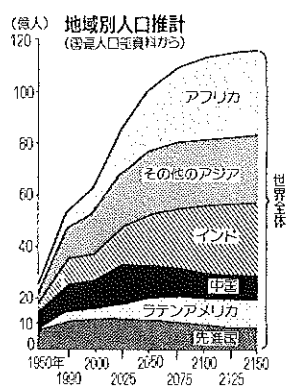
人口抑制、南北協調なるか

エジプトで9月に国際人口開発会議

ライン以下にある。冷戦は終わっても「平和の配当」を手にした人々は多くない。冷戦後の転換に苦悩する旧社会主義諸国では貧富の

差が拡大している。各地で環境の悪化や、家族や共同体の崩壊に伴う貧しさの循環もある。(朝日新聞 一九九四・一・一)

人口問題について各国政府が話し合う国連主催の「国際人口開発会議」が九月にエジプトのカイロで開かれる。「人口爆発」の危機感はやや薄らいだものの、アフリカや西アジア、中米などの人口増加率は二―三%台と依然高く、二十一―三十年で倍増する勢いだ。一方で先進国は高齢化と低すぎる出生率に悩む。今回の会議の大きな柱は女性、環境、移動の三つになるろうと識者は見ているが、問題がどこまで歩み寄れるだろうか。



● 来世紀に百億人
世界人口は一九九二年現在で五十四億八千万人。国連人口部の推計では、二十一世紀半ばに百億人に達するが、徐々に増加率は下が

り、二十二世紀半ばには百十五億人になる見込みだ。
六〇年代後半に年間二・〇六%だった増加率は、九二―九三年は一・七〇%に下がった。国連人口部長を務めた井上俊一・日本大学教授は、「危機感だけをあおるような議論は影を潜めた。ただ、現在の倍の人口になれば、食糧確保や環境保全などが深刻化する」と警告する。
政府間で人口問題を話し合った

七四年のブカレスト(ルーマニア)

会議では、家族計画推進を主張した先進国に対し、途上国は開発優先を主張、対立した。その後、途上国も人口抑制の必要性を認め、今会議のアフリカ地域の準備会議では、現在、年二・九%のアフリカの増加率を、二〇〇〇年までに二・五%に下げることと合意した。数値目標を打ち出したのは初めてだ。

●女性の権利と地位

女性の権利尊重と地位向上は、今回の最もホットな議題となりそう。「産む産まないを決める権利」を尊重するムードが高まっており、女性の地位向上が出生率抑制に寄与すると期待されているからだ。米クリントン政権が女性の権利保護に熱心なことも背景にある。

とはいえ、女性や個人の権利の強調は、各国政府の人口政策と相入れない部分もある。たとえば、中国の一人っ子政策の問題こそ、「陰の主要議題」という声もある。金や方法にも問題がある。国連人口基金、国際家族計画連盟への日本の拠出金は六十億円を超すが、人口問題に関する二国間援助は約

十二億円。

「途上国の家族計画プロジェクトに援助することは、内政干渉に当たると恐れがあるとして、積極的ではなかったため、日本の貢献は少ないと見られている」と黒田俊夫・日本大人口研究所名誉所長はいう。

●環境と難民

テーマに「人口と持続的成長と持続可能な開発」と環境保全の視点も盛り込まれた。途上国では人口増加は環境悪化の原因だが、環境問題の強調は、途上国の反発を招くおそれもあり、突っ込んだ議論は難しそうだ。一方、難民などの国際的な人の移動と、都市と農村間の移動は、昨年の世界人口白書のテーマにも取り上げられた。これらがクローズアップされる背景には、難民問題に悩む先進国の思惑もある。

加えて、今回初めて非政府組織(NGO)が会議に参加、発言を許される。「国家の立場」から離れられない政府代表と異なり、討議を活発にすると期待されている。

(朝日新聞 一九九四・一・五)

発展途上国の避妊 女性ばかりに負担

家族計画専門家に聞く

人口増加抑制のかぎを握る家族計画は、個人的にも社会的にも複雑な問題を含む。

「男性にもっと協力してほしい」

——途上国の家族計画にかかわった家族計画国際協力財団の池上清子・プログラムオフィサーはこう嘆く。男性用避妊具はほとんど普及しておらず、皮膚下に埋め込むと五年有効な避妊薬や、三カ月間有効な避妊注射、子宮内避妊器具(IUD)、ピル、不妊手術など女性を対象にした方法が主流で、負担は女性の体にかかる。副作用への対応、インフォームド・コンセントもない。

あるインド女性は、サリール一枚と交換で不妊手術を受けた。麻酔が不十分で、ひどい痛みを味わい、

その後もずっと痛みが続いた。メキシコ女性は夫に隠れてピルを飲んでいたが、見つかり、殴られた。多数の子供を持つのが立派な男性のあかしとされているので、避妊するとはけしからんというわけだ。「国家政策の一環として」ではなく、「母体の健康のために」、出産の間隔を三年以上おくように、という啓発活動がされているが、女性が自分の生き方を決定できない地域での実行は難しい。

国際協力事業団から派遣されて、ケニアで家族計画に取り組んだ山森正巳・海外コンサルティング企業協会副主任研究員は、「現地の実情にあったサービスを提供するのは予想以上に難しい」という。

たとえば、母体の健康を守るには家族計画がいかに大切かを分かってもらうために、ビデオ教材を作ったが役立たなかった。テレビのある家庭が少ないうえに、個人に話すことが重要な家族計画には不向きだったからだ。代わりにパンフレットを作ったが、受け入れられるものを作るには、一年以上かかった。「自分たちとは関係ない」と思われないように、服装の

色や形など細部まで、うそがないように、現地で調べたからだ。
 (朝日新聞 一九九四・一・五)

人口動態

国際家族年に離婚率は最高で、出生率は最低
 編集手帳より

戸籍を基に、わが国の人口動態統計が整備されたのは明治三十二年だ。その初年の統計をひもとくと、例えば人口千人あたりの出生率は三二・〇とある◆子だくさんの時代だ。三〇を越す出生率は、明治、大正から、戦争の混乱を挟んで、昭和二十年代前半まで続き、以降、急減していく。昨年は九・六で史上最低だった◆昨年、逆に史上最高を記録したのは人口千人比で一・五三の離婚率だ。ただし、統計初年の明治三十二年がくしくも同じ一・五三だから、厳密に言えば史上タイだったというのが興味深い◆明治時代には三下り半の

因習が生きていたのかもしれない。以降、離婚率は年々下がり昭和十年代には〇・六台を記録する。が、時代背景がまるで違う近年、再び増加に転じ、まさに動態統計は家族像の変遷を如実に映す◆今年は国連が定めた国際家族年だ。ここ二十年來、国際婦人年を振り出しに児童、障害者、青年などがテーマになってきたが、家族を見直す

作業は、その総集編として位置づけられている◆家族とは何か。その果たす役割とは何か。人口構成が逆ピラミッドになった先進国、人口爆発の途上国、様々な悩みを抱えつつ、それぞれの社会の小さな、しかし大切な核としての家族を地球規模で考える年だ。
 (読売新聞 一九九四・一・六)

人口、エイズに大規模支援(30億出)

―首相、二月の日米首脳会談で表明へ

政府は日米包括経済協議の一環として、世界的問題となっている人口、エイズ問題解決のため西暦二〇〇〇年までに、総額三十億(約三千三百八十億円)以上を拠出す方針を固めた。来月十一日の日米首脳会談で細川護熙首相がクリントン米大統領に表明する。

ワクチン開発や世界保健機構(WHO)などとの協力が柱となるが、実現すれば、国際機関を除いて同問題にこれほど大規模な支援を行う例はなく、日米両国の新たなパートナーシップを象徴するものと

なる。政府筋が六日、明らかにした。人口、エイズ問題は日米包括経済協議の主要テーマである「地球的視野に立った日米協力」の一項目として挙がっており、日米の事務レベルで協議が続いている。具体的には人口問題を解決するためコンドームなど避妊具を無償供与するほか、避妊具を生産しているアジア・アフリカ諸国の現地工場を支援。さらに、乳児死亡率の高い地域ほど人口爆発の傾向を

みせていることを重視、母親などへの衛生教育を徹底させるほか、病院建設を促進するなど周辺環境整備に積極的になり出す。

世界人口は一九八七年に五十億人だったが、年間一億人近い割合で増加を続け、現在は約五十六億人(推計)。このままのスピードで増え続ければ二〇五〇年には百億人に達する試算もあり、人口抑制のための抜本的対策が急がれている。

エイズ問題では、米国などと協力してワクチン開発を推進するほか、予防教育を徹底させる啓もう活動を活性化させる。

資金は二国間の無償援助と人材養成など技術支援を柱とし、必要な場合には円借款を供与する。また、世界保健機関などの国際機関と協力しながらプロジェクトを実施していくことにしている。

政府は開発途上国向け無償資金協力の中で医療・保健協力として約百七十億円(平成三年度)を支出、その一部が人口、エイズ対策に使われているが、系統立った大規模な支援策検討の試みは今回が初めて。人口、エイズ問題で日本

がかつてない取り組みを示す方針を固めた背景には、日米包括協約が、マクロ経済部門をはじめ自動車・自動車部品などのミクロ経済部門でも日米の意見の隔たりが大きき、難航していることがある。

政府としては日米が一致できる地球的協力の分野での成果を強調、来月の日米首脳会談を成功に導き

姿を変える核家族

(母系家族
化現象)

男性もウカウカしていられない

ことしは「国際家族年(IYF)」だが、日本は日本なりのテーマがある。それは「姿を変える核家族」である。目まぐるしく変わる社会環境の中で、人びとの価値観は激しく揺れ動いている。なかでも「家族」の姿が変貌しつつあることは誰もが一番感じているのではないか。その最たるものは「少子化社会」だろう。

少子化を決定づけたのは女性の意識の変化である。その第一は、女性が自らの能力をもって職場に進出したこと。第二は、女性の子育て期間が短くなり、さらに余生

たい考えだ。

また、今年八月には横浜で国際エイズ会議が、九月にはカイロで国連人口開発会議が開かれることになっており、国際的関心が集まるなかで日本の貢献を印象付けたとのねらいもあるものとみられる。

(産経新聞 一九九四・一・七)

が大幅に延びたことによりライフサイクルが変化したこと。第三は、職場、家庭での技術進歩の影響によるものと考えられる。

子供が少なくなることは、子供に対する価値観の変化を意味する。親は子供の労力をあてにすることもなくなり、親は所得を社会保障に頼るのが原則と考えるようになった。

ある意味では、親の目から見る子供の価値は下がる。そのうえ、教育費の高騰など、子供一人を育てる費用はかかる一方となり、結局は親にとっての子供の価値は低

下していく。豊かな社会になればなるほど、親にとって子供は「生産財」から「消費財」に変わるといわれているが、いまやその消費財が高価すぎるようになった。

そこで二十一世紀の日本社会を考える時、象徴的なデータが出た。

「子供を持つなら女の子」と、夫婦の七五%までが女の子を欲しがると世の中になったことである。このほど発表された厚生省の「第十回出生動向調査」によると、一人っ子的場合、男の子を望む夫婦が二四%なのに対し、女の子を望む夫婦は七六%になった。二人っ子的場合では「男女一人ずつ」が八四%。これは当然としても「二人とも女の子」が一三%なのに対し、「二人とも男の子」はわずか三%だった。

なぜ、これほどまでに「女の子人気」なのか。それは、嫁との競争を避けたいということから「息子が結婚しても絶対に一緒に住みたくない」と同時に「娘の夫となら住んでもいい」と思っている母親が少なくないからである。

「男の子は就職すれば会社にとられ、結婚すれば嫁にとられる」

ということから男の子離れが始まり、それが「老後の話し相手や介護には娘の方がいい」となり、ついには「男の子の跡取りより、娘に老後を託したい」となる。

女性の役割の増大と地位の向上はもろろん、確実に母系家族化の傾向が始まったのである。男性諸氏、時代の変化に乗り遅れないように。

(毎日新聞 一九九四・一・十)

「女性の声」を
結集へ
9月のカイロ
国際人口開
発会議向け

今年九月、カイロで開かれる国連の「国際人口開発会議」に日本の女性の声を反映させようと、各界で活躍する女性たちが集まって「94カイロ国際人口・開発会議」女性と健康ネットワーク」を結成、十日、東京都千代田区の日本記者クラブで設立の趣旨などを発表した。

カイロ会議では女性のリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関

する健康)の問題も焦点になるが、日本には一般に伝わっておらず、世界の動きから孤立していることを堂本暁子・参院議員らが憂慮。堂本さんや有馬真喜子・国連婦人の地位委員会日本代表、樋口恵子・東京家政大学教授、原ひろ子・お茶の水女子大学教授らが呼び掛けて結成した。同ネットワークへの問い合わせはファクスで03・3812・0881へ。

(毎日新聞 一九九四・一・十二)

中国の農業人口 実は4億6千万

国家統計局分析

【北京10日共同】中国の農村人口は一般的に約九億人と言われるが、十日の中国紙「中国情報」によると、実際に農業に従事している農民は約四億六千万人であることが、国家統計局の最新の分析で判明した。農村に戸籍のある九億人のうち、改革・開放政策の中で既に一億人余りが都市住民になり、実際に農村に住んでいるのは

七億九千七百万人。このうち子供や労働力とはならない老人の計二億七千四百万人、農業以外の仕事に就いている六千数百万人を引い

随筆 高齢化

国民全体で広く負担を分け合うには

尾崎護

た残りの四億六千万人余りが本当の農業労働者という。
(日本経済新聞 一九九四・一・十二)

目下、関係者の一人にさせていだいている研究会の一つに、我が国の年齢別人口構成の変化が及ぼすもろもろの影響を勉強しているものがある。

その研究会で学者の方々のお話をうかがっていると、誠に示唆に富んでいて啓発されるところが多い。

一例をあげると、六十五歳以上の高齢者が我が国の総人口に占める比率が三十年後には二五％に達し、国民の四人に一人は高齢者になることは広く知られている。昭和六十二年、六十三年に行われた抜本的税制改正で、国民の負担の分け合いの仕方を見直して、所得課税にかたよらず、国民全体で広く負担を分け合う消費税を導入する必要があるとされた理由の一つ

はこの点にあった

研究会での発言をうかがうと、学者の方々は六十五歳以上の高齢者の増加だけでなく、八十歳以上の高齢者が急速に増加していくことに注目しているようである。

厚生省の推計によれば、全人口に占める八十歳以上の人の割合は現在の三％弱から三十年後には八％強に達するとみられている。つまり、日本人が百人集まるとそのうち八人は八十歳以上のお年寄りということになるのである。

そのこと自体は、まさに長寿社会の実現でまことに結構なことなのだが、男性の平均寿命が七十六歳、女性のほうは八十二歳と六年の差があるので、八十歳以上の高齢者のうちかなりの割合を女性の単身者が占めることとなると予想

される。

この方々に、長生きをして良かったと思っていたくにはどうしたらよいか、これがこれからの課題である。どう考えても、家族の介護にまかせるのには限界があり、結局は社会的な介護が必要になる。そのために要する費用はどう分け合ったらよいか。それが問われる。

(日本経済新聞

一九九四・一・十二)

(前大蔵次官)

地球環境で 献策

首相の諮問機関
近く発足

政府首脳は十二日、首相の私的諮問機関として、近く有識者らによる「地球環境問題懇談会」(仮称)を発足させる考えを明らかにした。同懇談会では、地球の環境破壊や開発途上国の貧困、人口爆発などに対するわが国の国際貢献の在り方を探り、資金援助や人的技術支援などについて具体策をま

とめる予定だ。現在、環境庁を中心
に委員の人選を進めている。

(読売新聞)

一九九四・一・十三

中国 農村と都市間の流動人口を管理 労働情報の拠点整備

【北京12日＝飯野克彦】中国指導
部は、年間二千万人以上と言われ
る農村と都市部の間の「流動人口」
を管理するために、労働市場の本
格的な整備に乗り出す。今後三年
間で、全国の労働力需給を即時に

伝える情報センターを設けるほか、
農村と都市の双方に専門の担当組
織を設置、正規のルートで秩序立
って人が移動できる体制を目指す。
流動人口の増加は、沿海地方など
発展の著しい地域に低廉な労働力
を供給し、中国の経済建設に大き
く貢献してきたが、最近治安の
悪化や計画産出政策の無視など、「副
作用」が深刻な問題になっている。

労働省の計画によると、流動人
口の秩序化政策の第一段階は、例
年人口の流動化が最も活発になる
春節（旧正月）前後の混乱緩和を
目指す。すでに広東省は九三年の

春節時に、同省に労働者を送り出
している四川省など九つの省・自
治区と協力して、正規のルート以
外の人口流入を大幅に抑制するこ
とに成功した。

今年も広東省の方式を全国に広
げ、主な省、自治区、直轄市に専
門の部署を設ける計画だ。比較的
早く対応している上海市政府の場
合、九三年末に流動人口の管理協
調グループを設立すると同時に、
同市に事務所を置いていた六省の
事務所長に協力を要請した。上海
市はさらに、流動人口を管理する
ための新しい戸籍制度と労働管理
制度を二月一日から施行する。

労働省の計画では四月以降九五
年三月までに、春節以外の時期を
含めた労働需給に関する情報交換
を開始する方針だ。さらに九六年
三月までの第三段階では、沿海地
方に三つの労働力市場情報センタ

ーを設け、全国的な労働力市場の
形成を急ぐ。そのうえで同年末ま
でに流動人口を正規ルートで秩序
立ったものにする、としている。
中国では農村部から都市部への
不法移住が増えており、治安問題
などを引き起こしている。四川省
重慶市での調査によれば、九二年

世界の人口抑制、急務 食糧生産追いつかず

米研究機関

に市内のある区で起きた刑事事件
のうち五〇％は農民によるものだ
った。一方都市の郊外でバラック
生活をしている農民たちの多くは
三人、四人と子供を産み、政府の
人口抑制政策を揺るがしている。
(日本経済新聞)

一九九四・一・十三

【ワシントン16日＝前田昌孝】

米国の環境研究機関、ワールドウ
ォッチ研究所は十六日、九四年版
の「地球白書」を発表した。それ
によると世界の食糧生産と人口増
加とのバランスが急速に崩れつつ
あり、このままでは二〇三〇年に

は一人当たり年間二百四十八ポ
ンド、ピークだった八四年の七割強
の穀物しか確保できないと指摘。
食糧生産の伸びには限度があるた
め、人口抑制策を講じることが急
務だと訴えている。

白書では、世界の人口は九〇年
から二〇三〇年までの四十年間で
約三十六億人増加すると予測。一

方、食糧生産は世界の漁獲高の伸
びが八九年に止まったうえ、小麦
やコメなど穀物の単位面積当たり
の収穫高が八四年を境にほとんど
伸びていない。このため、「全体
として人口の伸びには追い付けな
い」と分析している。

特に日本のコメが国際価格の六
倍もするにもかかわらず、過去十
年間、日本の農民が単位面積当た
りの収穫を増やせなかったのは、
「水田の生産性の上限を示してい
る」と指摘。世界の農業用水の不
足や、肥料を投じても収穫が増え
にくくなっている現状からみて、
「人口増に応じた食糧増産を農民

に期待するのは無理だ」という。

世界の人口一人当たりの穀物の量は、八四年の三百四十六キログラムがピーク。二〇三〇年にはこれが一九五〇年当時の水準に逆戻りしかねないとみている。これを食い止めるには「家族計画を中心とする人口抑制策の徹底が急務」と強調。その知識や手段を提供しないのは、国際的に「許されない」と訴えている。

(日本経済新聞

一九九四・一・十七)

1人当たりの食料生産減る

人口抑制が急務 対日輸出減少か

【ワシントン15日】時事環境問題の研究機関、米ワールドウォッチ研究所は、十五日発表した年次報告で、世界の食料生産の伸びの鈍化と人口増加のため、一人当たりの食料生産が減少を続けていると指摘、人口増加抑制が世界の最優先課題になっていると強調した。

報告によると、穀物生産量は伸びが鈍化傾向にあり、一人当たり

生産量が一九八四年に三百四十六キログラムに達して以来減少を続け、九三年までに一一％減った。二〇三〇年には二百四十八キログラムと、一九五〇年の水準に戻るといわれる。牛肉・羊肉の生産量も九〇年までの四十年間で二・六倍増えたが、今後はほとんど伸びない見込み。漁獲量は五〇年から八九年にかけて四・六倍増加したが、既に八九年にピークに達したようだ。一人当たり漁獲量は八九年から九三年にかけて約七％減少した。

一方、世界の人口は九〇年の五十三億人から二〇三〇年には八十九億人と、三十六億人も増える見込み。

日本の人口は増えない見込みだが、最大の対日食料供給国である米国では二〇三〇年までの四十年間で九千五百万人増えることから、対日食料輸出は減少しそうだ。ほかの国も輸出余力が減少するため日本にとっては食料確保が困難になりそうだ。

(朝日新聞

一九九四・一・十七)

10カ国に避妊具提供で日米合意

包括協議人口・エイズ部会

【ワシントン19日】関口和一）日米両政府は十八、十九の二日間、ワシントンで日米包括経済協議の三つめの柱である日米協力のうち、人口とエイズ（後天性免疫不全症

候群）問題に関する二回目の作業部会を開催した。事務レベル協議ながら米側からは担当のワース国務次官が参加、アフリカ、アジアなどの約十カ国に対し避妊具や施設などを共同で提供していくことで合意、二月の首脳会談までに具体的な予算措置を決めることにした。援助対象国としてはとりあえずインド、バングラデシュなどを検討している。

(日本経済新聞

一九九四・一・二十)

終身雇用制

「大鍋飯」揺らぐ中国

企業改革で余剰人員整理

中国の雇用制度の象徴ともいわれるべき企業九包えの終身雇用制度、「大鍋飯」のシステムが揺らぎ始めた。企業改革に伴い経営者の間に余剰人員整理の動きが強まり、公式統計でも失業率の上昇が目立ってきた。経営不振の国营企業に見切りをつけた従業員の転職ブームも続いている。中国政府は余剰人員整理は企業改革のカギとして

いるが、対応する社会保障制度などの整備はまだ緒に就いたばかり。「大鍋飯」に代わる新しい雇用、福祉制度の確立は、経済面ばかりか政治的にも大きな課題となりそうだ。

(上海)北原基彦

職業紹介所に数百人
中国・上海に住む張華生さん(30)は昨年九月から職探しの毎日だ。

「勤め先の毛織物工場の経営が悪く、失業給付金と同額の二百十元（一元＝約一三元）しか給料が出せないというので、十二年間働いた工場をやめた」からだ。上海市の東部地区職業紹介所で出会った張さんは「工場内の各種事務。給与は月四百元から五百元を希望」などと書きこんだ求職票を手に面接の列に並んでいた。

九三年十一月に開設された同職業紹介所には毎週木曜日になると、張さんのような転職希望者が数百人も求人企業の面接を受けにやっ

- 中国の雇用賃金制度改革**
- 83・4 国営企業の利潤上納制を税金(利改税)。ボーナス支給の上限を撤廃
 - 84・5 国務院(政府)、国営企業の自主権拡大を決定。工場長の昇級権を拡大
 - 84・10 中国共産党第12期中央委員会第3回全体会議、経済体制改革を決議。都市経済改革スタート
 - 86・10 「労働制度に関する4つの規定」を公布。契約労働制、失業保険、従業員の採用・免職などを規定
 - 87・8 「労働争議処理暫定規定」公布
 - 89・2 大都市への出稼ぎ大量流入表面化
 - 89・6 天安門事件。同年後半には「労働省は工場の主人公」というキャンペーン
 - 91・6 国務院、労働保険制度の改革を決定
 - 92・1 労働省、人事省などが企業人事、賃金配分、社会保険改革の改革に関する通知(「3項改革」)
 - 92・10 中国共産党第14回総会「社会主义市场经济論」を採択
 - 93・1 広東省などの合弁企業で賃金紛争続発
 - 93・10 中華全国総工会、外資系企業での組合組織推進を決議
 - 93・11 共産党第14期中央委員会第3回全体会議、余剰労働力の移動促進を指摘
 - 93・12 李伯勇・労働相「雇用情勢は楽観できない」

てくる。同紹介所の銭竜海・副主任は「これまで市内各区で細々とやっていた転職者や失業者の職業紹介を全市レベルで行うのがこの紹介所の狙い」と説明してくれた。経営不振の国営企業では事実上の肩たたきが始まっているとみられ、上海市労働局の周莉敏・労働力処課長の説明では、籍だけを残して仕事からは外された人が市内だけで十数万人に達しているという。

周さんは「三分の二は関連会社などで再就職しており、解雇され

た人はごく一部。誤解しないで」と強調するが、労働局自体が総工会(組合)との共同出資で企業内で吸収できなかった人を集めてタクシーや飲食店の経営に乗り出すなど、失業多発時代への対応を急いでいる。

広がる「ヤミ転職」

正式退社をせずに事実上ヤミ転職をしている労働者も多い。「ある企業の調査では仮病をつかって長期療養休暇を取り、別の場所で勤めていた従業員が一千人中百人いた」「三百人の職場でいつも五十人が病欠する」。 「病欠族」の横行を暴露する記事が上海など沿海地区の地方紙をにぎわしている。「この方法しか生産性を国際水準に近づける方法はないでしょう」。こう語るのは宝山製鉄開発総会社の趙超・総経理(社長)だ。宝山製鉄所は八五年当時の三万五千人から二万一千人体制を目指して毎年のように人員削減を実施しているが、開発会社はその受け皿となっている。

同会社が設立された八六年には人減らしと聞いて一部の職場では

大鍋飯

(タークオフアン)

中国の国営企業の経営体質全般を表す言葉で、日本では「親方日の丸」とよく似た意味。雇用賃金制度については特に「鉄の茶わん」(企業の経営が悪くても食いはぐれない)、「鉄の賃金」(働いても働働かなくても同じ)、「鉄のいす」(ミスしてもポストを追

「親方日の丸」的 国営企業の体質

われぬい)——の三つの「鉄」が問題視されている。また従来のシステムでは労働者はいったん工場に配属されれば、医療、住宅、年金はすべて企業丸抱え。企業は社会保険の機能まで代行していた。「中国の工場は(なにもかもそろっている)荘園のような存在」という経済学者もいる。

不穏なムードが漂ったようだ。しかし現在では鉄づくりは宝山製鉄所本体で、施設補修や廃棄物処理など関連業務はすべて開発会社という分業体制が確立された。貿易会社などの多角化事業も軌道に乗り始め、本社を繰り上げ退職してこちらに来たいというベテラン従業員も多い」と趙さんは胸を張る。

最近、趙さんのもとには見学希望が全国の同業他社から相次いでいるという。

中国労働省の統計では九三年の失業率は二・六％と前年より〇・三ポイント跳ね上がり、天安門事件後の経済調整で大量の失業者が出た八九年と同一の水準となった。

「失業なし」過去の話

しかし前回と違うのは失業者の再就職率が七〇％から二〇％に急減、失業救済金の交付者も八十五万人と前年の数倍に達していることだ。昨年後半以来の金融引き締めをきっかけに、余剰人員を抱え切れなくなった企業が実質的な人員整理に踏み切り始めたのではないか（上海の邦銀筋）との見方が強い。

中国では八四年の都市経済改革以降は「従業員は解雇もありうる」と言われながらも、企業の経営悪化を理由とした解雇は行われてこなかった。

中国政府は「九四年はさらに失

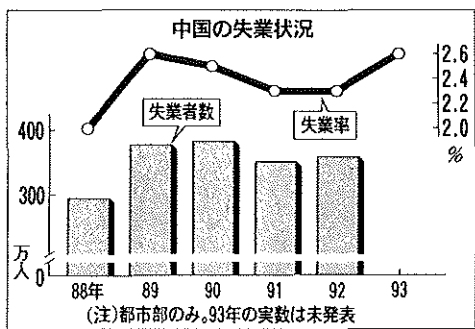
巨大な失業予備軍

- 都市部だけで一、〇〇〇万人
- 農村では2億人？

業率は高くなる」と雇用情勢を展望しており、「社会主義に失業はない」時代は過去の話になろうとしている。

（日本経済新聞 一九九四・一・二四）

九三年十一月に開催した中国共産党第十四期中央委員会第三回全体会議（三中全会）は、党として初めて「労働力市場の確立」を決議に盛り込み、解雇を含む労働力



の移動にゴーサインを出した。しかし都市ばかりか農村に膨大な潜在失業者を抱えているだけに、「企業の経営改革だけが先行すれば、失業が急激に増えて社会不安を招く」と危ぐする声も出始めている。

中国政府は労働力の移動を保障するため、八〇年代中盤から失業保障制度をスタート、退職年金も企業丸抱えから公的年金への転換を進めてきた。しかし、昨年に一部の地方で失業保険の支払いが苦しくなると、未取売上代金を担保に労働者の最低生活保障給与を銀行から借りるよう指示するなど、保険制度の導入は順調に進んでいるとは言い難い状況だ。

統計では都市部の失業者数は三

百六十万人（九二年）。しかし全国一億九百万人の国营企業の従業員のうち、実質的に仕事がない潜在的失業者は「少なく見積もっても一〇％、一千万人はいる」（中国の経済専門家）というのが定説となっている。

農村の余剰労働力の問題はもっと深刻だ。中国は農村には失業がないとの建前で経済運営を進めてきたが、実際は二千万人もの農村からの出稼ぎ者が、臨時工、季節工などの形で都市部に半ば定住を始めている。農村から都市への戸籍移動を原則認めない中国では、彼らは社会保障制度の枠外におかれている。

前国家経済体制改革委員会副主任でエコノミストの高尚全氏は中国の農村で働く労働人口四億人のうち半分の二億人は余剰労働人口で、今後も増え続けると指摘する。これに国营企業の余剰人員一千万人、さらに毎年、都市と農村部で発生する新規就労需要を合わせると「二〇〇〇年には米国、英国の人口合計に匹敵する三億二千万人もの求職者が中国にあふれる」という。

高氏は、「だからこそ労働力移動のシステムづくりが急務」と結論するが、高い人口圧力の中で、「低効率」と言われながら社会の安定に役立ってきた「大鍋飯」に代わる労働雇用制度の具体像はまだ描けていない。

(日本経済新聞)

一九九四・一・二四

女性の人権にも配慮 提言へ人口政策論議

阿部 誠

(厚生省人口問題研究所長)

人口と開発に関する賢人会議が二十六日から二日間、東京で開かれます。各国の研究者や政治家などが参加して人口問題を幅広く議論し、九月の国際人口開発会議に向けて提言をまとめるのが目的です。

国際人口開発会議は国連主催で、十年に一度開催されます。主なテーマは途上国での人口増加とその

抑制。今回は開発や経済成長といったマクロの観点だけでなく、女性の人権などミクロの観点からの人口政策論議が前面に出てくるでしょう。これまでの人口政策には、産むかどうかを決める個人の権利を侵害する面がありました。また最近では人口・開発に加え、環境という三番目の要素が注目さ

れています。これらを考慮した政策が必要です。日本は国連人口基金に対する最大の資金拠出国です。自らイニシアチブを取って世界にアピールすることが求められており、賢人会議はその一環です。

(日本経済新聞)

一九九四・一・二四

「人口と開発」
賢人会議

貧困、不平等根絶訴え

「東京宣言」をまとめ閉幕

東京都内の国連大学で開かれていた「人口と開発に関する賢人会議」は二十七日、九月にカイロで開かれる国際人口開発会議に向けての提言となる東京宣言をまとめ、閉幕した。

東京宣言は、人口安定化を阻害する貧困と社会経済的不平等の根絶▽政策決定における女性の役割の増大▽公衆衛生や家族計画のサービソ向上▽先進国と発展途上国の協力推進——などを訴えた。また、人口関連分野で途上国の支出が、二〇〇〇年までに年間約百三十億、二〇一五年までに約百七

十億に達すると見込み、米国、日本、ドイツなど経済大国をはじめ国際社会に財政援助を求めている。

同会議は、地球規模の人口問題への解決策について、ナフィス・サディク国連人口基金事務局長やロバート・マクナマラ元世界銀行総裁など内外の有識者十数人を招き、持続可能な開発、家族計画、女性、移動などの視点から、人口問題を論議した。

(毎日新聞)

一九九四・一・二七

「人口増と環境」 厚生省が調査へ

途上国を視野に
国際的な取り組み

地球環境保全に向け「爆発的」人口増をどう抑えるかが課題となっているため厚生省は三十日、途上国の人口増が地球環境に与える影響について初めて調査に乗り出すことを決めた。「人口と環境」をめぐっては、環境庁の呼びかけでアジア・太平洋地域の将来人口を試算、環境へのダメージを減らす方法を探る各国有識者によるプロジェクトチームが三月に発足する予定。九月にカイロで開催される十年に一度の国連の人口会議に向け、政府として本格的に取り組みることになった。

人口問題について政府はこれまで、出生率の低下が高齢化社会に及ぼす影響など国内問題に焦点を当ててきたが、地球環境保全の高まりの中で国際的取り組みを迫ら

れていた。

調査は、まずタイと中国を対象に実施。厚生省人口問題研究所によると、タイは人口集中が著しいバンコクなど都市部で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生している一方、郊外では急激な森林破壊が進行している。中国は「一人っ子政策」を取り続ける中でなお約十二億人の人口を抱え、急速な工業化による深刻な公害も懸念されている。

同研究所スタッフらが現地に出張し、環境破壊の現状や環境悪化が乳児死亡率や出生率に与える影響

人口問題 NGO国際会議へ意欲 「女性」「環境」キーワードに

今年九月にカイロで開かれる国際人口開発会議に向けて、わが国でも、NGO（民間活動団体）が「女性」「環境」をキーワードに、政府との連携に乗り出した。

生活情報部 北村 節子

を調査。また環境を保全しながら経済発展を図るうえでの適正な人口水準を探る。三年後に最終報告をまとめる予定。

一方、環境庁は三月中旬にアジア・太平洋地域十二カ国・九国際機関の研究者らを東京に招き、ほぼ一世代後の二〇二五年を目途に、同地域の人口増による環境破壊を最小限にとどめるためのプロジェクトチームを発足させる。

現在、世界人口は約五十四億人。一秒間に三人以上のペースで増えている。

（毎日新聞 一九九四・一・三一）

この会議は、爆発的に増加する世界の人口と、これに関連する諸問題を話し合うために、国連主催で開くもの。二十年前にブカレストで初めて開催、その後一九八四年にメキシコ市で第二回会議が開かれており、今年は三回目。これまでの会議は、「衛生」「避妊」といった人口抑制の技術論が

「主役」だった。これに対し今回は、「女性のリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）」という、人権を配慮した視点が注目されている。「強制的な人口抑制策は逆効果。人口問題は女性に十分な情報と豊かな生活を留意することで解決すべきだ」とのコンセンサスだ。

もう一つのキーワードが「環境」。一昨年、リオデジャネイロで開かれた国連環境会議などをきっかけに浮上してきた「途上国の一人と先進国の一人が生活に費やす資源を比べれば、先進国の方が数十倍も多い。途上国の人口抑制もさることながら、豊かな国の過剰生産、過剰消費こそを考え直せ」という指摘だ。

こうした流れの中、わが国でも、「女性」「環境」それぞれに関係するNGOが、今年の国際会議に向けてのメッセージを発信し始めた。

先月、旗揚げした「女性と健康ネットワーク」は、すでに優生保護法の扱いなどを巡って活動を続けてきた別々の女性グループが、改めて国際会議に向けて連携した

NGO。

また、リオの環境会議をきっかけに昨春秋、組織された「市民フオーラム二〇〇一」も、「（人口安定化に必要な）適正な開発とは何か」といった視点から、人口会議への関心を高めている。

歴史的に見ても、NGOが人口問題に果たしてきた役割は小さくない。各国政府が正式に認知しにくいスラムの不法滞在者や、国によってはタッチできないカトリック教徒への避妊情報サービスなどODA（政府開発援助）が正面きって取り組みにくいプロジェクトに文字通り、草の根的に取り組んできた。

環境保護についても、とかく経済効率を重視しがちな政府に代わり、NGOが活発に発言しているのは各国共通だ。

こうした実績を踏まえ、国際会議の場でNGOの声を反映させようという流れが強まっている。これまで二回開かれた人口開発会議の準備委員会に、アメリカ、カナダなどは、NGO代表を正式メンバーとして送り込んでいる。本会議と同時に開催が予定されている

NGOフォーラムには、すでに世界各国から六百団体が登録済みだ。

その点、日本では政府の情報提供がなかったこともあり、現在の登録は両団体を含めて三団体だけ。

その両団体は、先月十五日に合同で「凡人たちは発言する——環境・人口・女性」というシンポジウムを開き、政府主導の国際会議に対し、民間の声を反映させることで、「共闘」していく方針を確認した。

さらに、先月末、国連人口基金、外務省などの主催で開かれた「人口と開発に関する賢人会議」には、

女性が主体の人口政策に 「人口と開発」に関する賢人会議

五十五億の地球人口は、二〇五〇年に百億を突破する。人口爆発を避け、持続可能な成長の道を探ろうと、人口と開発に関する賢人会議が一月下旬、東京の国連大学で開かれた。今年九月、カイロで開く国際人口・開発会議に向けての子備会議の性格を持つ。非公式会合ではあるが、ナフィス・サデ

「女性と健康ネットワーク」から、女性大学教授をメンバーとして送り込んでもいる。昨年末からの外務省との折衝の成果だ。フォーラムに参加しようという、NGO間の呼び掛けも始まった。

わが国は、人口問題に関する多国間政府援助では、今年度で六千三百三十万と世界トップの援助国。人権や環境など、微妙な問題のからむ人口問題だからこそ、今年度の会議では、NGOの参加で、より多元的な意見が反映されることが期待される。

(読売新聞 一九九四・二・一)

(GNP)の〇・七%を政府開発援助に回し、この中の人口対策費のウェイトを高めることなどを話し合った。採択された東京宣言の中には盛り込まなかったものの、米、日、独の具体的な名前をあげて提出への強い期待を表明したことも記憶しておくべきだ。

宣言の中で注目すべきは、人口問題における女性の役割を強調、リプロダクティブヘルス、ライツという新しい概念を提示したことだ。「性と生殖に関する健康」と「権利」と訳される。途上国では早婚や短い出産間隔による多産が女性の健康をむしばむ。貧困、食料不足、低水準の医療・保健・衛生などがそれを加速する。避妊や家族計画に関する情報、サービスマも乏しい。それを男性や政府任せにしないで、女性の選択と責任で解決していく考えだ。女性が人口政策の客体であることをやめ、主体になる、との主張でもある。

わが国では、さしあたり乳幼児死亡率ほどには低下していない妊産婦死亡率の改善、墮胎罪や優生保護法の見直し、経口避妊薬の解禁などの問題がクローズアップさ

れそうだ。ふえる性感染症やエイズ、潜在化する売買春なども課題としてあがっており、思春期前後の性教育から人口の国際移動まで、討論の内容は幅が広がった。

こんどの会議では、非政府組織(NGO)の役割も強調された。当初、非公開の予定だった賢人会議が公開となったのも、このほど発足した「女性と健康ネットワーク」など市民グループの声によるものという。サデイク局長らは、カイロ会議でもNGOフォーラムによる盛り上がり期待している。しかしテーマがあまり拡散しないよう、十分に絞り込んだ話し合いで成果をあげるべきだ。

高齢化についての議論もあった。出生率の低下が著しい日本や一人っ子政策の中国では特にその急ピッチぶりが憂慮される。出産や家族に関する選択は、あくまでその国、夫婦、なかならず女性の意思によるものだが、産みたくても産めない状況の改善も肝要なことは当然である。

(日本経済新聞

一九九四・二・一)

途上国に 120億ドル

日米で人口・
エイズ対策

人口・エイズ問題の解決に向けて一九九四―二〇〇〇年度の七年間に日米両国が総額約百二十億ドルを途上国援助に充てる―十一日にワシントンで行われる日米首脳会谈で、細川護熙首相とクリントン大統領は、「地球的展望に立った日米協力」として、こうした方針を表明することが三日明らかになった。

この人口・エイズ対策は、日米包括経済協定の枠内で計画されているもので、日本の拠出額は三十億ドル以上、米約九十億ドル。国連人口基金への拠出増のほか、人口・家族計画への協力、エイズ問題の教育・普及、研究に振り向ける。日本側の人口問題への対処では、家族計画指導セミナーやコンドーム

の配布などの直接的な協力に加え、幼児死亡率の低下、識字率の向上、女性の社会的地位向上などにつながる保険・医療、基礎教育などへの間接的協力を充実させる。エイズ問題では、治療法が確立し

女性の健康、幅広い視野で

リプロダクティブ・ヘルスをまとめて

リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）。今年九月、カイロで行われる国連の国際人口開発会議を前に、さまざまな場での言葉が語られている。子供を産む・産まないの選択権にとどまらず、女性が生涯にわたって自分の健康を主体的に確保することを目指そうという概念。国内でも女性たちのNGO（非政府組織）が結成され、新しい視点で人口政策や社会保障制度を見詰め直そうという動きが始まった。

賢人会議で提言

カイロの国際人口・開発会議に先駆け、一月末に世界の人口問題の権威が集まり「人口と開発に関

ていないことから、①予防に関する教育・普及②検査技術の移転③エイズに関する調査・研究への協力などを検討している。
(産経新聞 一九九四・二・四)

する賢人会議」が東京で開かれた。この会議に参加したお茶の水女子大学教授・原ひろ子さんは「発展途上国の人口爆発と、先進国の出生率低下。一見逆の現象のようですが、女性の健康をとりまく社会環境が未整備という点では共通なのです」と主張する。

原さんは、カイロ会議に日本女性の声を届けようとのほど結成された「94カイロ国際人口・開発会議 女性と健康ネットワーク」発起人の一人。妊娠・出産に限られがちだった従来の「女性の健康」の概念を否定し、月経、避妊、中絶、不妊、子育て、更年期障害、性感染症などさまざまな側面をトータルにとらえたリプロダクティ

ブ・ヘルスの概念の普及に努めている。

同ネットワークは一月中旬、女性の「いつ、だれと、何人産むか決める権利」を行使できるような法制度の整備、育児休暇や保育施設といった社会保障の充実などを求めた提言をまとめ、賢人会議に提出した。

優性保護法廃止も

メンバーの数は二百人に達し、カイロ会議への参加を求め運動中だ。「出生率の低下が続く今、競争中の『産めよ増やせよ』政策が復活するおそれがある。子供を産まない女性の選択を尊重する一方で、産めない女性の健康、高齢者や障害者の生殖に関する健康の保障も訴えたい」と原さん。

同ネットワークの母体の一つは、ジャーナリストのヤンソン柳沢由美子さん、弁護士の高住典子さんから十人で行く「グループ・女人権と性」。八三年から、女性の出産に関する選択の自由を求め、墮胎罪・優性保護法の廃止を主張してきた。

メンバーの一人で、社団法人日

本家族計画連盟事務局次長の芦野由利子さんは「出生率低下を経済的危機として心配する人は多いが、女性の健康や意向を無視した成長を続ける方がおかしい。子供を産み育てやすい環境づくりを優先してほしい」と話す。

彼女たちの主張に疑問を呈する人もいる。「今回の人口会議で女性たちが自己主張をしたのは初めてだし、リプロダクティブ・ヘルスの概念が普及したことは良いことだと思う。しかし、途上国の人

世界の人口政策の柱に

リプロダクティブ・ヘルスの概念は世界の人口政策の大きな柱になっている。「人口と開発に関する賢人会議」で採択された東京宣言では、「リプロダクティブ・ヘルスと家族計画」に関する宣言が全六十二項目中の十四項目を占めた。

世界中で「妊娠・出産に関連し、毎年五千万人の女性が死亡している」「年間五千万から六千万件の中絶が行われ、その結果二十万人の女性が死亡している」「一億二千万組の夫婦が安全で効果的な避妊の

口爆発の問題が地球規模であるのに対し、日本の女性たちの主張はミクロ的。同じレベルで論じるのは無理があるのではないかと厚生省人口問題研究所所長・阿藤誠氏。

性の情報不足も

ただ、女性の生き方の多様化やライフサイクルの変化を背景に、女性の健康の定義が「母子保健」に取まらなくなってきたのは事実だ。厚生省でも、九二年に民

手段を利用できないでいる」。こんな現状の指摘と並び、すべての個人、夫婦が子供の数や出産間隔を自由に決める権利を持つこと、家族計画の情報、カウンセリング・サービスのニーズを満たすことなどを求めている。

女性の地位の向上が不可欠という意見も、会議で繰り返し表明された。多くの国々で女性が差別を受けており、情報、教育、医療などの享受が妨げられている。そのため出産の間隔や産む子供の数を自由に選択できず、結果的に母子

間の研究者を募り、「リプロダクティブ・ヘルス研究班」を設置。働く女性の母性保健や思春期における性行動など、四つのテーマを設けて三年がかりの研究を進めている。

マザージング研究所代表の竹永和子さんは、更年期の保健問題をテーマに聞き取り調査を実施した。「妊娠していると思われたくないとか、内診台に上がる時の屈辱感などを理由に、産婦人科に行くことに抵抗を感じる女性は予想以上

の健康を損なっている。女性が自らの健康を守り、主体となってこれらを決定する必要があるとの主張だ。

「統計上の数字を減らすことだけを目指すのではなく、七〇年から八〇年代にかけての政府の押し付け型の人口政策に強い反省が生まれている。家族計画も、個人の健康状態やニーズに合わせ、適切な情報やサービスを提供する形に変わりつつある」。阿藤氏はこう説明する。

に多かった。自分の性を真正面から見詰めようとしないうちは、親の育て方や、きちんとした性情報の不足が、原因しているのかもしれない。

竹永さんは、女性が自分自身の健康をもっと主体的に考え、オーブンに語る場をつくることを提案する。

もちろん女性側も、自分の健康を管理する努力をしなくてはならない。日本婦人会議中央本部議長津和慶子さんによると、同事務局には「良い病院を紹介してほしい」「子宮筋腫を切れといわれたが信用していいか」という他人頼みの相談が相次いでいる。「本来なら自分で医師と話し合って納得の上で決断すべきなのです」。

国際人口・開発会議のテーマは「選択と責任」。女性が健康な人生を送る権利を主張すること、意思決定ができるだけの自己管理能力を備えること。この二つがそろってこそ、真のリプロダクティブ・ヘルスが実現するといえるだろう。

(日本経済新聞)

筆 若者と高齢化社会

— 望まれる法策・施策・意識改革 —

随 久 米 豊

国連は六十五歳以上の人口の割合が七%以上の国を老齢化人口国としているが、日本は一九七〇年にそのレベルを超え、これが四四%に達するのに二十六年しかかからないそうだ。日本の高齢化の特徴は、そのスピードが諸外国に比べて著しく速いことと、七十五歳以上の高齢者の増加率が高いことだという。

こうしたいわば超高齢化社会の到来を目前に控えて、いまの若者たちはどんな受け止め方をしているのだろうか。そしてまた二十一世紀の子どもたちはどんな環境の下に育つことになるのだろうか。大変気になるところだ。とかく高齢化時代というとき老人福祉の問題だけを対象にしがちだが、若い人の気持ちを置き去りにしてはいけない。これから人口の減少する中で国の経済を進展させ、老人の増える社会を支えていくという重荷を背負っている若者たちであ

る。抱負もあれば不満もあろう。若者たちとそれらを掘り下げて論議し納得のいく結論を共有するところが、これからの国民生活のビジョンの形成や、近々に実施されるであろう税制改革などの社会の仕組みの変革に対する国民的合意の成立のために、欠かせない手続きであろう。

若い人の中にはまだそんなことは考えていないという向きも少なくない。一方、高齢者の中にも働ける間は働きたいという意欲おう盛な人もたくさんいる。その点で

は生きがいを感じながら年齢相応の勤勞ができるような職場の開拓や、高齢者の社会経験の積極的な活用をもっと図るべきだし、仕事によっては若い人には遠慮してもらうようなコンセンサスも必要かもしれない。

それにしても高齢化とは寿命の延びと出生率の低下の結果であるが、出生率の低下にはもっと関心を高めたい。この社会現象の背景には住宅事情や教育費の高騰など、いろいろな事情があると思うが、生まれる子が少ないほど国の活力は衰えるし、将来その子たちが背負う社会的負担は重くなる。

(日産自動車会長)
一九九四・二・十七
(日本経済新聞)

本 少子化と家庭

日 — 親と子の関係を新しい見方で捉える —

「親子友達時代」へ

二〇五〇年 九、五五四万人
二〇九四年 六、〇三四万人
二一〇〇年 五、六六八万人

少々粗っぽい計算だが、厚生省が一九九二年六月に発表した、前年の合計特殊出生率一・五三が続くとすると、百年後、日本の人口は半分になる。

昨年一年間に生まれた赤ちゃんは、初めて月平均十万人を下回り、戦後最低がまた更新された。女性が一生のうち産む子供の数の平均である合計特殊出生率が一・五七になったと大騒ぎしたのは、三年前のこと。

九三年は一・五〇を割るのが確実となった(厚生省人口動態統計年間推計)。しかし、年々下がる数字に私たちはもう驚かなくなっている。

戦後、日本人が追い続けた豊かさの中で、女性は知識や経済力を持ち、人生において「欲しいもの」を選択できるようになった。その一方で、子供の位置付けが大きく変わったように見える。子供を育てるより、自由な時間やお金を選択したDINKS(ダブル・インカム・ノー・キッズ)子供のいない共働き夫婦。結婚のわずらわしさより一人の自由を選択したシングル族もバブル経済時代の象徴的な「トレンド」である。

ところが、バブルに陰りが見え始め、やがて崩壊する九〇年代に入り、テレビドラマやCMでも、家族をテーマにしたものが多くな

った。日本総合愛育研究所の母子保健研究部、加藤忠明さんらも出生率低下についてまとめた九二年度の研究報告の中で、「景気に低迷傾向が見られ始めた今、家庭や子育てへ目を向け出すことも考えられる」と予測している。しかし、親と子は「友達」時代になりつつある。

子供は「生産財」から

「消費財」へ

現代の親子関係を考えてみよう。子供たちは、もはや昔のように家や家業を継ぐ「生産財」ではない。さらに老後の世話など、あまり当てにできない。むしろ教育費、住宅費など、経済的負担が大きい「消費財」に変わっている。

ならば、子供をなぜ必要とするのか？ 答えは「パートナーとして」しか見当たらない。

子供たちは、これまで「親」という「傘」のもとで社会とのかかわりを持ってきた。しかし、「傘」の役割がどんどん小さくなっていく。

毎日新聞の生活家庭面では新年企画として、二十一世紀の社会を

担う今の子供たちを追った「モノ知りわらし——21世紀のオ・ト・ナたち」を連載した。そこに見えるのは、情報社会の中で大人と同じ、いやそれ以上の情報量を持つ子供たちだった。大人、子供という境界線をどう引くのが、難しくなっている。

どうしても親子関係が対等に近くなる。子供は「結婚したら当然産み、育てる」ものから、「共に楽しむパートナー」として、意識的に産むという選択をする時代になっているのだ。もちろん、女性の中には子供を産み、育てたいという自然な欲求はある。だが、あくまで経済状態を考え、豊かな生活が損なわれない範囲で、という「注」がつく。

経団連の外郭団体である経済広報センターが「百年後の家族」というテーマで女性二百人を対象に行った調査がある。それによると、「家制度」が崩壊し自由な関係に変わっていくと予想した人が多い。

当然、人との暮らし方も従来の「家族」の枠を超える。すでに夫婦別姓や別居結婚、同性同士などのカップル、また気の合う他人同

士が一緒に暮らすなど、これまでのように血縁だけに縛られない形が出てくる。離婚件数も十九万件近くと、年々増加を続けている（一九九三年）。自分が最も心地良い関係を選び取ることが出来る社会に、より近づいていると言えるだろう。

それは、制度に縛られないだけに気まぐれで、もろい面もあるかもしれない。だが、自分の選択に責任を持つならば、人間同士のより深い結び付きを期待することも

中国・農村の「貧困絶滅」宣言

都市部との収入格差8倍

【香港16日＝相馬勝】中国内陸部の農民収入と都市住民の収入の格差が八倍に上っていることが明らかになるなど、収入格差が深刻化し農民の不満が大きくなっている。このため、江沢民中国共産党総書記や李鵬首相がこのほど、地方視察で「貧困絶滅」宣言を行うなど、格差是正に本腰を入れていく。一方で農村部の公安施設を増設、公安要員の増加を決定し、昨

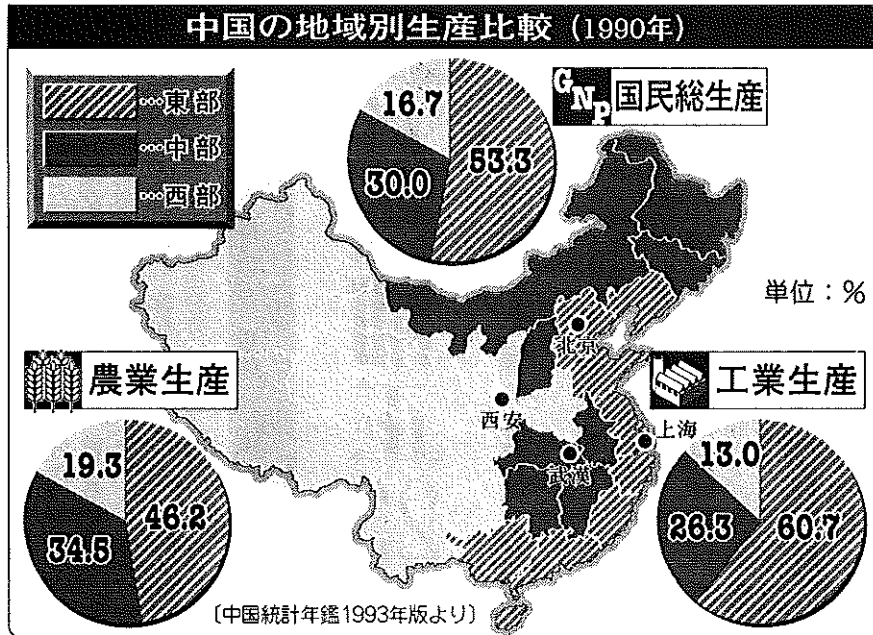
年来の農民暴動の再発という不測の事態に備えている。

中国各地では中国最大の祭日である春節（旧正月＝十日）前後、各地で、連日百万人規模の人口移動が行われた。特に南部広東省や上海など沿海都市から四川省などの内陸部への人口移動が目立っている。平均収入が少ない内陸部の出身者が広東省など沿海部の工業都市で働いているため。

できる。子育て後の時間は長い。自分の人生の充実を考えたら、「消費財」である子供へいつまでも投資しては合わない。結局、親は子に早く自立を求め、それが親の価値とも一致すれば支援を続けるが、そうでなければ「さようなら」。財産を譲るのもタタでなく、有償でといったドライな親子関係が当たり前になるのではないだろうか。

（毎日新聞

一九九四・二・十八）



中立系香港紙「中国時報」が中国当局の内部資料として伝えたところでは、沿海部と中部、西部の農民の収入は西部農民の収入を百とすると、沿海部は三百四十九、

中部は百六十九。西部地区農民の収入は都市部住民の八分の一だ。都市住民の収入の伸びが年間一二％であるのに対して、農民の場合は一％で、収入格差は年々拡大する一方。

「改革・開放路線の推進によって、格差が一層拡大している」(香港の経済専門家) 状態だ。中国指導部は昨年来、格差の拡大傾向は正のために、農業対策や内陸部の産業振興策を打ち出してきた。李鵬首相も八日、視察を終えた広東省で、同省幹部に

東省の経済発展が進めば進むほど、貧困地帯の民衆の生活を忘れてはならない」と指摘、貧困の解消を強調した。江沢民党総書記も一月下旬から六日間、内陸部山西省を視察し、「農村の発展と安定こそが、中国全体の発展と安定のカギである。今後六年以内に、絶対的貧困を解消する」と述べて、農業対策に本腰を入れる姿勢を改めて示した。

だが、香港では、九億人もの人

農村と都市の二本立て戸籍制度を改革

— 中国 — 農民の都市流入の追認

【北京21日＝荒井利明】中国政府はこのほど、労働力の適正配置の観点から、農村と都市とを分け隔てている二本立ての戸籍制度の改革に乗り出した。

農村の余剰労働力を地方小都市に吸収し、第二、第三次産業を発展させる小都市開発戦略に基づく改革で、まず地方の小都市と農村の間での区別が取り除かれる。しかし、年間約千七百万人という人口増が続く中で、都市への人口圧

口を抱える農村部の改革が失敗すれば、「政治闘争に発展し、大きな混乱を生むことは必至」(外交筋)と指摘される。このため、田期玉・公安省次官は親中国系香港誌「紫荆」最新号との会見で、「農村部における公安派出所を増やし、警備を強化する」と述べて、混乱発生防止の準備を行っていることを明らかにしている。

(産経新聞 一九九四・二・一七)

力の調整、農業振興など課題は多く、試行錯誤しつつの改革となりそうだ。

戸籍改革は一面で既成事実の追認である。農村の労働力は現在四億五千万人だが、農業に必要なのはせいぜい二億人。残りの二億五千万人は余剰労働力で、そのうち一億一千六百万人がすでに土地を離れ、労働者として郷鎮企業(農村企業)や都市で働いている。農民の一部は戸籍のないまま都

市に居住しており、戸籍と実態とが合致しなくなっている。

戸籍なき農民の都市流入は、都市のスラム化、犯罪増加などの社会問題を生み出している。また、一部の大都市では違法に都市戸籍が売買され、全国で三百万の農民が購入、総額は二百五十億元（一元は約十三円）に達したといわれる。こうした問題の根本解決策も戸籍改革以外にはない。

五〇年代に確立された現行の戸籍制度は、食糧配給制度と表裏一体の関係にあり、それは農民を土地に縛りつけて食糧生産を確保し、都市住民を対象にした食糧配給制度を維持するためだった。

だが、改革に伴って、ほぼ全国で食糧配給制度が廃止され、食糧価格が自由化された。農民の都市への移住を禁じている二本立て戸籍は、今や都市化、工業化の流れを束縛するものとなっている。

今回の改革では、人口圧力に悩む北京や上海を始めとする大・中都市については都市戸籍が維持される。ただ、農村から都市への人口流入の緩和は、都市部への全体的な人口圧力の増大、農業軽視の

向の増進をもたらしかねない。

とりわけ低収入を理由に耕作を放棄する農民の続出現象に待ったをかけ、食糧生産の増大を確保するための農業政策が具体化されなければ、最高実力者、鄧小平氏の

中国 内陸から沿海へ出稼ぎ者の洪水 — 駅や鉄道パンク寸前 —

「九〇年代に経済問題が起きるとすれば農業だ」とする予言が現実となる。
(読売新聞
一九九四・二・二三)

【香港22日＝中津幸久】春節(旧正月)が明けた中国で、内陸から沿海地方へ出稼ぎに出る農民のラッシュが続いている。経済の高度成長が呼び水となり、今年は空前の規模で、各駅や鉄道はパンク寸前。死者五十人を超える将棋倒しや交通事故が頻発する事態となっている。一部では軍も投入され、各地で秩序維持が図られている。

この大移動はかつての「盲流」から最近では「民工潮」と呼ばれるが、三つの経済特区を抱える最大の集中地・広東省広州駅では、一日の乗降客が十九日、二十万人を突破、同日までの利用者が百万人を超えて史上最高を記録した。こうした中、湖南省衡陽駅で十

五日、群衆が将棋倒しとなり、五十二人が死亡、七十人が負傷する惨事が起きた。
直ちに朱鎔基・副首相らが現地を視察、中央が事故を重視している姿勢を示した。同駅は内陸から広州、上海などへの分岐点で大勢の乗客であふれ返っていたところへ、一度に二便分の乗客をホームに入れたなどの人為的事故とみられ、駅長を解任、運輸責任者を逮捕する異例の厳しい処分となった。
また、広西チワン族自治区では、すし詰め状態の列車から乗客が飛び降り、三人が死亡、六人が負傷、行方不明。広東省では農民を運ぶ車の事故が二十件起き、少なくとも三十人が死亡した。

民工潮は、二十六日の週末にかけてピークを迎えるとみられている。広州駅の乗降客は一日三十万人に到達すると見込まれ、省政府は人民解放軍、武装警察隊の出動を要請、混乱の発生に備え、警戒を強めている。
(読売新聞
一九九四・二・二三)

中国 離農深刻

農業従事者4億人
から2億人に半減

【北京13日＝聯合報特約】劉江、中国農業相は十二日、北京で記者会見し、中国の農村人口四億五千万人のうち、ほぼ半数に当たる約二億人が離農し、農業従事者が半減したことを明らかにした。

劉農業相によると、農業人口の五千万人が地元の非農業機関に勤めているほか、約二千万人が中国南部地域を中心に季節労働に携わり、約一億二千三百万人が地元の郷鎮企業(町・村営企業)で働い

ている。また、離農し、郷鎮企業に勤める農民は毎年、六百万人に及んでおり、離農人口はますます

増えそうだ。

(産経新聞

一九九四・三・一四)

人口・3分の1に減らないと……

二二〇〇年には飢餓など蔓延

【サンフランシスコ24日】西山彰彦「米コーネル大学のデイビッド・ピメンテル博士らのグループは、二二〇〇年に世界の人口が現在の約三分の一である二十億人程度に減らないと、人々は現在の生活水準を保つのが困難になる。飢餓や貧困、病気が蔓延(まんえん)した悲惨な世界になるだろう」との試算結果をまとめ、サンフランシスコで開かれた全米科学振興協会(AAAS)年次総会で発表した。現在、世界の人口は約五十五億人で、二〇二五年に八十四億人、二一〇〇年には百二十億人から百五十億人に達すると推定されている。

ピメンテル博士は食物やエネルギー、水資源の生産量や消費量などを考慮して、二一〇〇年に世界の人々が現在の米国人の平均的な

暮らしを維持できる人口を計算したところ、十億人から二十億人になった。二一〇〇年までに人口を二十億人程度に減らすためには、「女性一人当たりの平均出生率を一・五人と現在のドイツの出生率並みに抑制しなければならぬ」とピメン

テル博士は分析している。

国連の調査では現在、各国の出生率は米国が平均二・一人、ルワンダは同八・五人、サウジアラビアは六・四人、ボリビアは六・四人となっている。

ピメンテル博士は「出生率を抑制すれば社会的、政治的問題を生み出すだろうが、二一〇〇年に人口が百五十億人になった時に起きる経済、社会、政治上の混乱に比べれば、たいした問題ではない」と述べている。

(日本経済新聞

一九九四・二・二五)

新経済協議

「地球的協力」は着々

日米、緊張よそに始動

日米新経済協議の物別れで日米間の緊張が高まるなか、両国政府による「地球的展望に立った協力」が、人口・エイズ対策や森林保護、

東欧の環境改善支援など各分野で具体的に動き始めた。新経済協議の一部だが、「地球的協力」は着々と進んでおり、この

体が決裂したため、予定していた共同行動計画の発表は見送られた。

今世紀末までに日本が三十億、米国が九十億を提出することで合意している人口・エイズ対策では、エイズ基礎調査の第一弾として今週から、フィリピンでの日米共同調査が始まった。今後、タイやバングラデシュ、ケニアでの共同調査が予定されている。

また、米国が積極的な東欧地域の環境改善支援では、日本が十億の資金提供を表明したのを受けて、米国務省のジョンソン東欧支援調整官がこのほど来日し、日米両国で対象プロジェクトの選定作業に入った。一方、森林保全ではフィリピンのスピック米軍基地跡地の植林事業について、現地で活動しているWWF(世界自然保護基金)に対し、日本政府と米林野庁がそれぞれ小規模資金援助を行う準備を進めている。

(朝日新聞

一九九四・三・一九)

人口・開発問題における 国会議員活動の歩み

74・10	<p>「IPU列国議会同盟会議」(於…東京) 参加国…六十五カ国〓佐藤 隆、「食糧と人口問題」</p>	78・10・16	<p>第二回「IPOP国際会議準備委員会」(於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 〓開催国、〓主催機関、〓議題etc、について</p>
74・8・19 〓31	<p>「第三回世界人口会議」(於…ブカレスト) 総勢 四五 〓〇人〓齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>	78・3・28 〓30	<p>「人口と開発国国会議員(IPOP)東京会議」 — 第一回 国際会議準備会議 — 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) 〓運営委員メンバー国、〓参加国、〓議事日程、〓予算</p>
74・4・25	<p>「食糧と人口に関する宣言」…国連式典(於…国連本部) 宣言書署名…佐藤 隆 〓八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。 〓人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>	77・12・5 〓11	<p>「人口と開発先進国会議」(ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 〓一九七七年九月の中南米視察に引き続き各国立法府議員への呼びかけ。 〓国際議員会議の開催について討議</p>
74・4・1	<p>「国際人口問題議員懇談会」設立(会長…岸 信介) 〓衆・参超党派議員一一九名で発足。(世界で初の試み)</p>	77・9・3 〓18	<p>ライス・バンク構想を提唱 中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラジル、アメリカ、カナダ) ●国会議員(八名)〓岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、吉 寺 宏、他 ●顧問(十六名)〓大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 〓先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループを結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>
73・10・13 〓28	<p>アジア人口事情視察団派遣(インド、タイ、インドネシア、フィリピン) ●国会議員(日本)〓岸 信介(団長)、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾 ●その他〓W・ドレーパー、J・タイディングス、花村 仁八郎、官庁、マスコミ関係等</p>	77・9・3 〓18	<p>ライス・バンク構想を提唱 中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラジル、アメリカ、カナダ) ●国会議員(八名)〓岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、吉 寺 宏、他 ●顧問(十六名)〓大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 〓先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループを結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>80・9・10 } 13</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会議」(於・クアラルンプール) 参加国・シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア(五カ国) 日本側・佐藤 隆、住 栄作、井上普方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議開催を提案。合意を取付けた。</p>	<p>79・8・26 } 9・1</p>	<p>「IPOP国際会議」(於・スリランカ) 参加国・六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側・岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コロンボで開催。 「コロンボ宣言」採択。この宣言により、一九八一年、アフリカ、ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議が開かれた。 一九八一年七月ケニアのナイロビに於て、八月中国の北京に於て、十二月、仏、ストラスブールに於て 一九八二年十二月ブラジルのリオデジャネイロに於て (予定)</p>	<p>79・3</p>	<p>第三回「IPOP国際会議準備委員会」(於・メキシコ) 日本側参加者・佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>
<p>81・10・27 } 30</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 ●開催地・中国北京市 ●会場・人民大会堂 ●開催地・中国北京市 ●会場・人民大会堂 ○開催地北京への正式な可能性打診</p> <p>(1)日本側出席者・団長 福田赳夫(衆・自)、佐藤隆(自)、住栄作(自)、関谷勝嗣(自)、桜井新(自)、栗山明(自)、石本茂(参・自)、田代由紀男(自)、林寛子(自)、井上普方(衆・社)、土井たか子(自)、福岡義登(自)、川本敏美(自)、片山甚市(参・社)、有島重武(衆・公)、柏原ヤス(参・公)、矢追秀彦(自)、和田耕作(衆・民社)、柄谷道一(参・民社)、山口敏夫(衆・新自)、阿部昭吾(衆・社民</p>	<p>81・6・19 } 20</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」第二回運営委員会(於・北京) 参加国・日本、中国、インド、スリランカ他 UNFPA 日本側・佐藤 隆、住 栄作、土井たか子 他五名</p>	<p>81・3・23</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」第一回運営委員会(於・東京) 参加国・日本、中国、インド、スリランカ、マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について 佐藤 隆代議士——国連開発計画(UNDP)とアドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、地域IPOP会議の開催とそのフォローアップを任務とする。</p>
<p>81・2</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」日・中打合せ(於・北京) 佐藤 隆、井上普方</p>	<p>80・11</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」日・中打合せ(於・北京) 佐藤 隆、井上普方</p>		

<p>82・3・8 19</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於…ニューデリー)</p>	<p>82・2・10</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議第三回運営委員会」(北京会議最終日同地にて)</p>
<p>82・3・8 19</p>	<p>連) ●秘書数名、●同時通訳三名、●事務局三名 (2) ●議長・廖承志(中国全人代副委員長) ●副議長・佐藤隆他五名、●司会・陳慕華(中国副総理)、●起草委員・任榮作他五名 (3) 主なる日程 ① 第一日目(10月27日)○福田元首相の特別講演、○福田元首相、国連平和賞受賞 ② 第二日目(10月28日)○黒田俊夫博士の「日本の人口変動の傾向と展望」講演 ③ 第三日目(10月29日)○住代議士によるカントリー・レポート発表 ④ 最終日(10月30日)○北京宣言採択</p>	<p>82・2・10</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会創立☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。 理事長・田中 龍夫(衆議院議員自民党総務会長) 副理事長・佐藤 隆() 自民党副幹事長) 理事 事・住 榮作() 自民党総務局長) 「花村仁八郎(経団連副会長) 「前田福三郎(日本電波塔(株)社長) 監 事・齋田慶四郎(勸家族計画国際協力財団事務局長)</p>
<p>83・3・7 19</p>	<p>「元大統領・首相会議設立委員会」(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)</p>	<p>82・12・2 15</p>	<p>82・8・2 3</p>
<p>「元大統領・首相会議設立委員会」(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」(於…ブラジル) 参加国…西半球諸国二十ヶ国 議 題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。 宣 言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>	<p>82・12・2 15</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」(於…マニラ) 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等 議 長…佐藤 隆 ○準備委員会及び大会参加国等について(準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>83・3・7 19</p>	<p>「元大統領・首相会議設立委員会」(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)</p>	<p>82・8・2 3</p>	<p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア 他機関…UNFPA、IPPF、AYCP 日本側…佐藤 隆、井上普方 他人口問題専門家 ○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A.F.P.D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。 ○AFPDP発足に伴い、この委員会はそのままAFPDP第一回運営委員会となった。</p>

<p>83・7・7</p>	<p>83・5・19 120</p>	
<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会 厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。 〈人口・開発・食糧分野〉黒田俊夫(日大人口研究所顧問)川野重任(東大名誉教授)小林和正(日大人口研究所教授) 〈科学技術・エネルギー・資源分野〉本多健一(東大工学部教授)森一久(日本原子力産業会議専務理事)武田修三郎(東海大工学部教授) 〈行政OB・官界〉内村良英(元農林事務次官)翁久次郎(元厚生事務次官)須之部量三(前外務事務次官) 〈経済界〉房野夏明(経団連総務部長)</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会(於…東京) 出席…福田赳夫元首相、ワルトハイム前国連事務総長、ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…83年11月中旬オーストリアで開催予定</p>	<p>主催…人口と開発に関するグローバル・コミッティ共催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー…日本(福田赳夫元首相)オーストリア(ワルトハイム前国連事務総長)ルーマニア(マネスク元首相)セネガル(サンゴール前大統領)コロンビア(パストラナ・ボレロ元大統領)チュニジア(ヌイラ元首相) オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…83年5月東京で開催予定 本会議…83年秋開催予定</p>
	<p>83・11・16 118</p>	<p>83・10・10 11</p>
<p>「元大統領・首相会議第一回総会」(於…ウィーン、ホーブルグ王宮) 主催…人口と開発に関するグローバル・コミッティ共催…国連開発計画(UNDP) 召集者…福田赳夫 議長…クルト・ワルトハイム(前国連事務総長) 事務総長…ブラッドフォード・モリス(UNDP事務総長) 総長) 構成国…(二十六カ国) ○日本(福田赳夫)、オーストリア(クルト・ワルトハイム)、カメルーン(アーマッド・アヒジョ)、イタリア(ジュリオ・アンドレオッティ)、ネパール(キルティ・ニデイー・ビスタ)、イギリス(ジェームス・キャラハン)、フランス(ジャック・シャバン・デルマ)、タイ(クリアンサック・チョマナン)、ザンビア(マティアス・マインツァ・チョーナ)、ハンガリー(イエノ・ホツタ)、オーストラリア(マルコム・フレージャー)、アルゼンチン(アルトウーロ・フロンデシイ)、○スイス(クルト・フルグラール)、レバノン(セリム・ホス)、ルーマニア(マネア・マネスキュー)、ジャマイカ(ミハエル・マンレー)、チュニジア(ヘディー・ヌイラ)、ナイジェリア(オルセグン・オバサンジョ)、</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」(於…バンコク) 参加国…日本、中国、インド、フィリピン、UNDP、UNFPA、IPPF 議長…佐藤 隆 ○大会参加国等について</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」(於…バンコク) 参加国…日本、中国、インド、フィリピン、UNDP、UNFPA、IPPF 議長…佐藤 隆 ○大会参加国等について</p>

<p>84・2・17 } 20</p>		<p>84・2・16</p>
<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」 開催地…インド・ニューデリー 会場…ビギャン・パワン(国際会議場) 参加者…三十一カ国、四十七機関、二百九十七名 (1)日本側出席者 名誉団長 福田赳夫(衆・自)、団長 佐藤隆(衆・自)、 副団長 井上普方(衆・自)、阿部昭吾(衆・自)、 矢追秀彦(衆・自)、安孫子藤吉(衆・自)、柄谷道一 (衆・自)、石井一二(衆・自)、倉田寛之(衆・自)、 (2)議長 長・バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司会 会・サット・ポール・ミッター(アジアフ ォーラム事務総長) 起草委員 石井一二 他五名</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営 委員会」(於…ニューデリー) 参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オースト ラリア 議長 長・佐藤 隆 ○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開につい て</p>	<p>○モロッコ(アハメッド・オスマン)、コロンビア(ミ サエル・パストラーナ・ボレロ)、ベネズエラ(カル ロス・アンドレス・ペレ)、ポルトガル(マリア・ド ルールド・ピントシルゴ)、ユーゴスラビア(ミチヤ ・リビチッチ)、西ドイツ(ヘルムート・シュミット)、 ○セネガル(レオポルド・セタール・サンゴール)、ス ウェーデン(オラ・ウルステン)</p>
<p>84・8・6 } 14</p>	<p>84・2・20</p>	
<p>「国連・国際人口会議」(於…メキシコ) 参加国…百四十九カ国 日本政府首席代表、湯川宏厚生政務次官 日本政府顧問団 田中龍夫(衆・自)、佐藤 隆(衆・自)、水田稔(衆 ・自)、永井孝信(衆・自)、矢追秀彦(衆・自)、柄 谷道一(衆・自)、石井一二(衆・自)、黒田俊夫(厚 生省人口問題審議会委員)、安川正彬(厚生省人口問 題審議会委員)</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」 参加国…AFPPD公式参加国(十六カ国) UNDP ・ UNFPA・IPPF 議長 長・佐藤 隆 ○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画につい て</p>	<p>(3)主なる日程 ①第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グロー バル・コミッティ会長) 歓迎挨拶 インデラ ・ガンジーインド首相 歓迎挨拶 ヘルム ト・シュミット西独前首相基調演説 ②第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発 政策―人口と開発の新たな元」講演 ③第三日目(二月十九日) ランジット・アタバト・ スリランカ厚生大臣「スリランカ・住民参加」 講演 ④最終日ニューデリー宣言採択</p>

84・8・15
} 16

「人口と開発に関する国際議員会議」(於・メキシコ)
参加国・六十カ国
日本代表団

福田超夫(衆・自)へGCPPD議長、田中龍夫(衆・自)、佐藤隆(衆・自)へAFPDP議長、水田稔(衆・社)、永井孝信(衆・社)、矢追秀彦(衆・公)、柄谷道一(参・民)、石井一二(参・自)、三塚博(衆・自)

85・2・5
} 7

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於・東京・外務省国際会議室)

主 催・財団法人・アジア人口・開発協会(APDA)
出席者・○日本 福田超夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井新(衆・自民) 安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二(参・自民) 井上普方(衆・社会)、矢追秀彦(衆・公明) 高桑栄松(参・公明)、塩田晋(衆・民社) 柄谷道一(参・民社)、阿部昭吾(衆・社民連)
○オーストラリア B・J・グッドラック
○中国 許濂新、何理良、○インド S・P・ミッター、○インドネシア マルトノ移住大臣、○韓国 モーイム キン、○マレーシア ラーマ オスマン交通副大臣、○ネパール ドロン シュム シャーラナ、○フィリピン カルメンシータ レイエス国務副大臣、○スリランカ ランジット アタバト厚生大臣、○タイ プンティウム カマピラド 運輸通信副大臣

日程・第一日目(二月五日)

開会式 〓 APDA 理事長・田中龍夫挨拶 内閣総理大臣・中曾根康弘(山崎拓内閣官房副長官代理)、外務大臣・安倍晋太郎(森山眞弓外務政務次官代理)
財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一(同財団理事長篠田雄次郎代理)がそれぞれ祝辞 人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長・S・P・ミッター挨拶 財団法人・日本船舶振興会会長 笹川良一(二月五日夕、マツヤサロンで贈呈)、国連人口活動基金事務局長 R・サラスに感謝状贈呈。
基調講演・国連人口活動基金事務局長 R・サラス 本会議・

セッション I ランジット アタバト・スリランカ厚生大臣を議長に選出
セッション II 問題提起

中国人口基礎調査 〓 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)、小林和正(日大人口研究所教授)
インド農村人口と農業開発調査 〓 川野重任(東京大学名誉教授)、大内穂(アジア経済研究所経済成長調査部長)

タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査 〓 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)、山本幹夫(帝京大客員教授・総合保健研究所長)

日本の人口転換と農村開発 〓 岡崎陽一(厚生省人口問題研究所長)、阿部誠(厚生省人口問題研究所人口資質部長)

日本の農業・農村開発と人口―その軌跡(スライド)
第二日目(二月六日) セッション III・IV 総括討論
第三日目(二月七日) セッション V 閉会

<p>86・3・3 } 5</p>	<p>85・5・13 } 14</p>	<p>85・4・24 } 26</p>
<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…東京・経団連国際会議場) 主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(APDA) 出席者…○日本⇨福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、鹿野道彦、桜井 新(衆・自)、安孫子藤吉、林 寛子、石井一二(参・自)、水田 稔、土井たか子(衆・社)、矢追秀彦(衆・公)、高桑栄松、塩出啓典(参・公)、柄谷道一(参</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」(於…ニューデリー国際会議場) ●参加者数…約四百名 ○日本からは、佐藤 隆議員(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>	<p>「元大統領・首相会議第三回総会」(於…パリ国際会議場) ●名誉議長…福田赳夫元首相、●議長…ワルトハイム前国連事務総長、●事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長、●参加国…二十四ヶ国。 ○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。 ○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。 ○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>・民)、○中国⇨何理良、○インド⇨S・P・ミッター、D・C・ジャイン、○インドネシア⇨マルトノ移住大臣、○韓国⇨ジャンスック・キム、○スリランカ⇨P・M・Bシリル大臣、○タイ⇨ブンテイウム・カマピラド運輸通信副大臣 日 程…第一日目(三月三日) 開会式(司会・林 寛子)⇨APDA理事長・田中龍夫挨拶、外務大臣・安倍晋太郎(浦野傑興外務政務次官代理)挨拶、国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫歓迎挨拶、人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長・S・P・ミッター参加者代表挨拶、国連人口活動基金事務局長・R・サラス来賓挨拶 本会議… セセッション1 住栄作議員を議長に選出。 セセッション1-2 問題提起 中国人口家族計画基礎調査⇨黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)、小林和正(日大人口研究所教授) インド人口・開発基礎調査⇨嵯峨座晴夫(早稲田大学文学部教授) タイ農村人口と農業開発調査⇨川野重任(東京大学名誉教授)、原洋之介(東京大学東洋文化研究所助教) バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査⇨黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) ネパール人口家族計画基礎調査⇨松本信雄(東京慈恵会医科大学教授)、大内穂(アジア経済研究所経済成長調査部長) 日本の人口都市化と開発⇨黒田俊夫(日大人口研</p>		

<p>86・9・26 10・2</p>	<p>86・5・12 16</p>	
<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、佐藤隆、桜井新、金子みつ、矢追秀彦、安倍基雄、林寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟等との会議も行なわれた。</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議」 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *「ハラレ宣言」採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ国がオブザーバーとして参加したが、これはアフリカにおいて過去開催された議員会議の中で最大規模のもの。</p>	<p>究所名誉所長)、岡崎陽一(厚生省人口問題研究所長) 日本の都市化と人口(スライド) セッションI-3 討議 第二日目(三月四日) セッションII(議長・住栄作議員) 各国カントリーレポート及び討議 セッションIII(議長・佐藤隆議員)、総括討議 閉会式 第三日目(三月五日) 都内視察</p>
<p>87・2・23 24</p>	<p>86・10・17 18</p>	<p>86・10・6 7</p>
<p>「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於…バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場) 主催…財団法人アジア人口・開発協会(APDA) 出席者…○日本 福田赳夫、佐藤隆(衆・自)、林寛子、石井一二(参・自)、伊藤忠治(衆・社)、有島重武(衆・公)、阿部昭吾(衆・社民連)、○中国 楊・レン・イン・何理良、○インド S・P ミッタール、M・プラサド、○インドネシア 马尔トノ移住大臣、○韓国 K・J・ドン、○マレーシア R・オスマン運輸</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於…ジャカルタ) 参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関 議長…佐藤隆(日本) ○第二回 A F P P D 総会を一九八七年十月二十一日、三日、北京にて開催することを正式に決定。</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域における各国の人口・開発議員グループ間での意見交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣言」をフォローする等のため同カウンシルを正式に発足したものの。 初代議長には、マダガスカルジャン・ルイ・ラマンドライアソア氏が就任。</p>

<p>副大臣、○ネパールⅡD・S・ラナ、P・B ・サポコタ、○シリアⅡH・サディック、○ス リランカⅡU・B・ウィジェクーン(ジャフ ナ自治大臣)、○タイⅡプラソップ・R、M・L・ トリドシユス、D・V・ピトウーン・O、ブ アングルト・W、ブーンスク・L</p> <p>日程：第一日目(二月二十三日) 開会式(於：タイ国会議事堂会議場)Ⅱ開会の辞・ウ クリット・M(タイ国国会議長)、主催者挨拶・佐藤 隆(APDA副理事長)、来賓挨拶・J・S・シン(サ ラスUNFPA事務局長・代理)、来賓挨拶・福田越 夫(国際人口問題議員懇談会会長)、主催国挨拶・ブ ソソップ・R(タイ国人口問題議員懇談会会長) 本会議 セッションI 問題提起・質疑応答(於：エスカッ プ・会議場) インドネシア 人口・開発基礎調査Ⅱ黒田俊夫(日 大人口研究所名誉所長)、インドネシア 農村人口 と農業開発調査Ⅱ原洋之介(東大東洋文化研究所 助教授)、タイ 村落レベルでの人口と開発Ⅱミッ チャイ・V(PCDDP事務局長)</p> <p>第二日目(二月二十四日) セッションI-2 問題提起・質疑応答(於：エス カップ会議場) 現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の 政策的合意Ⅱニボン・テババルヤ(エスカップ人口 部部长)、日本の労働力人口と開発Ⅱ黒田俊夫(日 大人口研究所名誉所長)、日本の産業発展と人口 (スライド・制作APDA)</p>	<p>87・2・26 } 3・2</p>	<p>セッションⅡ-1/2Ⅱ各国カントリーレポート発 表および討議、総括討議 閉会式</p>
<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 開催地：中国・北京市 会場：人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者：二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1)日本代表出席議員 名譽団長・福田越夫(衆・自)、団長・佐藤隆(リ)、 谷津義男(リ)、林寛子(参・自)、田代由紀男(リ)、 石井一二(リ)、副団長・井上普方(衆・社)、城地豊 司(リ)、有島重武(衆・公)、矢追秀彦(リ)、高桑栄 松(参・公)、三治重信(参・民社)、阿部昭吾(衆・ 社民連)、 (2)議 長・佐藤 隆(日本) 副議長・胡克實(中国)、P・ラタナコーン(タイ)、 M・チョードウリー(バンングラデシュ) 起草委員・G・S・ヤジャン(インド)、ツァン・ツ ォングリー(中国)、矢追秀彦(日本)、L・ ラモス・シヤハニ(フィリピン)B・グッ</p>	<p>87・2・26 } 3・2</p>	<p>ネパール人口・開発議連訪日議員団受入 団長ⅡD・S・ラナ議員(ネパール人口・開発議連 会長)、P・D・サプコタ議員(同メンバー)、R・D ・パント国家人口委員会経済顧問 ○厚生省等の施設見学を行い、日本の人口事情を視察 し併せて国際人口問題議員懇談会メンバーと懇談を 行った。</p>

<p>87・9・26 } 29</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣（山東省） 団長・有島重武（衆・公）、谷津義男（衆・自）、城地 豊司（衆・社）、高桑栄松（参・公）、三治重信 （参・民社）、他、随員7名</p> <p>○中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて 実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>	<p>88・2・29 } 3・1</p>
<p>ドランク（オーストラリア） (3) 主なる日程 ①開会式 〓 趙紫陽・中国首相、他の挨拶。*福田 赳夫・日本国元首相の基調講演。 ②セッション 〓 ①アジアの人口と開発、②アジアの 保健サービス・家族計画、③都市化、④アジ アの人口と食糧、⑤人口高齢化 ③AFPDP北京宣言採択 ④AFPDP規約採択 ⑤AFPDP役員改選（9ヶ国） *議長には佐藤隆議員（日本）が再任された。</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…クアラルンプール・マレーシア国会議事堂バン パシイフィックホテル・ボールルームB） 主 催…財団法人アジア人口・開発協会（APDA） 共 催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟 出席者…○日本 〓 田中龍夫（衆・自）、林寛子、石井一 二（参・自）、坂上富夫（衆・社）、有島重武（衆 ・公）、三治重信（参・民社）、○オーストラリ ア 〓 B・J・グッドラック、○中国 〓 胡克実、 ○インド 〓 J・R・グブタ、○韓国 〓 K・J</p>	
<p>日 程…第一日目（二月二十九日） 開会式（於…マレーシア国会議事堂会議場） 〓 主催者 挨拶・田中龍夫（APDA理事長）、共催者挨拶・A ・バグワイ（マレーシア人口・資源・開発議員連盟 会長）、来賓挨拶・胡克実（AFPDP副議長）、来賓 挨拶・J・S・シン（N・サディックUNFPA事 務局長・代理）、主催者挨拶・モハメッド・ザヒール （マレーシア国下院議長） 本会議… セッション1 問題提起・質疑応答（於…バン パシイフィックホテル・ボールルームB） 中国人口・開発基礎調査 〓 黒田俊夫（日本大学 人口研究所名誉所長）、中国 〓 農村人口と農業開発 調査 〓 濱下武志（東京大学東洋文化研究所助教授）、 マレーシア 〓 都市化・人口移動・開発 〓 K・サレ イ（マレーシア経済研究所所長）、マレーシア 〓 農 業と農村開発 〓 K・カチャ（農業大学副総長）、ア ジア諸国の人口と農業政策 〓 G・D・ネス（ミシ</p>		

ガン大学教授)
第二日目(三月一日)

スライド「日本の人口移動と経済発展」(APD
A制作)

セッションII 各国カントリレポート発表および
討議、総括討論

閉会式

『アジア人口30億人の日』(於・東京プリンスホテル)
共催・人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国際
人口問題議員懇談会、(勸)アジア人口・開発協会

主な出席者(敬称略)

(国会議員)

福田超夫(衆・自)、田中龍夫(衆)、佐藤隆(衆)、鹿
野道彦(衆)、谷津義男(衆)、石本茂(参・自)、林寛
子(衆)、田代由紀男(衆)、石井一二(衆)、永野茂門
(参・自)、金子みつ(衆・社)、有島重武(衆・公)、
矢追秀彦(衆)、山田英介(衆)、高桑栄松(参・公)、
中西珠子(衆)、三治重信(参・民社)、阿部昭吾(衆・
社民連)

(来賓)

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員、イン
ド国……サット・ポール・ミッター上院議員、
国連人口基金(UNFPA)事務次長・功刀達朗、
国際家族計画連盟(IPPF)東アジア・東南アジ
ア・太平洋理事会会長ヨハン・タンブ

(国際機関)

国連人口基金(UNFPA)広報渉外部長・ジョテ
イ・シン、国連人口基金(UNFPA)事業企画調

整局長・安藤博文、国連開発計画(UNDP)東京
連絡事務所所長・石博利光

(在日大使館)

オーストラリア大使館A・T・カルバート代理大使
(官界)

外務省・金子義和(国際連合局社会協力講長)、厚生
省・河野稠果(人口問題研究所所長)、厚生省・内野
澄子(人口問題研究所人口構造部長)、総務庁・三浦
由己(統計局長)、環境庁・森幸男(企画調整局長)、
長谷川慧重(大気保全局長)

(学識経験者)

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、川野重任
(東京大学名誉教授)、安川正彬(慶応大学経済学部
教授)、大内穂(アジア経済研究所総合研究部主幹)、
武田修三郎(東海大学工学部教授)、畑井義隆(明治
学院大学経済学部教授)、吉田長雄(アジア生産性機
構事務局長)

日程

第一部(アナウンスメント)

「アジア人口30億人の日」人口と開発に関するアジ
ア議員フォーラム議長・佐藤隆

第二部(記念講演)

「30億人をとり囲む環境問題」環境庁長官・堀内俊
夫、「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大
学教授・ゲイル・D・ネス

第三部(記者会見)

第四部(レセプション)

<p>88・10・19 ↓ 26</p>	<p>バン格拉デシユ人口事情視察議員団派遣 団長・中西一郎(参・自)、副団長・井上普方(衆・社)、田代由紀男(参・自)、武村正義(衆・自)、平石磨作太郎(衆・公)、大矢卓史(衆・民社)、他随員四名 ○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>	<p>88・11・28</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於東京) 参加国・オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。 議長・佐藤隆(日本) ○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>	<p>89・2・17 ↓ 18</p>	<p>「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於・フィリピン国・マニラ PICC) 主催・財団法人アジア人口・開発協会(APDA) 共催・フィリピン人口と開発国会議員委員会 出席者・○日本 福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義(衆・自)、関山信之(衆・社)、矢追秀彦(衆・公)、阿部昭吾(衆・社民連)、○中国 胡克實、○インド S・P・ミッター、S・ジョシイ、V・バーマ、○インドネシア マックボン、○韓国 S・S・モック、L・J・ロール、○マレーシア R・オスマン、Z・AB・ザイン、○ネパール T・J・タパ、○シリア H・サディック、○タイ プ</p>
<p>ラソップ・R、トリトシユス・D、ブアングラット・V、○フィリピン L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、J・エストラガ、E・ヘレラ、O・メルカド、S・ラスル 日程・第一日目(二月十七日) 開会式(於・PICCルーム4) 開会の辞・T・アキノオレタ(フィリピン人口・開発国会議員委員会副委員長)、共催者挨拶・L・R・シャハニ(フィリピン人口・開発国会議員委員会委員長)、主催者挨拶・田中龍夫(AFDA理事長)、来賓挨拶・福田赳夫(人口と開発に関する国会議員世界委員会会長)、S・P・ミッター(AFPD事務局長)、J・S・シン(N・サディックUNFPA事務局長・代理)、T・K・マンゲン(UNFPA地域事務所長) 基調講演・S・C・モンソド(フィリピン国家経済開発庁長官) 本会議(於・PICCルーム11) セッションI 人口と開発調査研究 中国——人口・開発基礎調査 黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、フィリピン——農村における家族計画指導 J・フラビエ(国際農村再建研究所所長)、挨拶 佐藤隆(AFPD議長) スライド、日本の人口と家族(AFDA制作) 第二日目(二月十八日) セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済社会開発、各国カントリーレポート及び討議、総括討論—— 閉会式——</p>					

<p>89・9・13</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議運営委員会」開催。(於 東京) 参加国・中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア ○同会議開催について。</p>	<p>89・4・10 15</p>	<p>「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於 インドネシア国 ジャカルタ・インドネシア国会議事堂、ボロブドゥールホテル会議室) 主催・財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 共催・インドネシア国人口・開発フォーラム 出席者・○日本 佐藤隆、桜井新 (衆・自)、三治重信 (参・民社)、阿部昭吾 (衆・社民連)、高桑栄松 (参・公)、伊藤忠治 (衆・社)、○中国 胡克實、○インド S・P・ミッター、M・S・ラテール、V・N・ガドギル、○韓国 K・M・チョー、○マレーシア R・オスマン、I・アリ、○ネパール T・J・タバ、○ニュージーランド F・ガービック、○フィリピン O・メルカド、○シンガポール S・</p>
<p>89・9・11 12</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。(於 東京) 参加国・オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、スリランカ、シリア、タイ、他 UN FPA、GCPPD、IPPF。 議長・佐藤隆 (日本) ○AFPPD大会開催及び女性議員会議開催について。</p>	<p>90・3・18 21</p>	<p>インドネシア人口・開発事情視察議員団派遣 団長代理・桜井新 (衆・自)、副団長・三治重信 (参・民社)、伊藤忠治 (衆・社)、広中和歌子 (参・公)、専門家・黒田俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)、他随員二名 ○バリにおけるバンジャールシステム及びジャカルタにおける医療、農業開発の視察及び、人口・開発関係議員との懇談を行った。</p>
<p>89・2・19</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於・フィリピン・プラザホテル会議室) 参加国・中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ 他三機関 ○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>	<p>90・3・12 14</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催。(於 ニューデリー) 参加国・中国、インド、インドネシア、日本他、計25カ国、約百名参加。 ○日本側 広中和歌子 (参・公) が参加。</p>

<p>●スハルト大統領表敬、●カリス・スフド国会議長表敬 開会式（於・インドネシア国会議事堂・ブスタカ・ロカ） ●座長準備挨拶・ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長）、歓迎の辞・エミル・サリム（インドネシア国人口・環境大臣）、開会挨拶・佐藤隆（APDA副理事長）、挨拶・S・P・ミッター（AFPFD事務総長）、挨拶・J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）、挨拶・カリス・スフド（インドネシア国会議長）</p> <p>本会議（ホルボドルホテル） セセッションI 人口と開発に関する研究 人口と開発基礎調査——ネパール——黒田俊夫（日本大学人口研究所名譽所長）、農村人口と農業開発調査——アジア6カ国の比較——原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）、人口・開発におけるインドネシアの経験——ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長）、日本の人口構造変動と開発——アジア的視点——黒田俊夫（日本大学人口研究所名譽所長）</p>	<p>日 程：第一日目（三月二十二日）</p>	<p>B・サニフ、Oスリランカ、N・フェルナン ド、Oタイ、Pラソツプ、R、Oインドネシ ア、B・スパンガット、H・Y・モコギンタ、 W・カイルパン、S・イスモノ、S・スミア ルノ、P・ピントロ、A・マンダン、T・ノ ール・B・スヨノ、B・ワルヨ、Oインドネ シア人口・開発フォーラム、E・サリム（人 口・環境大臣）、H・スヨノ（国家家族計画調 整委員会委員長）</p>
<p>90・8・26 9・1</p>	<p>90・5・21 26</p>	<p>90・3・24</p>
<p>スリランカ人口・開発事情視察議員団派遣 団長・井上普方（衆・社）、団長代理・桜井新（衆・自）、副団長・三治重信（参・民社）、田代由紀男（参 入 ○日本の人口転換と経済発展、日本・インドネシア国 際協力についての講義を受ける。また国立医療セン ター視察及び厚生大臣、国際人口問題議員懇談会メ ンバーと懇談を行う。</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 （於・ジャカルタ・ボロブドゥールホテル） 参加国・中国、インド、日本、マレーシア、シリア、 タイ、他二機関 ○AFPFD第三回大会開催について</p>	<p>スライド、高齢化社会への日本の挑戦——生きが いのある老後を目指して（APDA制作） 第二日目（三月二十三日） セセッションII 人口と開発——21世紀に向けての戦略 各国カントリーレポート及び討議、総括討論、ジ ヤカルタ・アピールの採択 閉会式——閉会挨拶・佐藤隆（APDA副理事長）、エミ ル・サリム（インドネシア人口・開発フォーラム会 長、人口・環境大臣）</p>

<p>90・10・15 } 18</p>	<p>90・10・14</p>	
<p>(2)議 長・佐藤隆(日本) 副議長・サット・ポール・ミッター(インド)、王偉(中国)、ガッサン・タヤラ(シリア)、レティシア・ラモス・シヤハニ(フィリピン) 起草委員・清水嘉与子(日本)、アマール・ダツカ(シリア)、ネーヴィル・フェルナンド(スリランカ)、デバキユル(タイ)、マリアノ・ユロ(フィリピン)、クマルディン・アムド(インド)、ウ・ティエピン(中国)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」開催地…タイ国バンコク 会場…タイ国会議事堂 ドウシタニホテル 参加者…二十一ヶ国、十二機関 一六一名 (1)日本代表出席議員 名誉団長・福田赳夫、団長・佐藤隆(衆・自)、桜井新(共)、伊藤忠治(衆・社)、東祥三(衆・公)、清水嘉与子(参・自)、高桑栄松(参・公)、三治重信(参・民社)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於 バンコク) 参加国…日本、中国、シリア、タイ、インド、オーストラリア、議 長…佐藤隆</p> <p>・自)、鹿熊安正(参・自)、肥田美代子(参・社)、高桑栄松(参・公) ○大統領表敬、スリランカ人口・開発議員連盟メンバーとの懇談及び母子保健家族計画クリニック等の視察を行った。</p>
<p>91・2・25 } 26</p>	<p>91・2・24</p>	
<p>「第七回人口と開発に関する国会議員代表者会議」(於…韓国 ソウル・ウォーカーヒルホテル会議場) 主 催…財団法人アジア人口・開発協会 共 催…韓国準備委員会 出席者…○日本…佐藤隆(衆・自 A P D A 理事長)、水田稔(衆・社)、東祥三(衆・公)、阿部昭吾(衆・進民連)、亀井久興(衆・無)、鹿熊安正(参・自)、高桑栄松(参・公)、広中和歌子(参・公)、三治重信(参・民社)、○中国…王偉、陳</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於…ソウル・ウォーカーヒルホテル) 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、他三機関 議 長…佐藤隆</p>	<p>(3)主なる日程 ①開会式…福田赳夫・日本国元首相、佐藤隆 A F P P D 議長、ナフィス・サディック U N F P A 事務局長他の挨拶。ブンチャナ・アタコーン国会副議長の開会宣言。 ②セッション…全体セッション「二十一世紀に於けるアジア人口と社会開発」 ○分科会…「人口・環境・持続的開発」「保健―母子保健・家族計画」「女性の役割と地位」「高齢化と若年従続人口」 ○ A F P P D バンコク宣言の採択 ○ A F P P D 会計報告 ○ A F P P D 役員改選(8ヶ国) 議長には佐藤議員(日本)が再任された。</p>

<p>日 程・第一日目(二月二十五日)</p> <p>開会式(於・ウオーカーヒルホテル国際会議場) 〓 歓迎の辞・チョン・ビョン・パク(韓国児童・人口開発議員連盟会長)、開会挨拶・佐藤隆(A P D A 理事長)、挨拶・N・フェルナンド(ブラソップ・R・A F P P D 事務総長・代理)、安藤博文(N・サディック U N F P A 事務局長・代理)</p> <p>セッション I 人口と開発に関する研究</p> <p>人口と開発基礎調査―バングラデシユ 〓 黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、農村人口と農業開発調査―フィリピン 〓 川野重任(東京大学名誉教授)、人口と開発―韓国の経験 〓 崔仁鉉(韓国保健社会研究院副院長)、日本の人口・開発・環境―アジアの経験 〓 黒田俊夫(日本大学人口研究所</p>	<p>明光、〇インド 〓 S・P・ミッタール、S・ブラサダ、マヘショワラバ、〇インドネシア 〓 J・ナロ、K・バダルディン、〇韓国 〓 J・B・パク、C・S・パク、J・チュン、S・M・スウ、Y・S・ドウ、Y・K・アン、C・S・ファン、Y・S・シン、S・O・カン、Y・S・パク、J・H・ハム、B・C・チョイ、I・H・ヨイ、S・パク、K・S・シン、W・S・ビュン、S・U・キム、S・Y・コー、S・B・リー、〇マレーシア 〓 I・アリ、〇パキスタン 〓 N・J・パネサイ、〇フィリピン 〓 L・R・シャハニ、E・N・マテイ、J・パラス、〇シンガポール 〓 S・B・サニフ、〇スリランカ 〓 N・フェルナンド、M・L・M・アボサリイ</p>	<p>91・4・15 } 22</p>
<p>91・7・16 } 30</p> <p>主催)</p> <p>アフリカ人口・開発事情視察議員団派遣(J O I C F P 団長・鹿野道彦(衆・自)、副団長・阿部昭吾(衆・進民連)、副団長・矢追秀彦(衆・公)、副団長・三治重信(参・民社)、桜井新(衆・自)、高桑栄松(参・公)、東祥三(衆・公)、池田治(参・連合)、清水嘉生子(参・自)、鹿熊安正(参・自)</p> <p>〇ジンバブエ、ケニア、ガーナを訪問。人口・開発議員と懇談、保健・家族計画プロジェクトを視察した。</p>	<p>スリランカ人口・開発議連訪日議員団受入</p> <p>団長 〓 L・アトラットムタリ教育・高専教育大臣(スリランカ人口・開発議員連盟会長)、N・フェルナンド議員(同議連副会長)、D・セナナヤケ議員(同議連メンバー)、L・キリエラ議員(同議連メンバー) P・カシナダール議員(同議連メンバー)</p> <p>〇国立医療センター等の医療施設の視察及び、国際人口問題議員懇談会メンバーとの懇談を行った。</p>	<p>名誉所長)</p> <p>スライド 〓 日本の環境・人口・開発(A P D A 制作)</p> <p>第二日目(二月二十六日)</p> <p>セッション II アジアの人口と開発問題―バンコク宣言の達成方策、各国カントリーレポート及び討議全体討議</p> <p>閉会式 〓 閉会挨拶・チョン・スー・パク(韓国児童・人口・開発議員連盟副会長)</p>

<p>91・11・9 17</p>	<p>ベトナム人口・開発事情視察議員団派遣 団長・井上善方(衆・社)、阿部昭吾(衆・進民連)、 三治重信(参・民社)、桜井新(衆・自)、高桑栄松(参 ・公) ○ホーチミン市、フエ市、ダナン市、ハノイ市を訪問。 ベトナム国会社会医療委員会メンバーと懇談、人口 ・家族計画プロジェクトを視察した。</p>
<p>91・11・28</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於・バンコク) 参加国・オーストラリア、中国、インド、日本、スリ ランカ、タイ ○AFPPD/APDA10周年記念式典開催について</p>
<p>92・2・25</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(AFPPD)・財団法人アジア人口・開発協会(APDA)設立10周年記念式典(日本国・東京・ホテルニューオータニ翠鳳の間) 主 催・財団法人アジア人口・開発協会人口と開発に 関するアジア議員フォーラム 共 催・国連人口基金(UNFPA) 国際家族計画連 盟(IPPF) 出席者・○日本 中山太郎(衆・自)、鹿野道彦(衆・自)、井上善方(衆・社)、阿部昭吾(衆・進民連)、矢追秀彦(衆・公)、桜井新(衆・自)、清水嘉与子(参・自)、高桑栄松(参・公)、大塚雄司(衆・自)、大野由利子(衆・公)、狩野勝(衆・自)、関谷勝嗣(衆・自)、片岡武司(衆・自)、川島實(衆・社)、佐藤敬夫(衆・自)、</p>

水田稔(衆・社)、倉田寛之(参・自)、○オーストラリア 〓 C・ホリス、○バングラデシュ 〓 S・シラジ、○中国 〓 王偉、Y・ジケ、○インド 〓 M・ブラサド、○インドネシア 〓 I・アラムシャ、○韓国 〓 Y・S・ド、M・K・フー、B・G・チェ、S・H・リー、K・T・コン、○マレーシア 〓 I・アリ、○ネパール 〓 S・L・タバダール、○ニュージランド 〓 J・プリンコ、○フィリピン 〓 B・D・デレオン、○シンガポール 〓 L・S・パウ、○スリランカ 〓 N・フェルナンド、H・ダニューエラ、W・B・ラナトウング、○シリア 〓 E・M・G・タヤラ、○タイ 〓 プラソップ・R、○ベトナム 〓 N・T・N・フォン、N・T・タン、N・T・H・トウ、N・H・ズオン、T・T・クエ

開会式(於・ホテルニューオータニ翠鳳の間) 〓 開会の辞・前田福三郎(APDA理事長代行)、主催者挨拶・ブラソップ・R(AFPD事務総長)、メッセーじ・宮澤喜一(内閣総理大臣)、祝辞・園田博之(厚生行政次官)、来賓挨拶・北谷勝秀(UNFPA事務局長)、福田赳夫(GCPPD会長)、V・T・パラン(IPPF地域局長)

基調講演・「アジアの人口、開発と環境」大来佐武郎(内外政策研究会会長)

〓 故佐藤隆AFPPD議長・APDA議長、故サット・ポール・ミッターAFPPD議長代行を偲ぶ会(於・ホテルニューオータニ梅の間)

<p>92・2・26</p>	<p>パネルディスカッション（於：翠鳳の間）Ⅱ「アジアの人口と農業開発」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パネラーⅡ 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）、M・モスレ・ウデイン（国連アジア太平洋統計研究所教官）、川野重任（東京大学名誉教授）、原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授） ● コーディネーターⅡ 岡崎陽一（日本大学法学部教授） <p>スライド「日本の地域開発と人口」（APDA制作）</p> <p>AFPPD/APDA 10周年記念レセプション（於：麗の間）</p> <p>挨拶・ブラソップ・R（AFPPD事務総長）、前田福三郎（APDA理事長代行）</p> <p>祝辞・中山太郎（国際人口問題議員懇談会会長）</p> <p>表彰式</p> <p>受賞者Ⅱ 笹川良一（勸日本船舶振興会会長）、川野重任（東京大学名誉教授）、黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）</p>
<p>92・2・26</p>	<p>肥田美代子（参・社）</p> <p>○ 中国他14カ国の出席者は10周年記念式典と同じ。</p> <p>セッションⅡ「アジアにおける人口と持続可能な開発—環境問題との関連—、各国カントリーレポート発表及び討議、総括討論</p> <p>閉会式Ⅱ開会の辞・前田福三郎（APDA理事長代行）、挨拶・ガッサン・タヤラ（AFPPD副議長）</p>
<p>92・8・20</p>	<p>「第五回AFPPD運営委員会」（於：インドネシア・バリ島）</p> <p>参加：日本・中国・インド・シリア・スリランカ・タイ他四機関</p> <p>○ AFPPD活動報告・計画及び収支報告・計画</p>
<p>92・8・19</p>	<p>「第四回アジア太平洋人口・開発会議」（於：インドネシア・バリ島）</p> <p>主催：ESCAP、後援：UNFPA、参加：世界五十六カ国の政府及び国際機関から約六百五十名の代表。</p> <p>○ 一九九四年にエジプトのカイロで開かれる国際人口会議に向けて、アジア・太平洋地域の意見をまとめた。</p> <p>○ 桜井新議員がAFPPDを代表して、人口問題解決のための提言を発表。</p>
<p>「第8回人口と開発に関するアジア国會議員代表者会議」（於：日本国・東京・ホテルニューオータニ梅の間）</p> <p>主催：財団法人アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者：○日本Ⅱ中山太郎（衆・自）、鹿野道彦（衆・自）、井上普方（衆・社）、阿部昭吾（衆・進民連）、矢追秀彦（衆・公）、三治重信（参・民社）、桜井新（衆・自）、石井一二（参・自）、東祥三（衆・公）、池田治（参・連合）、清水嘉与子（参・自）、関山信之（衆・社）、高桑栄松（参・公）、</p>	

92・10・18
} 26

インド人口・開発事情視察議員団派遣
團長 高桑栄松(参・公)、水田稔(衆・社)、谷津義男(衆・自)、清水嘉与子(参・自)、堂本暁子(参・社)、木庭健太郎(参・公)、池田治(参・連合)
○ボンベイ市他を訪問。インド人口・開発議連メンバーと懇談、人口・家族計画プロジェクトを視察。

93・2・24

「第六回A F P P D運営委員会」(於:ベトナム・ハノイ・タイホーホテル)
参加:日本・中国・インド・マレーシア(オブザーバー)、スリランカ・シリア・タイ他四機関
○A F P P D第四回大会開催について ○A F P P Dバンコク事務所の事務局長選出 ○九三年活動計画
○会計報告 ○九四年国際人口会議について

93・2・25
} 26

「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於:ベトナム・ハノイ・タイホーホテル会議場)
主催:財団法人アジア人口・開発協会
共催:ベトナム人口・開発議員連盟
出席者:○日本 桜井新(衆・自・A P D A理事)、井上普方(衆・社)、風間稔(参・公) ○中国 王偉、陳明光 ○インド マヘンドラ・プラサド、V・P・パティール ○インドネシア A・M・サイフディン ○韓国 C・S・コーン、H・C・リ、I・H・チォー ○マレーシア イブラヒム・アリ、M・L・カヤ ○ネパール S・L・タバタール ○フィリピン L・R・シヤハニ、C・F・マルチネス ○シンガポール S・P・リュウ ○スリランカ N・フェルナンド

○パキスタン J・N・パネザイ ○ニュージーランド J・プリンコ ○バングラデシュ S・シラジ ○シリア M・G・タヤラ ○タイ プラソップ・R、ロンタム・L、チエルチャイ、T、ピキット・V ○ベトナム N・T・タン、N・T・N・フォン、N・ルック、N・T・H・チュ、T・T・クエ、B・N・タン

日程:第一日目(二月二十五日)

●N・D・マイン ベトナム国国会議長表敬

開会式 歓迎の辞:グエン・カイン(ベトナム国副首相)、開会挨拶:前田副三郎(A P D A理事長)、挨拶:王偉(A F P P D議長代行)、メッセー: N・サディック(UNFPA事務局長、安藤博文UNFPA広報・渉外局長代読)

セツションI 人口と開発基礎調査―ベトナム、黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、農村人口

と農業開発調査―マレーシア、川野重任(東京大学名誉教授) 人口・開発におけるベトナムの経験、ビユイ・ゴック・タン(ベトナム国家社会委員会副委員長)、スライド、明日に生きる―日本の産業転換と人口(A P D A制作)

第二日目(二月二十六日)

セツションII アジアの人口問題と開発問題―一九九四年国連人口会議に対する活動戦略、各国レポート発表及び討議、全体討議

閉会式 閉会の辞:前田副三郎(A P D A理事長)、閉会挨拶:グエン・ティ・タン(ベトナム国家社会委員会委員長、ベトナム人口・開発議員連盟会長)

<p>93・10・25</p> <p>「第七回A F P P D運営委員会」(於マレーシア・クアラ Lumpur)</p> <p>参加…日本・中国・インド・シリア・ベトナム・タイ</p> <p>・マレーシア・オーストラリア他国際機関</p>	<p>93・10・26</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第四回大会」</p> <p>開催地…マレーシア国クアラルンプール</p> <p>会場…マレーシア国会議事堂 イスタナ・ホテル</p> <p>参加者…三十一ヶ国、他国際機関 約二百名</p> <p>(1)日本代表出席議員</p> <p>団長・中山太郎(衆・自)、阿部昭吾(衆・社民連)、桜井新(衆・自)、斉藤鉄夫(衆・公)、栗原博久(衆・自)、肥田美代子(参・社)、川橋幸子(参)、南野知恵子(参・自)</p> <p>(2)役員改選</p> <p>議長・桜井新(日本)、副議長・ハオ・イチユン(中国)、マヘンドラ・ブラサド(インド)、ガッサン・タヤラ(シリア)、グエン・チ・タン(ベトナム)、事務総長・ブラソップ・ラタナコーン(タイ)、副事務総長・イブラヒム・アリ(マレーシア)、財務担当・コリン・ホリス(オーストラリア)</p> <p>起草委員・南野知恵子、斉藤鉄夫、川橋幸子(日本) 他</p> <p>(3)主なる日程</p> <p>①イブラヒム・アリ・マレーシア国人口議連会長、ブラソップ・ラタナコーンA F P P D事務総長、桜井新同議長代行、モッド・ザヒール・イスマイル・マレーシア下院議長、ハーフダン・マラー・I P P F事務局長、安藤博文U N F P A事務次長が挨拶、アンワール</p>	<p>93・10・28</p> <p>「第一回人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於クアラルンプール・イスタナ・ホテル)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、シリア、ベトナム、タイ、マレーシア、オーストラリア他国際機関</p> <p>○カイロの国際人口・開発会議への参加などについて</p> <p>マレーシア及びシンガポール人口事情観察議員団派遣(セラングール、マラッカ、シンガポール)</p> <p>桜井新(衆・自)、栗原博久(衆・公)、肥田美代子(参・社)、川橋幸子(参)、南野知恵子(参・自)</p> <p>○I P P Fセラングール・エステイト(大農園)プロジェクト、I P P F・マラッカ家族計画協会バライ・パンジャタン・タンバック村の家族計画プロジェクトを視察。</p> <p>○シンガポール・カンタン・ケルバウ(K・K)病院を視察(肥田、川橋両議員のみ)。</p>	<p>93・10・29</p> <p>93・10・28</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第四回大会」</p> <p>開催地…マレーシア国クアラルンプール</p> <p>会場…マレーシア国会議事堂 イスタナ・ホテル</p> <p>参加者…三十一ヶ国、他国際機関 約二百名</p> <p>(1)日本代表出席議員</p> <p>団長・中山太郎(衆・自)、阿部昭吾(衆・社民連)、桜井新(衆・自)、斉藤鉄夫(衆・公)、栗原博久(衆・自)、肥田美代子(参・社)、川橋幸子(参)、南野知恵子(参・自)</p> <p>(2)役員改選</p> <p>議長・桜井新(日本)、副議長・ハオ・イチユン(中国)、マヘンドラ・ブラサド(インド)、ガッサン・タヤラ(シリア)、グエン・チ・タン(ベトナム)、事務総長・ブラソップ・ラタナコーン(タイ)、副事務総長・イブラヒム・アリ(マレーシア)、財務担当・コリン・ホリス(オーストラリア)</p> <p>起草委員・南野知恵子、斉藤鉄夫、川橋幸子(日本) 他</p> <p>(3)主なる日程</p> <p>①イブラヒム・アリ・マレーシア国人口議連会長、ブラソップ・ラタナコーンA F P P D事務総長、桜井新同議長代行、モッド・ザヒール・イスマイル・マレーシア下院議長、ハーフダン・マラー・I P P F事務局長、安藤博文U N F P A事務次長が挨拶、アンワール</p>
--	--	--	--

「第二回人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於：北京、メデア・ホテル)

参加国：日本、中国、シリア、インド、ベトナム、タイ、オーストラリア

○インタールメリカン議員グループとGCPPDの協力でニューヨークで開くICPD(国際人口・開発会議)準備会議の期間中に一日議員会議の開催を決議。
○一九九五年にてアフロアジア議員会議を開くことを承認。

「第十回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於：中国・北京・メデア・ホテル)

主催：財団法人アジア人口・開発協会

共催：中国全人代教育科学文化衛生委員会

出席者：○日本：桜井新(衆・自)、高桑栄松(参・公)、清水嘉与子(参・自)、川橋幸子(参・社)、南野知恵子(参・自)、○オーストラリア：コリン・ホリス、○バングラデシュ：シャージャハン・シラジ、○中国：ツアオ・ドンワン、ハオ・イーチュン、フー・ティエシヤン、ツォー・ユー、チャン・チャンシユアン、フー・ヤメイ、チン・ファスン、ホー・チェシエン、ボン・ユー、○インド：マヘンドウ・ブラサッド、サティッシュ・パラドハン、○インドネシア：ナフシア・ムボイ、○韓国：スンヨン・カン、○マレーシア：フォン・チャン・オン、イブラヒム・アリ、シテイ・ザイナブ・ペーカー、ハブサー・オスマン、ミカエル・リザ・カヤ、○ニュージーランド：ウエト

ウ・ツリカテネ・スリヴァン、○フィリピン：マルガリト・テベス、○シンガポール：チェイ・ワイ・チュエン、○スリランカ：ネヴィル・フェルナンド、○シリア：ガッサン・タヤラ、○タイ：ブラソップ・ラタナコーン、ウイナ・チョードブーンチャート、ウタイ・スドスク、ブーンスック・ロハジヨテイ、○ベトナム：グエン・チー・タン、ブイ・ゴク・タン、トラン・チー・チャン、○国際機関：UNFPA、IPPF、WHO、AFPPD

日程：第一日目(三月三日)

開会式：祝辞：李鵬首相代読都治純・全人代教科文衛委員会(ESCPH)副議長、歓迎挨拶：趙東宛・同議長、開会挨拶：前田福三郎APDA理事長、挨拶：桜井新AFPPD議長、安藤博文UNFPA事務次長

セツシヨンI 人口・開発基礎調査―スリランカ、黒田俊夫(日大人口研名誉所長)、農村人口と農業開発調査―ベトナム、川野重任(東大名誉教授) 資料配布 中国の人口・開発、彭玉(国家計画生育委員会副大臣) ○喬石・全人代常務委員会委員長を人民大会堂に表敬 第二日目(三月四日)

セツシヨンII 21世紀における女性―平和と繁栄への戦略、各国レポート発表、討議、スライド「女たちの挑戦―女性の地位向上と日本の人口」(APDA制作)、セツシヨン討議。

閉会式：挨拶：前田福三郎APDA理事長。V・T・バラン・IPPF東・南東・アジア・オセアニア地域局長、都治純・全人代教科文衛委員会副議長

A P D A 賛助会員

～ご入会のご願い～

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok —Data—
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
—对吉林省两个村进行全戸面談調查的結果—
—統計編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
—その軌跡— (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——タイ国——
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian
Countries ——Overview and Statistical Tables——
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
——Asian Experience—— (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——バングラデシュ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Bangladesh——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ネパール国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発
——高齢化のアジア的視点——
Structural Change in Population and Development
—— Japan's Experience in Aging —— (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
——生きがいのある老後を目指して—— (日本語版)
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战
——追求具生命意义的老年生涯—— (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気—— (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover・Electricity—— (英語版)
日本の产业发展与人口
——其原动力—电气—— (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
——Penggerak Utama・Tenga Listrik——
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—— Nepal —— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天——日本の产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5ヵ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)
(本作品は、1990年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development ——Srilanka——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Viet Nam——
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——スリランカ国——

Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Sri Lanka—— (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書 ——フィリピン国——

4. アジアからの挑戦 ——人口と開発——
Challenge and Strategy of Asian Nations
——Population and Sustainable Development——
(英語版)

5. スライド
わたちの挑戦 ——女性の地位向上と日本の人口——
(日本語版)

Women and their Challenges ——Improvements
in the Status of Women the Population of Japan——
(英語版)

女性的挑战 ——女性地位的提高与日本的人口——
(中国語版)

Tantangan Kaum Wanita
——Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang——

APDA - 日誌 -

1月18日

1月21日

APDA主催「第10回人口と開発に関するアジア国
会議員代表者会議」開催準備のため北京・中国へ広
瀬次雄常務理事他を派遣。

1月27日

国際人口問題議員懇談会役員と東京賢人会議へ出席
のため来日中のナフィス・サディックUNFPA(国
連人口基金)事務局長並びにフレッド・サイIPP
F(国際家族計画連盟)会長、安藤博文UNFPA
事務局次長、ジョティ・シン同技術評価局長と懇談。

1月28日

ナフィス・サディックUNFPA事務局長と国際人
口問題議員懇談会女性議員メンバーが本年九月カイ
ロで開催する「国際人口・開発会議」等について懇談。

1月29日

安藤博文UNFPA事務局次長、ジョティ・シン同
技術評価局長、シフ・カレーAFPPD(人口と開
発に関するアジア議員フォーラム)事務局長来所。

広瀬次雄常務理事と事業計画について協議。

3月2日

3月4日

「第2回AFPPD運営委員会」開催。桜井新同フ
ォーラム議長他運営委員、UNFPA、IPPF出席。

於・中国・北京、メディアホテル会議室

3月3日

3月4日

APDA主催「第10回人口と開発に関するアジア国
会議員代表者会議」開催。

於・中国・北京、メディアホテル・大ホール。

参加国・オーストラリア、バングラデシュ、中国、

インド、インドネシア、日本、韓国、マ

レーシア、ニュージーランド、フィリピ

ン、シンガポール、スリランカ、シリア、

タイ、ベトナム(十五カ国)

国際機関・UNFPA、IPPF、AFPPD他

◆北京で開かれた「第一〇回A P D A会議」では、女性議員の活躍が目立った。メインテーマが「二一世紀における女性——平和と繁栄への戦略——」だったこともあり、参加した一五カ国国会議員の半数が女性議員で占めた。これは

いまだかつて見られなかったことで、白熱した討論に男性議員は押され気味。ひた向きで、地道に勉強する女性議員の姿が頼もしくもあり、地球上の大難問である「人口問題」に果たす女性議員への期待と、役割とがいよいよ大きくなったことを痛感した。

◆北京での感想だが、目を見張る発展ぶり、会場・宿舍となったメディア・ホテルの中国人従業員の仕事の良さだった。空港から市内にかけて見事に整備された高速道路、黄色い小型タクシーのはん乱、ネオンまたたく夜の光景——など、かつての北京ではみら

れなかった風景ばかり。自由世界と変らぬ街の変ぼうに感慨ひとしお。NHKと中国中央電視台の合弁のメディア・ホテルは社長の実村明男氏(NHK)の陣頭指揮で従業員の仕事は日本仕込み。マナーといい、ニコニコ・サービスぶりは「五ツ星」ホテルに勝る家庭的なもので、会議成功の潤滑油になった。日中協力企業のこと後の在り方の模範例といえよう。

◆外務省が、人口・エイズ問題に本腰を上げた。今世紀末までの七一年間に三〇億ドルを拠出して、この問題に積極的に取組もうというものだ。援助のアプローチも、女性の地位向上に役立つ保健、医療、家族計画を初め教育、職業訓練や病院や学校建設なども含む、ハード・ソフト面にわたっており、その実施効果が期待される。この地球規模に立ったプロジェクトが日米包括経済協力の一環として行われる点にも注目したい。

(T・H)

表紙の写真説明

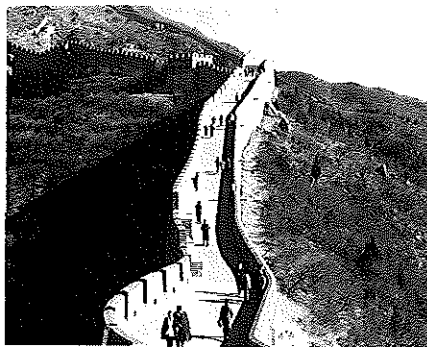
万里の長城

月から見える唯一の人工建造物といわれる——万里の長城——は、北京市の西北郊外、およそ80kmに、雄大な姿を横たえている。

今から2500年前の戦国時代に着工、秦の始皇帝が匈奴の侵入を防ぐために本格的に手を加え、以来2000年に

わたり営々と築きあげた世界最大の城壁である。高さは7～8m、幅は5.8～6.5m。山海関から嘉峪関までの全長は6,000kmといわれ、明の時代にできた八達嶺は標高1,000mの地点にある。

長城から眺める夕月の風情は絶景とか。左はやや急な「男坂」。右は少々楽な「女坂」。3月初めのこの日は、晴れ渡って風もなく、悠久の景観にしばし心を奪われる。



▶この城壁に立つと、人とは何なんだろう、自分とは……と問いたくなる。人間の小ささをいやという程、知らされる。

人口と開発・春季号〈通巻47号〉

1994年4月1日発行〈季刊〉

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町 TBRビル710号

TEL (03) 3581 - 7770(代)

FAX (03) 3581 - 7796

●印刷

文化印刷株式会社



マングローブの苗木を植樹する、インドネシアと日本の若者たち。

やさしい想い、地球にも。

TOGETHER TO TOMORROW

地球が与えてくれた、豊かな自然と資源を糧に、めざましい進歩と発展をとげた人類。しかし、その繁栄とともに失われつつある、かつての美しい地球の姿を、忘れてはいけません。地球環境問題が、世界的にクローズアップされている現代。日本船舶振興会は、この問題に早くから取り組み、環境問題の先駆けとして活動してきました。大切な地球を守るため、私たちはこれからも、環境問題の研究・事業に取り組んでいきます。TOGETHER TO TOMORROW、あなたもぜひ、一緒に。

地球がつくるものは、

人間がつくるものよりも

優れている。

人間はずっと自然と一緒にでした。自然につつまれ、育てられ、恵みをうけて様々なものを生みだし、暮らしを豊かなものにしてきました。しかし、一方で、地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった環境問題が深刻化していることも事実です。そこで、人間にも、自然にもやさしい環境をつくりのために、いま、わたしたちが積極的に取り組んでいるのが、天然ガスの導入です。これは、世界各地に豊富に埋蔵されているもので、長期的な安定供給も望めるクリーンで理想的なエネルギーです。すでに、その利用の一環としてコージェネレーションシステム、燃料電池、天然ガス自動車などの開発・普及が進められています。気の遠くなるような長い年月をかけて、大地が大切に育んできた天然ガス。それは、人間が自然と調和していくために、なくてはならないエネルギーなのです。

天然
ガス



人にやさしい、都市にやさしい、都市ガス。
日本ガス協会